

やまぐち国際化ハンドブック

2026

令和8年（2026年）9月

山口県 観光スポーツ文化部 国際課

やまぐち国際化ハンドブック 2026

目次

1. 令和8年度の国際化推進事業

1.1	県の事業.....	1
1.2	市町の事業.....	16

2. 国際交流

2.1	姉妹提携（友好協定締結）等の現状.....	26
2.1.1	自治体（県・市町）の姉妹提携（友好協定締結）等.....	26
2.1.2	学校・大学の交流.....	28
2.2	山口県の姉妹提携（友好協定）交流.....	36
2.2.1	中国・山東省.....	36
2.2.2	韓国・慶尚南道.....	42
2.2.3	スペイン・ナバラ州.....	48
2.2.4	アメリカ・ハワイ州.....	52
2.3	山口県の姉妹提携（友好協定）以外の交流.....	56
2.3.1	ベトナム・ホーチミン市（旧ビンズン省）.....	56
2.3.2	ロシア・クラスノダール地方.....	59
2.4	海外移住先との交流.....	62
2.4.1	本県海外移住者の状況.....	62
2.4.2	移住先国等への訪問実績.....	63
2.4.3	在外山口県人会.....	64
2.5	教育交流等.....	65
2.5.1	語学指導等を行う外国青年招致事業（JET プログラム）.....	65
2.5.2	外国人留学生の在籍状況.....	67
2.5.3	高校生の海外への修学旅行の状況.....	69
2.6	青年による交流.....	70
2.6.1	青年海外派遣.....	70
2.6.2	外国青年招へい事業.....	72

3. 国際協力

3.1	JICA 海外協力隊の派遣状況.....	73
3.1.1	青年海外協力隊／海外協力隊.....	73
3.1.2	シニア海外協力隊.....	75
3.2	県による海外技術研修員、在外県人子弟留学生等の受入状況.....	76

4. 県民の海外渡航及び県内の外国人

4.1	県民の海外渡航等.....	78
4.1.1	県民の海外渡航.....	78
4.1.2	旅券の発行状況.....	79
4.2	県内の在留外国人.....	82
4.3	県内の外国人観光客・宿泊者数.....	84

5. 県内の国際経済交流・国際交通

5.1	国際経済交流（山口県の輸出入）.....	85
5.2	国際交通.....	88

6. 関係機関・団体

6.1	国等の関係機関・団体.....	90
6.2	外国機関等.....	95
6.3	在外山口県人会（再掲）.....	96
6.4	市町の国際交流担当窓口.....	97
6.5	都道府県の国際交流担当課・地域国際化協会（国際交流協会）...	98

7. その他

7.1	旅券（パスポート）申請.....	110
7.2	山口県行政機構図の英語表記.....	113
7.3	国・県内外の動向.....	115

山口県観光スポーツ文化部国際課
電話：(083) 933-2340
FAX：(083) 933-2358
E-MAIL：a12900@pref.yamaguchi.lg.jp

1. 令和 8 年度の国際化推進事業

1.1 県の事業

(1) 世界に広がるネットワークづくり

ア 広域連携による交流の促進

◆日韓海峡沿岸交流関連事業

10,474 千円[国際課他]

日韓海峡沿岸地域との環境、水産、観光などの様々な分野での交流を図る国際ネットワークづくりを進めるため、日韓海峡沿岸県市道交流知事会議に参加し、各種事業を実施する。

◇日韓海峡沿岸交流事業 [国際課] (予算額 3,264 千円)

【事業概要】 ※平成4年度から設置（山口県は平成11年度から参加）

○交流知事会議：8自治体の首長による交流協議等

〔時期〕 令和8年10月

〔場所〕 山口県

〔構成〕 日本側：福岡県、佐賀県、長崎県、山口県

韓国側：釜山広域市、全南光州統合特別市、慶尚南道、済州特別自治道

◇その他共同交流事業

事業名	事業内容
日韓海峡沿岸広域観光交流事業 (ビジットやまぐち推進事業) (1,693 千円)	広域観光推進のための FAM ツアーの開催等 〔インバウンド推進室〕
日韓海峡沿岸環境技術交流事業 (1,438 千円)	環境保全や相互交流促進のための共同事業 〔環境政策課〕
やまぐち海洋ごみアクションプラン推進事業 (57,654 千円)	海岸の一斉清掃等を通じた海の環境美化に対する意識啓発 (うち 2,585 千円が日韓海峡沿岸交流事業分) 〔廃棄物・リサイクル対策課〕
日韓海峡沿岸水産交流事業 (水産関係交流会議) (1,494 千円)	魚類の共同放流と資源管理等に関する意見交換 ○共同放流（福岡県） ○漁業者親睦交流（佐賀県） 〔水産振興課〕

イ 学術、文化、スポーツ交流の推進

◆秋吉台国際芸術村管理運営事業

191,184 千円[文化振興課]

滞在型創作活動施設である秋吉台国際芸術村の管理運営を行うとともに、文化芸術活動の発表や若手芸術家の育成支援等の文化事業を実施する。

○秋吉台国際芸術村指定管理

国内外の若手芸術家による芸術村での滞在制作、交流プログラム、作品展示を実施

◆県民文化ホールいわくに管理運営事業

253,266 千円[文化振興課]

県民に、優れた文化に親しむ機会や文化活動の場を提供するシンフォニア岩国の管理運営を行うとともに、クラシックを中心とする鑑賞事業や地域の文化活動を振興する人材育成事業等を実施する。

○県民文化ホールいわくに指定管理

世界的な奏者による演奏会等文化公演の実施

◆東部地域文化振興事業

3,000 千円[文化振興課]

県東部地域において、国際交流の深化に資する文化芸術活動に対し助成を行い、国際交流の促進を目指すとともに、地域の文化振興を図る。

○国際交流を行う文化芸術活動に対し、経費の一部を助成。

◆県東部地域県立武道館整備事業

1,505,097 千円[スポーツ推進課]

武道をはじめスポーツの振興や日米交流の促進など、スポーツによるまちづくりを進めるため、県東部地域に県立武道館を整備する。

〔整備場所〕	岩国市平田（岩国運動公園内）
〔規模〕	延床面積：約 10,000 m ² 程
〔スケジュール〕	令和3年度～6年度 基本・実施設計 令和7年度～10年度 建設工事 令和10年度 供用開始



ウ 友好・姉妹交流等の推進

◆友好協定・姉妹提携相互交流関連事業

14,940 千円[国際課]

友好協定・姉妹提携先である海外自治体との間で築いてきた信頼関係と交流基盤を基に共同交流事業等を実施することにより、友好関係の一層の推進を図る。

- 日本・ハワイ姉妹州・姉妹都市サミット (予算額 8,888 千円)
ハワイ州と姉妹関係にある自治体のリーダーが一堂に会する会議への参加
- 三県省道交流事業 (予算額 881 千円)
三者共通の施策課題(福祉関連)に係る情報共有、意見交換
受入地域の関係施設視察
- 山東省、慶尚南道との交流協議等に係る訪問団派遣及び受入れ
(予算額 5,171 千円)

◆海外移住対策事業

907 千円[国際課]

在外県人会を本県の国際化に向けた海外拠点及び国際交流のパートナーとして位置付け、県人会の若い世代との繋がりの強化や県人会相互の交流の推進、本県と県人会の交流の全県的な拡大、県人会を起点とした所在地域の交流の促進を図る。

- 山口県移住事業費補助金
山口県海外移住家族会及び在外山口県人会が行う在外山口県人子弟受入及び移住者救護活動等を促進し、山口県海外移住事業の円滑な推進を図る。

◆在外山口県人会活動促進事業

3,671 千円[国際課]

在外県人会の若者を対象とした交流イベントの開催などにより、若者の県人会活動への参画及び母県意識の醸成につなげ、県人会活動の更なる活性化を図る。

- 県内周遊バスツアーの実施
県人会の若者を対象に、県人会同士や県民との交流、県内観光地等への訪問を通じて、山口県の魅力を実地に体験してもらうツアーを実施。
- オンラインを活用した交流イベントの開催
山口県の歴史や文化、食等の魅力を紹介するオンラインイベントや、県人会同士山口県民との異文化交流などを実施。

◆新青少年等国際交流促進事業

2,534 千円[国際課]

次世代の国際交流を担う人材の育成と、多様な分野での交流拡大を図るため、県内の国際活動団体が実施する本県と海外の青少年等による交流事業を支援する。



○青少年等国際交流促進事業補助金

本県が姉妹提携等により交流を進める国・地域との間で、文化やスポーツ等を通じて青少年等の交流を行う事業に対して支援する。

◆児童生徒慶尚南道友好相互交流事業

2,879 千円[高校教育課]

経済、文化、科学技術など、様々な分野においてグローバル化が進展する中、広い視野に立って物事を捉え、新たなものにチャレンジし、活動できるグローバル人材を育成する。

○韓国慶尚南道へ高校生を派遣し、高校での授業体験・意見交換等を通じた相互交流や文化施設訪問等による異文化体験を実施

(2) 地域経済の国際化の推進

ア 経済交流の促進

◆**新**外国人介護人材確保支援事業

22,000 千円[厚政課]

県内介護施設等に対し、受入制度に関する理解促進や受入に伴う負担軽減などの支援を切れ目なく実施することで、質の高い外国人介護人材の円滑な受入・定着を推進し、持続的な人材確保につなげる。

- 外国人介護留学生受入支援事業
留学生の受入に取り組む介護施設等に対する一貫した伴走支援
- 外国人介護人材獲得強化事業
海外で介護人材の採用・広報活動等を行う介護施設等や介護福祉士養成施設への補助
- 外国人介護留学生奨学金等支援事業
留学生に日本語学校の学費や居住費を給付する介護施設等への補助
- 外国人介護留学生受入環境整備事業
留学生の生活環境整備やコミュニケーション促進等生活支援を行う介護施設等への補助

◆半導体・蓄電池産業集積強化事業

243,180 千円[産業政策課]

世界的な市場拡大が見込まれる半導体・蓄電池産業の集積に向けて、研究開発の促進や販路拡大、人材確保・育成の取組を強化する。

- 台湾の関係団体とのMOU締結を契機とした販路拡大の促進
▽県内企業と台湾企業との交流・連携の強化
 - ・日台双方での企業見学会や商談会等の開催
 - ・海外展開に向けた県内関連企業のシーズ調査、情報発信

◆**新**戦略的海外ビジネス推進事業

34,610 千円[イノベーション推進課]

A S E A N等、アジア地域を中心とする海外販路のさらなる拡大に向け、海外市場のニーズや企業の取組段階に応じた海外ビジネスの戦略的な取組を支援する。

- 製品等の訴求力向上に向けた支援
海外バイヤー招聘商談会の開催
専門家の伴走支援による製品等のブラッシュアップ支援
訴求力を高めた製品による個別相談
- 戦略的海外ビジネス推進助成金
県内中小企業の海外ビジネスにおける取組段階に応じた補助
- 展示会への出展支援
輸出関連展示会に山口県ブースを出展し商談機会を提供

◆海外展開支援拠点整備事業

36,043 千円[イノベーション推進課]

産業力の維持・強化を図るため、A S E A N等、アジア地域を中心とする海外展開に取り組む県内企業の支援体制を整備する。

○海外販路開拓コーディネータの配置

海外展開の様々な段階にある企業の相談にきめ細かく対応

○山口県海外ビジネスサポートデスクの設置・運営

A S E A N地域を中心に、現地での最新情報の収集、市場調査、取引先企業の発掘等を実施

◆山口発！水産インフラ輸出構想展開支援事業

18,723 千円[イノベーション推進課]

漁獲、加工など一連の水産関連企業の立地がある本県の強みを活かし、県内企業による、ベトナム国アンザン省に対する漁獲から流通に至る一連の鮮度管理システムのパッケージでの輸出に向けた取組を支援し、県内経済の活性化を図る。

○国等の支援メニューの活用への支援

国や（独）国際協力機構（J I C A）等の支援メニューの活用に向けた関係機関との調整、実証案件の組成に向けた専門家派遣

○現地における事業展開に向けた支援

J I C A実証事業の実証設備を活用したプロモーション活動、現地企業との商談会の開催、国際的な水産展示会への出展等

◆貿易商談会等開催事業

1,271 千円[イノベーション推進課]

県内中小企業と東アジア地域内の企業との経済取引を促進し、本県経済の活性化を図るため、商談会を開催する。

◆貿易振興運営指導事業

13,475 千円[イノベーション推進課]

ジェトロ山口貿易情報センターの運営経費の一部を県が負担することにより、海外との貿易や商取引を行おうとする県内中小企業に対する支援を行う。

◆国際総合センター管理運営事業

599,678 千円[イノベーション推進課]

山口県国際総合センターの管理運営を指定管理者に委託する。

◆外国人材確保定着強化事業

52,565 千円[産業人材課]

人材の送出国との関係を強化するとともに、産官学金からなる協議会を核とした



取組を通じて、人手不足対策の一助として外国人材の確保・定着に取り組む県内企業等を支援する。

- 人材の送出国との連携強化
 - ・ベトナム及びインドネシアとの行政間連携を強化し、安定的な人材確保の基盤を整備
- 外国人材確保と定着のための協議会の運営・支援
 - ・外国人材に専門性やネットワークをもつ産官学金からなる協議会の運営
 - ・現地サポートデスクによる人材マッチング支援
 - ・外国人材の確保と定着に新たに取り組む県内中小企業等への経費補助によるモデル企業の創出
- 外国人材企業受入支援
 - ・外国人材コーディネータの配置により、留学生の採用から定着までハンズオン支援を実施
 - ・外国人材雇用アドバイザーの配置により、中小企業からの雇用制度等に係る相談にワンストップで対応
 - ・技能実習生を支援する監理団体に対し、日本語教育費等を補助
- 高度外国人材確保支援
 - ・県内企業による高度外国人材のインターンシップ受入れを支援
 - ・現地サポートデスクを活用した海外高等教育機関との連携・情報発信

◆海外ビジネス展開支援資金

融資枠:5億円[経営金融課]

経済成長が著しいアジア地域等において海外市場販路開拓及び拡大等のため、自ら策定した事業計画書に基づき、輸出入商談会への参加や国内外展示会、事業化可能性調査等を行う中小企業者等に必要な運転資金を融資する。

- | | | |
|-------|---------|----------------------|
| ○融資条件 | [融資限度額] | 運転資金：1,000万円を限度 |
| | [融資利率] | 年 2.2(2.0) % |
| | [保証料率] | 年 0.34～1.76% |
| | [保証人] | 山口県信用保証協会の定めるところによる。 |
| | [担保] | 必要に応じて徴求 |
| | [融資期間] | 運転資金 5年(うち据置 1年)以内 |
- * 融資利率、保証料率は令和 8 年 4 月 1 日現在、融資利率の()書きは責任共有制度対象外の場合
- 申込期間 令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日

◆やまぐち農林水産物等輸出力強化支援事業

478,000 千円[ぶちうまやまぐち推進課]

拡大する世界の農林水産物・食品市場の獲得に向け、輸出推進会議の運営や輸出コミュニティを通じた支援等により、県産農林水産物等の継続的な輸出拡大を図る。

- 「輸出推進会議」を核とした推進体制の運営
 - ・生産者団体等で構成する「輸出推進会議」の運営
 - ・輸出関係事業者が参画する「輸出コミュニティ」の運営・裾野拡大
- 連携事業体「輸出ユニット」組成に向けた支援



- ・輸出入門者向けセミナーや実践講座の開催
- ・「輸出コミュニティ」会員同士の連携提案を行う交流会の開催
- 「輸出ユニット」による実践支援
 - ・「輸出ユニット」の取組状況に応じた、海外プロモーション等に対する補助
- 輸出先の多角化に向けた支援
 - ・輸出支援機関の意見等を踏まえた新規市場の調査、新たな販路開拓への支援
- ターゲット国・地域への戦略的セールス

イ 国際観光の促進

◆山口ならではのアウトドアツーリズム推進事業

7,942 千円[観光政策課]

山口県の豊かな自然を最大限活かした、山口ならではのアウトドアツーリズムを推進し、交流人口の拡大と地域の活力を生み出す。

- アウトドアツーリズム推進体制強化事業
 - ・全県を挙げた推進体制である「やまぐちアウトドアツーリズム創出会議」による取組の強化
- 離島地域滞在型観光促進事業
 - ・特定有人国境離島地域（萩市見島）における滞在型観光の促進に係る取組への支援

◆外国人観光客受入環境整備事業

3,347 千円[インバウンド推進室]

本県を訪れる外国人観光客の満足度を高め、リピーターの確保や更なる誘客拡大を図るため、県内を安心して快適に周遊できる受入環境の充実を図る。

- 多言語コールセンターの運用
 - ・多言語コールセンターによる通訳サービスの提供
 - ・多言語WEBサイトによる情報発信
- 無料公衆無線LAN環境の普及促進
 - 「やまぐちFree Wi-Fi」の普及促進

◆東部地域観光施設等インバウンド対応整備事業

6,792 千円[インバウンド推進室]

東部地域を訪れる外国人観光客に対応するための受入環境の充実を図る。

- 岩国駅観光案内所への多言語対応スタッフの配置

◆ビジットやまぐち推進事業

167,320 千円[インバウンド推進室]

山口DCの開催等を契機として、更なる認知度向上に向けた戦略的なプロモーションや誘客促進の取組等を強化し、重点5市場及び欧米豪市場から本県への外国人観光



客の確実な取り組みを図る。

- 重点5市場（韓国、台湾、香港、中国、ASEAN）に向けたプロモーション
- 海外O T Aを活用した誘客
- 県内宿泊を伴う旅行商品の造成支援
- 福岡エリアからの誘客促進
- D Cを契機とした集中的なプロモーション
- 高単価な特別体験商品の造成

◆山口宇部空港国際線誘致推進事業

67,505 千円[交通政策課]

国際的な人の往来の本格的な回復が進む中、海外から本県への誘客促進や空港の利便性向上による本県経済の活性化を図るため、国際線誘致に向けた取組を戦略的に実施し、山口宇部空港の交流拠点化を推進する。

- 国際定期便の誘致の推進
- 国際チャーター便の誘致の推進
- 二次交通支援
- 受入環境の整備

(3) 山口らしい国際協力の推進

ア 地域の特性を生かした国際協力

◆中南米山口県人子弟等人材育成事業

10,291 千円[国際課]

在外山口県人の子弟等を受入れ、就学、技術習得及び歴史・文化体験の機会を提供することにより、出身国の社会・経済の発展に貢献する人材を育成するとともに、各国との連携強化を図る。

○在外山口県人子弟留学生・山口県海外技術研修員受入事業

〔内入内容〕 本県と関わりのある中南米諸国の若者を民間企業や県内大学等に入
入れ、技術習得や就学の機会を提供することで、各国の発展に寄与す
る人材を育成する。

〔受入人数〕 5 人（ブラジル：3、ペルー：1、メキシコ：1）

◆国際化推進事業（青年海外派遣）

144 千円[国際課]

JICA ボランティア事業や内閣府青年国際交流事業に参加し、海外でボランティ
ア活動や青年との国際交流を行う県民を支援するとともに、こうした人材による国際
理解講座等の活動を促すことにより、県民の国際協力・国際交流への理解向上を図る。

○JICA 海外協力隊派遣に係る側面的支援

壮行式・留守家族会の開催、人材情報誌「C-Again」の発行等

○国際理解講師の派遣

県内の学校（小中高）へ、JICA 海外協力隊OB、内閣府青年国際交流事業既
参加青年を講師として派遣し、国際協力・国際交流に関する理解を深める。

イ 地球規模の課題への対応

◆山東省環境保全パートナーシップ事業

1,223 千円[環境政策課]

地域が連携し、地球環境保全対策を促進するため、中国山東省とのオンライン交流
会を開催し、行政や企業の取組を発表することで、相互の理解を深める。

(4) 県民活動による国際化の推進

ア 国際性豊かな人づくり

◆国際化推進事業(国際交流員配置)

27,979 千円[国際課]

総務省等が所管する「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」を活用して外国青年を国際交流員（CIR）として招致し、国際交流事業の企画、立案、広報等に参加させるとともに、民間の国際交流活動等へも積極的に参加させ、国際交流のレベルアップを図る。

〔配置人数等〕	国際課 3 人（韓国、スペイン、ベトナム各 1 人）
〔活動内容〕	○県・市町・民間等が行う国際交流活動、イベントへの参加等 ○生活文化、習慣、制度等各国事情の紹介

◆国際化推進事業(国連協会山口県本部経費)

300 千円[国際課]

「日本国際連合協会山口県本部」の活動目的（国際連合、国際問題に関する知識の普及や、地方における国際理解と協力に努める）及び事業の推進のため、特別賛助会員として支援を行う。

- 《「日本国際連合協会山口県本部」事業概要》
- 国際理解・国際協力講演会の開催
 - 各種コンテストの開催
 - ・「国際理解・国際協力のための中学生作文コンテスト」山口県大会
 - ・「高校生による SDGs に関する感想文コンテスト」
 - ・「外国人による日本語スピーチコンテスト」
 - 意識啓発事業の実施
 - ・国連パネル展 他

◆国際化推進事業(自治体国際化協会関連経費)

17,200 千円[国際課]

地方公共団体の国際化や海外活動の支援、JETプログラムの推進等を行う（一財）自治体国際化協会へ負担金等を支出し、当該法人と連携を図りながら本県の国際化を推進する。

◆東部地域岩国基地内大学就学支援事業

1,676 千円[学事文書課]

岩国基地内大学への就学を支援することにより、グローバル化に対応した人材を育成するとともに、交流機会の拡大を図る。



- 大学入学者に対して授業料等に係る経費の一部を支援
 [対象者] 岩国市、和木町及び周防大島町の住民
 [負担割合] 県：1 / 2 受講者：1 / 2
 [補助対象経費] ブリッジプログラム受講に係る経費
 [補助上限] 250 千円

◆外国青年英語指導事業

131,307 千円[高校教育課]

総務省等が所管する「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」を活用して米国、英国等から外国青年を外国語指導助手（ALT）として招致し、県内の高等学校等での英語指導や母国の生活文化等の紹介、地域の住民との交流を通じて、本県における英語教育の充実と地域レベルでの国際理解、国際感覚の増進に資する。

[配置人員等] 25 人（県立高校等）

◆やまぐち発！グローバル・リーダー育成事業

14,545 千円[高校教育課]

海外留学に向けた機運の醸成や、海外留学する高校生への支援とともに、世界トップレベルの大学と連携した講義の実施により、将来の山口県を担う、グローバル・リーダーの育成を図る。

- スタンフォード e-Yamaguchi プログラム
 ○短期留学プログラム
 ○山口から世界へ GoGo プログラム

◆国際交流支援員による国際交流推進事業

77,530 千円[義務教育課]

外国人移住者の多い地域の公立小中学校等へ国際交流支援員を配置することで、地域住民と地域に住む外国人とのコミュニケーションの円滑化を図り、国際理解教育の推進に努める。

- 国際交流支援員を活用した地域貢献や国際交流をモデル的に実施

イ 県民主体の国際活動のためのシステムづくり

◆山口県国際交流協会育成事業

12,163 千円[国際課]

本県の国際化の推進に向け、県民の国際活動を促進するための中核組織である「公益財団法人山口県国際交流協会」に対して財政的な支援等を行う。（以下、業務概要）



- 協会運営事業：寄附・賛助会員募集等
- 多文化共生推進事業：日本語講座支援、外国人住民トータルサポート、大規模災害時における外国人の支援
- 県民の主体的な国際活動支援・コーディネート事業：民間団体助成等
- 情報ネットワーク構築事業：情報収集提供、ホームページ・SNS・メールマガジン等の活用等
- 国際理解・国際交流・国際協力を推進する事業：外国文化講座等の開催等
- 受託事業：やまぐち外国人総合相談センターの運営、地域日本語教育推進事業

◆東部地域グローバル人材育成事業

103,520 千円[高校教育課]

「地域に住む外国人や海外との交流を通じた地域活性化に関する教育活動」を実施することにより、地球規模・国際的（グローバル）な視点や経験を活かして、自分たちの地域（ローカル）社会に貢献する活動を行う人材を育成する。

- グローバル人材に必要とされる「語学力・コミュニケーション力」、「多様性や多文化共生を理解する力」、「自ら考え、物おじせず行動する力」及び「地域で活躍し、自らが地域を変えていく力」の総合的な育成をめざして、海外研修を含む5つのプログラムを実施

(5) 国際化を支える地域社会づくり

ア 多文化が共生できる暮らしやすい地域づくり

◆多文化共生総合推進強化事業

42,957 千円[国際課]

市町や関係機関等と連携・共同し、国籍や民族の異なる人々が、互いの違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていく「多文化共生」に向けた地域づくりを推進する。

- 多文化共生社会を実現するための推進体制の強化
 - ・山口県多文化共生推進協議会の運営
 - ・やまぐち多文化共生推進パートナーとの連携
- 地域日本語教育の推進
 - ・地域日本語教育の環境整備に向けた総合調整会議の開催
 - ・県内の日本語教育を統括するコーディネーターの設置
 - ・オンライン教室の開催
 - ・地域日本語教育を担う人材育成のための講座の開催
 - ・関係機関の連携強化
 - ・地域日本語教育推進に向けた取組への補助
- 外国人が安心・安全に暮らすことができる地域づくり
 - ・「やまぐち外国人総合相談センター」の運営
 - ・災害時多言語支援センターの体制整備
- 外国人の地域への定着や社会参画の促進
 - ・外国人材の確保・定着に取り組む企業との連携体制構築
 - ・外国人の地域社会への適応に資するセミナー等の開催
 - ・国際活動団体への地域交流活動事業費補助
 - ・やまぐち国際交流フェスタの開催

◆犯罪被害者等を支えるまちづくり推進事業

2,975 千円[県民生活課]

誰もが安全で安心して暮らすことのできる地域社会を実現するため、犯罪被害者等に対する被害の回復又は軽減等を図るための相談窓口を運用する。

- 県在住の外国人に対して、犯罪被害に遭ってしまった時の相談先について「やさしい日本語」「英語」「中国語」「タガログ語」「ベトナム語」の5種類のチラシを用意
 - ・ホームページで公開中
 - ・山口県国際交流協会に備え付け
 - ・ミニパネル展に備え付け

◆**新**地域公共交通リ・デザイン推進事業

170,000 千円[交通政策課]

長期的な人口減少や担い手不足の顕在化など、社会経済情勢の変化に対応するため、官民一体となって、本県の地域公共交通の将来像を検討・共有するとともに、地域公共交通の利便性・生産性・持続可能性向上の取組を推進する。

○バス・タクシー運転士採用強化事業（外国人運転士受入環境整備）

バス・タクシー事業者に対し、外国人雇用の制度概要や受入に必要な要件、採用時のポイント等に関する研修会を実施し、外国人運転士の受入体制を整備

イ 国際化の基盤づくり

◆旅券センター事業費

26,681 千円[国際課]

旅券法及び同施行令等に基づき旅券発給業務を行う（地方自治法第2条第9項第1号に規定する法定受託事務）。

市町が受理した申請の審査及び旅券の作成前検査等や、緊急・早期及び特例的な案件に係る申請の受理から旅券交付までを行うとともに、旅券申請に関する相談・案内、各種広報及び旅券統計等の業務を行う。

1.2 市町の事業

市町の国際交流事業は、1 姉妹提携(友好協定)先との交流、2 J E Tプログラムをはじめとする人の交流、3 多文化共生の推進などを中心に実施されている。

以下、各市町の国際交流事業の概要を示す(令和8年4月現在、山口県国際課調べ)。なお、表中の大区分、中区分の記号の内容は以下のとおりである。

大区分	内容	中区分	内容
1	友好・姉妹交流の推進	a	姉妹都市交流推進
		b	文化交流
		c	スポーツ交流
		d	教育交流
		e	その他
2	人材の育成	a	J E Tプログラム
		b	職員海外研修
		c	住民海外派遣
		d	国際理解講座
		e	英会話講座等
		f	その他
3	多文化共生の推進	a	コミュニケーション支援
		b	生活支援
		c	多文化共生の地域づくり
		d	地域活性化やグローバル化への貢献
4	国際協力	a	研修員の受入れ
		b	その他
5	国際交流団体等育成	a	国際交流協会の支援
		b	民間活動団体の支援
6	その他	a	国際会議等の開催
		b	インバウンドの推進

(1) 下関市

大 区 分	中 区 分	事 業 名	予算額 (単位:千円)	事 業 概 要	時 期
1	a	海外受入	3,370	姉妹・友好都市等からの訪問団等の受入	随時
		海外派遣	1,476	姉妹・友好都市等への訪問	随時
		国際交流事業実施業務	15,000	①下関市・釜山広域市姉妹都市締結 50 周年記念事業 ②下関市・サントス市姉妹都市締結 55 周年記念事業	①4月～3月 ②4月～3月
	b	くじら文化発信事業	91	蔚山くじら祭に出席し、蔚山広域市南区とくじらを通じた文化交流を行う。	10月15日～16日
		朝鮮通信使関連交流事業	7,450	姉妹都市である釜山広域市を中心とした朝鮮通信使にゆかりのある都市と朝鮮通信使を通じた文化交流を行う。 ①釜山広域市で開催される朝鮮通信使祝祭への参加（行政訪問団） ②馬関まつりでの朝鮮通信使行列再現行事 ③馬関まつりでの日韓文化交流公演	①4月24日～25日 ②8月22日 ③8月23日
		c	国際親善スポーツ交流大会補助金	2,240	関釜親善スポーツ交流 ①ソフトテニス（下関） ②剣道（下関） ③ヨット（下関）
2	a	国際交流員招致業務	5,646	友好都市青島市から国際交流員を招致して、中国と交流を深めるとともに市民が中国に親しんでいただく機会を提供する。	通年
		外国語指導助手招致業務	45,587	外国語指導助手8名招致	通年
	b	職員海外派遣	7,286	釜山広域市及び青島市に職員を派遣	通年
	c	青少年国際交流推進業務	9,128	姉妹友好都市へ小中学生訪問団の派遣（小学生：韓国、中国、中学生：米国）	8月（米国） 10月（中国、韓国）
3	a	日本語教育の推進	655	①地域日本語教育推進部会負担金 ②外国人住民のための日本語教室	①通年 ②通年
	b	地域防災力向上を通じた多文化共生推進事業	1,200	災害時多言語サポーター養成事業を実施し、同サポーターを活用した地域の防災訓練を開催する。	9月～12月
5	a	国際交流協会の支援	200	日本・トルコ協会年会費	7月
			139	（公財）山口県国際交流協会賛助会費	6月
	b	民間活動団体の支援	250	国際交流推進事業助成（国際交流の円滑の推進を図る。）	随時
6	b	観光情報発信業務	1,000	SNS等を活用し、英語・中国語・韓国語で観光情報やイベント情報の発信を行う。	随時
		観光パンフレット改定・増刷業務	450	英語・中国語・韓国語の観光パンフレットの改訂・増刷を行う。	随時
合 計			101,168		

(2) 宇部市

大区分	中区分	事業名	予算額 (単位:千円)	事業概要	時期
1	a	姉妹・友好都市交流促進	4,265	姉妹・友好都市等との交流促進	
	c	卓球交歓大会派遣事業	1,229	中国で開催される卓球大会に中学生を派遣	8月
	d	ジュニアグローバル研修事業	1,433	ニューカッスル市へ中学生を派遣	8月
		姉妹都市短期留学支援事業	5,620	ニューカッスル市へ高校生を派遣	7～8月
2	f	外国語指導助手派遣	63,687	外国語指導助手を小・中学校に派遣	
		英語教育支援	11,542	オンライン英会話等による実践的な英語教育支援、英語検定3級以上検定料助成	
3	a	外国人のための日本語講座	1,273	外国人のための日本語講座の開催	春、秋、冬
		オンラインにほんごクラス	127	県との協働・連携による日本語学習機会の提供	
		日本語教育が必要な生徒への支援	443	外国にルーツを持つ子供たちへの日本語学習支援	
		外国人総合相談窓口	48	外国人住民の相談等に多言語で対応	
	c	多文化共生推進経費	2,202	多文化交流イベント・講座	
4	b	国際環境協力推進事業	5,831	国際的視野に立った環境保全活動	
5	a	国際交流協会の支援	98	(公財)山口県国際交流協会賛助会費	
	b	外国人住民地域交流促進費助成	400	外国人住民との交流を行う活動に対する助成	
		宇部市姉妹都市市民交流促進補助	464	ニューカッスル市との交流活動に取り組む実施主体に対する補助	
		宇部市日中市民交流促進補助	464	中華人民共和国との交流活動に取り組む実施主体に対する補助	
		宇部市日韓市民交流促進補助	171	大韓民国との交流活動に取り組む実施主体に対する補助	
6	b	観光地域づくり推進	1,660	インバウンド向け情報発信、インバウンド誘致に係る助成	
合 計			100,957		

(3) 山口市

大区分	中区分	事業名	予算額 (単位:千円)	事業概要	時期
1	a	公州市との交流事業	2,430	親善訪問団の受入 親善訪問団の派遣	6月 10月
		ホノルル市との交流事業	13,000	ホノルル市への訪問団派遣、市内イベント出展等	通年
2	f	外国語指導助手配置事業	41,336	民間委託による外国語指導助手5名配置、非常勤職員による外国語指導助手5名配置	通年
		日本語ボランティア養成講座	322	外国人に日本語を教えることに興味がある人向けの講座の開催	5～6月、10～11月
		高校生を対象にした多文化共生講座	200	青少年の語学力向上を図りながら、国際理解を育む	8月
3	a	外国人のための日本生活講習	100	在住外国人のための生活オリエンテーション	通年
		外国人のための日本語講座	472	在住外国人のための日本語講座	4～7月、9～12月、1～3月
		外国人のための日本語講座(オンライン)	158	地域日本語教育推進部会負担金	5月～9月、10月～2月

	c	多文化共生推進にかかる交流事業	300	多文化共生推進に係る業務委託	秋頃
	d	地域多文化共生モデル事業	200	交流を通じた地域における多文化共生事業の実施	通年
5	a	国際交流協会の支援他負担金	120	(公財)山口県国際交流協会賛助会費	
	b	国際交流活動助成事業	700	海外都市との交流事業・市内での国際理解を育む事業への助成	通年
合 計			59,338		

(4) 萩市

大区 分	中 区 分	事 業 名	予算額 (単位:千円)	事 業 概 要	時 期
1	a	姉妹都市交流	6,942	大韓民国蔚山広域市・台湾台北市士林区等との姉妹都市・友好都市交流	通年
2	a	外国語指導助手派遣事業	30,889	外国語指導助手 5名招致(小・中学校)その他、外国語表現活動指導員1名を独自雇用	通年
		国際交流員(CIR)雇用事業	4,085	外国青年を国際交流員(CIR)の雇用1名(外国語の看板やパンフレット、ウェブサイト等の英語表記の充実等)	通年
	c	長州ファイブジュニア語学研修事業	10,616	市内の中学生5名を英国語学研修へ派遣その他、長州ファイブゆかりの歴史講座等の開催	6月～10月 (うち語学研修期間 7月下旬～8月上旬)
	e	グローバル人材育成事業(小学校) ・イングリッシュキャンプ	60	生きた英会話を学ぶため、小学生を対象とし、ALTと英語による体験活動を実施	6月、10月
	f	グローバル人材育成事業(小学校) ・英語教育研修会の充実	82	小学校の英語教育に携わる全教員を対象とした研修会の実施	8月、1月
		グローバル人材育成事業(中学校) ・夏休み英語教室	30	ALT及び萩市英語学習指導員が各中学校、公民館等で英検対策やスピーチコンテストに向けた練習を行う	7～8月
		グローバル人材育成事業(中学校) ・チャレンジ英語検定	4,153	中学生を対象に、英検3級の受験料を全額補助。また萩市英語学習指導員が、放課後英検チャレンジ教室を市内各中学校で開催	通年
	3	グローバル人材育成事業(小学校) ・日本語教育の支援	509	外国人児童の通訳サポーター、日本語指導講師の派遣	通年
		多文化共生事業	62	山口県多文化共生推進協議会負担金	
5	a	諸会補助金等	45	(公財)山口県国際交流協会賛助会費	
	b	外国人のための日本語講座	226	市内在住の外国人を対象とした日本語講座の支援	通年
合 計			57,699		

(5) 防府市

大 区 分	中 区 分	事 業 名	予算額 (単位:千円)	事 業 概 要	時 期
1	a	防府市青少年語学研修派遣事業	3,200	姉妹都市のアメリカ合衆国ミシガン州モンロー市と、中・高校生5名、引率者2名の相互派遣(防府市と防府・モンロー国際交流市民の会の共同事業)	7月初旬～ 8月初旬
		春川市交流事業	3,000	姉妹都市の大韓民国春川市とのさらなる交流の発展に向け、両市を相互訪問する。	8月、10月
2	f	小中学校外国語活動事業	66,483	外国語指導助手11名	通年
		英語教育推進事業	920	小中一貫教育校外国語指導助手の宿舍借上げ料ほか	通年
3	a	日本語教室運営事業	500	市内在住又は在勤、在学の外国人を対象とした日本語教室(NPO法人に委託)	通年
	e	その他国際交流事業	826	英語、韓国語の通訳、翻訳臨時職員雇用ほか	通年
5	a	国際交流協会の支援	76	(公財)山口県国際交流協会賛助会費	
	b	「国際交流フェスティバル」、「在住外国人支援」事業への補助	550	「国際交流フェスティバル」、「在住外国人支援」事業等、	10月17日(予定)
		民間団体国際交流事業補助	1,200	姉妹都市で、または姉妹都市から個人、団体を引き受けて交流事業を実施する市民、市内団体への補助	8月
合 計			76,755		

(6) 下松市

大区分	中区分	事業名	予算額 (単位:千円)	事業概要	時期
2	a	JETプログラム	6,363	外国語指導助手 1名招致	通年
	c	海外語学研修生派遣	5,200	海外ホームステイ研修 (中学生9名・教員2名)	7月18日～8月3日
	e	英語環境向上推進事業	3,500	保育園・幼稚園での英語指導	
	f	外国語指導助手	6,697	小学校での英語指導	
3	a	地域日本語教育推進事業	119	やさしい日本語を用いた在住外国人と日本人の交流会	① 6月2日 ② 8月16日 ③ 11月15日 ④ 1月17日
		地域日本語教育推進部会への参加	79	地域日本語教育推進部会負担金	
5	a	国際交流協会の支援	50	(公財)山口県国際交流協会賛助会費	
合 計			22,008		

(7) 岩国市

大区分	中区分	事業名	予算額 (単位:千円)	事業概要	時期
1	a	国際都市交流事業	2,587	青少年派遣引率兼務職員旅費、ホストタウン実施事業	
	d	青少年海外派遣事業	9,335	米国マレット市へ高校生15名を派遣	7月下旬～2週間
2	f	国際交流基金積立金	1,099	積立金	
		基地内大学就学推進事業	600	米海兵隊岩国航空基地内大学へ就学を希望する日本人の募集と推薦	5～6月
		英語教育推進事業	50,841	外国語指導助手(10名)の派遣業務委託	
		国際交流支援員常駐配置事業	71,184	国際交流支援員(14名)の中学校常駐派遣業務委託	
		小中学校日本語指導支援員配置事業	16,744	日本語指導支援員5名を配置	
		帰国・外国人児童生徒教育推進支援事業	17,166	・外国人児童生徒等の指導体制の推進に係る連絡協議会の設置 ・日本指導支援員5名を配置	
		英語交流のまちIwakuni推進事業	1,006	日米交流事業(学校間、基地内バスツアー等)の実施	
		英語交流センター運営事業	35,845	英語の学び、学び直しや国際交流の拠点となる施設「岩国市英語交流センター PLAT ABC」の運営事業	
3	c	多文化共生推進事業	854	日本語講座の開催、国際理解講座の開催等	
5	a	国際交流協会の支援	83	(公財)山口県国際交流協会負担金	
	b	その他国際交流事業	176	他の事業にあたらぬ通訳翻訳謝礼、来岩者対応ほか	
合 計			207,520		

(8) 光市

大区分	中区分	事業名	予算額 (単位:千円)	事業概要	時期
2	a	JETプログラム	11,928	外国語指導助手2名招致	
	c	海外派遣事業	4,250	中学生(12名)を海外に派遣	7・8月
	f	イングリッシュプラン光事業	9,023	小学校外国語指導補助員(5名)、イングリッシュキャンプの開催(年1回)、教職員研修会の開催等	
		伊藤公カップ英語スピーチコンテスト	96	英語スピーチコンテストの開催	
3	a	日本語学習支援事業	602	日本語学習支援(年44回)	
	c	多文化共生推進事業	255	やさしい日本語の普及・啓発、日本語交流サロンの開催	
5	a	国際交流協会の支援	48	(公財)山口県国際交流協会賛助会費	
合 計			26,202		

(9) 長門市

大区分	中区分	事業名	予算額 (単位:千円)	事業概要	時期
1	b	日韓スポーツ・文化交流事業	220	韓国と市内の中学生同士の文化交流活動等の支援	8月
2	a	外国語指導助手派遣事業 (JETプログラム)	2,896	外国語指導助手1名招致	4～8月
	c	中学生海外派遣事業	5,000	中学生12名(引率3名)を海外(台湾)に派遣	11月
	f	外国語指導助手派遣事業	17,512	外国語指導助手3名配置	通年
		楽しく学ぶ英会話支援事業	5,391	ICT技術を活用したオリジナル英語学習	通年
		スポーツによる交流拡大推進事業	788	スポーツを通じた国際交流活動	通年
3	c	多文化共生社会の構築に向けたグローバル化対策事業	2,381	多文化共生の地域づくりに向けた外国人の日常生活支援、小学生向け英語教育支援ほか	通年
5	a	国際交流協会の支援	40	(公財)山口県国際交流協会賛助会費	
6	b	ながと国際観光推進事業	20,711	ながと国際観光推進事業業務委託料ほか	通年
		広域国際観光推進事業	300	山口県国際観光推進協議会負担金	
合 計			55,239		

(10) 柳井市

大区分	中区分	事業名	予算額 (単位:千円)	事業概要	時期
2	f	英語活動・学習推進事業	22,440	外国語指導助手 4名配置(業者委託)	通年
3	a	国際交流推進事業	178	日本人向けのやさしい日本語講座 在住外国人と日本人の交流会	通年(計7回)
		地域日本語教育推進部会推進部会負担金	53	山口県多文化共生推進協議会によるオンライン日本語クラスのための負担金	
	b	外国人子女学校適応支援事業	5,109	外国からの転入児童に対する補助教員の配置	通年
5	a	国際交流協会の支援	39	(公財)山口県国際交流協会賛助会費	
6	b	広域国際観光推進事業	200	山口県国際観光推進協議会負担金	
合 計			28,019		

(11) 美祿市

大区分	中区分	事業名	予算額 (単位:千円)	事業概要	時期
1	a	友好都市交流事業	1,200	友好都市との相互訪問	
2	a	JETプログラム	32,630 4,343 602	外国語指導助手4名招致 国際交流員(CIR)1名招致	通年
		MINEグローバル人財育成推進事業	1,090	・英語を使ってコミュニケーションできる能力を育成 ・小中学生の英語検定料の補助	通年
	a	在住外国人の日本語教育開	940	在住外国人のためのやさしい日本語教室の	

		催事業		開催	
5	a	国際交流協会の支援	36	(公財) 山口県国際交流協会賛助会費	
	b	民間活動団体の支援	6,880	Mine 秋吉台ジオパーク推進協議会への負担金 (一部)	
合 計			47,721		

(12) 周南市

大区分	中区分	事業名	予算額 (単位:千円)	事業概要	時期
1	a	友好親善訪問団派遣事業	2,663	オランダ・エームスデルタ市へ青少年訪問団の派遣	7月下旬～8月上旬
2	f	外国語指導助手	56,400	市雇用外国語指導助手1名、派遣業務による外国語指導助手14名	通年
3	a	日本語教育推進事業	902	在住外国人のための日本語講座	通年
		地域日本語教育推進部会	124	地域日本語教育推進部会負担金	
		生活情報の多言語化	66	生活情報の発信	通年
	c	多文化共生推進経費	66	多文化共生講座、研修会	
		国際交流サロン等運営事業	300	市内及び周辺在住外国人と日本人による交流イベントの開催	通年
5	a	国際交流協会の支援	86	(公財) 山口県国際交流協会賛助会費	
6	b	その他	200	インバウンド用観光パンフレット作成	
合 計			60,807		

(13) 山陽小野田市

大 区 分	中 区 分	事 業 名	予算額 (単位:千円)	事 業 概 要	時 期
1	a	中学生海外派遣事業	3,668	市内在住中学生6名と引率者2名を夏休みに友好都市に派遣	7月下旬～8月上旬
		新友好都市交流推進事業	4,008	訪問団の派遣	11月10日～14日
2	f	外国語指導助手(ALT)配置事業	13,971	外国語指導助手の非常勤特別職報酬(4名分)	
3	a	日本語教室開設事業	1,084	市内2か所に地域日本語教室を開設	通年
		地域日本語教育推進部会	73	地域日本語教育推進部会負担金	
5	a	国際交流協会の支援	52	(公財)山口県国際交流協会賛助会費	
		山陽小野田市国際交流協会補助金	300	協会事業に対する支援 (外国人のための日本語教室・ホストファミリーの登録・ボランティア通訳の登録・ホストファミリーへの助成)	通年
合 計			23,156		

(14) 周防大島町

大 区 分	中 区 分	事 業 名	予算額 (単位:千円)	事 業 概 要	時 期
2	a	J E Tプログラム	10,616	外国語指導助手 2 名招致	通年
	d	国際交流支援事業	1,847	国際交流員を配置(児童生徒等の交流を支援)	通年
	e	語学留学生派遣事業	10,503	姉妹島「カウアイ」での語学留学(高校生)	8 月
		グローバル教育推進事業	475	小学低学年へ外国語指導者派遣	通年
		英語教育推進事業	209	イングリッシュセミナー(小学生・高校生・中学生)	8 月
	f	検定支援事業	573	小学校 5 年生から中学校 3 年生対象 検定料を全額助成(1 回を上限)	通年
5	a	大島国際交流協会運営	3,463	日本ハワイ移民資料館の指定管理	通年
		国際交流協会の支援	10	(公財)山口県国際交流協会賛助会費	
合 計			27,696		

(15) 和木町

大区分	中区分	事業名	予算額 (単位:千円)	事業概要	時期
1	d	和木町中学生海外派遣事業	8,260	ニュージーランド・オークランド郊外への ホームステイと英語研修(中学生及び高校生 20 名以内の派遣。中学生優先)	7～8 月
2	a	J E Tプログラム	4,551	外国語指導助手 1 名招致	
	e	イングリッシュキャンプ	150	国内で 2 泊 3 日の英語教育(中学生 5 人以 内)	
		英語検定・TOEIC・TOEFL 検 定助成	571	住民を対象に年 1 回、英語検定、TOEIC、 TOEFL の内何れか 1 つの検定料を助成	通年
	f	国際交流支援員派遣業務	4,792	国際交流支援員 1 名を派遣委託し、和木こ ども園にて国際交流活動。また町民を対象の英 語教室を実施	
5	a	国際交流協会の支援	10	(公財)山口県国際交流協会賛助会費	
合 計			18,334		

(16) 上関町

大 区 分	中 区 分	事 業 名	予算額 (単位:千円)	事 業 概 要	時 期
1	d	中学生海外派遣事業	1,374	カナダ・バンクーバーへ3名ホームステイ	7月～8月
2	f	外国語指導助手	3,806	小中学校での英語指導	
	e	技能検定助成	100	小中学生の英語検定受験料助成	
5	a	先進的な英語教育推進事業	400	社会人向けの英語講座	
		国際交流協会の支援	10	(公財)山口県国際交流協会賛助会費	
合 計			5,690		

(17) 田布施町

大区分	中区分	事業名	予算額 (単位:千円)	事業概要	時期
2	d	国際交流員(CIR)招致事業	37	国際理解のための授業の実施	未定
	f	外国語指導助手	6,702	英語学習推進事業委託料	通年
3	a	新地域日本語教育推進部会 推進部会負担金	24	山口県多文化共生推進協議会によるオンライン日本語クラスのための負担金	
	c	国際協力出前講座	26	青年海外協力隊等による小中学生を対象にした出前講座の実施	未定
5	a	国際交流協会の支援	10	(公財)山口県国際交流協会賛助会費	
合 計			6,799		

(18) 平生町

大区分	中区分	事業名	予算額 (単位:千円)	事業概要	時期
2	f	外国語指導助手	3,197	小中学校での英語指導 2 名	
		実用英語検定受験料助成	150	中学生の受験料の 1/2 を助成	
		オンライン英会話	1,576	現地の外国人講師とオンラインで対話を行う	
5	a	国際交流協会の支援	10	(公財)山口県国際交流協会賛助会費	
合 計			4,933		

(19) 阿武町

大区分	中区分	事業名	予算額 (単位:千円)	事業概要	時期
2	a	J E T プログラム	4,300	外国語指導助手 1 名招致	
	f	実用英語検定受験料助成	32	小中学生の英語検定受験料助成	
3	a	多文化共生推進事業	22	山口県多文化共生推進協議会負担金	
5	a	国際交流協会の支援	10	(公財)山口県国際交流協会賛助会費	
	b	民間活動団体の支援	10	山口県国際総合センター賛助会費	
6	a	外国青年招致事業	5,442	みどり保育園保育士補助員 1 名招致	
合 計			9,816		

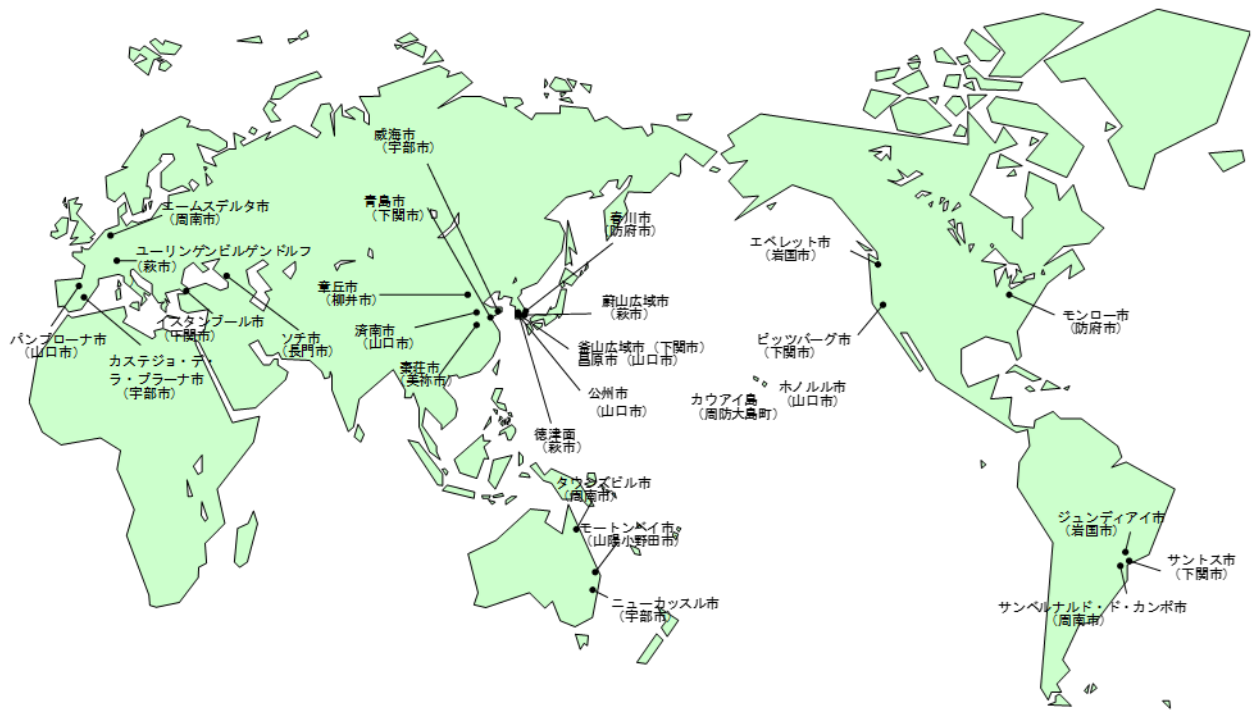
2. 国 際 交 流

2.1 姉妹提携(友好協定締結)等の現状

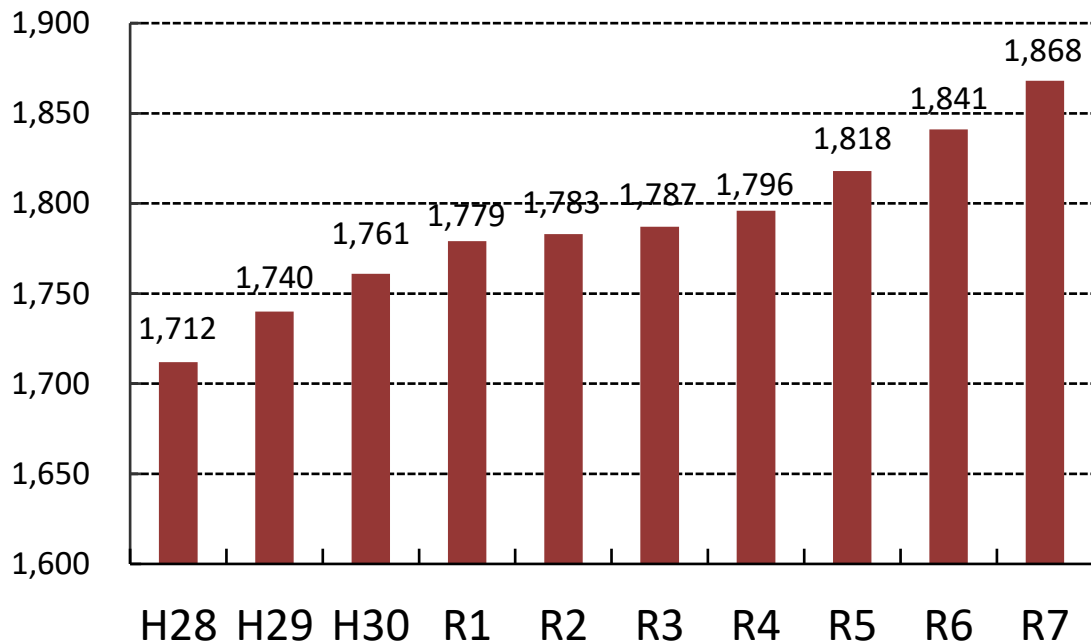
2.1.1 自治体(県・市町)の姉妹提携(友好協定締結)等

県内 12 の市町が、県の姉妹提携(友好協定締結)先や在外県人会を通じてつながりのある地域をはじめ、海外の 28 の都市等と姉妹提携・友好協定締結などにより様々な交流を進めている。

県・市町	国名	提携都市名等	提携年月日	備考
山口県	中国	山東省	昭和57(1982)年8月12日	
	韓国	慶尚南道	昭和62(1987)年6月26日	
	スペイン	ナバラ州	平成15(2003)年11月11日	
	アメリカ	ハワイ州	令和4(2022)年8月27日	
下関市	ブラジル	サントス市	昭和46(1971)年10月6日	
	トルコ	イスタンブール市	昭和47(1972)年5月16日	
	韓国	釜山広域市	昭和51(1976)年10月11日	
	中国	山東省青島市	昭和54(1979)年10月3日	
	アメリカ	ピッツバーグ市	平成10(1998)年12月18日	
宇部市	豪州	ニューカッスル市	昭和55(1980)年11月21日	
	中国	山東省威海市	平成4(1992)年5月18日	
	スペイン	カステジョ・デ・ラ・プレーナ市	平成31(2019)年4月4日	
山口市	スペイン	パンプローナ市	昭和55(1980)年2月19日	
	中国	山東省済南市	昭和60(1985)年9月20日	
	韓国	忠清南道公州市	平成5(1993)年2月23日	
		慶尚南道昌原市	平成21(2009)年11月16日	
	アメリカ	ハワイ州ホノルル市	令和7(2025)年9月20日	
萩市	韓国	蔚山広域市	昭和43(1968)年10月29日	
		全南光州統合特別市 靈巖郡徳津面	平成15(2003)年6月18日	旧福栄村が友好交流議定書調印
	ドイツ	ユーリングゲン ビルゲンドルフ	平成4(1992)年6月12日	旧旭村が友好交流議定書調印
防府市	韓国	江原道春川市	平成3(1991)年10月29日	
	アメリカ	モンロー市	平成5(1993)年5月29日	
岩国市	アメリカ	エバレット市	昭和37(1962)年8月1日	
	ブラジル	ジュンディアイ市	平成2(1990)年4月9日	
長門市	ロシア	ソチ市	平成30(2018)年9月28日	
柳井市	中国	山東省章丘市	平成16(2004)年5月14日	
美祢市	中国	山東省棗荘市	平成5(1993)年6月1日	市町合併により再調印(H21. 4. 3)
周南市	ブラジル	サンベルナルド・ド・カンポ市	昭和49(1974)年4月23日	市町合併により再調印(H15. 10. 22)
	豪州	タウンズビル市	平成2(1990)年9月30日	市町合併により再調印(H15. 10. 9)
	オランダ	エームステルダ市	平成2(1990)年5月22日	市町合併により再調印(H18. 7. 31)
山陽小野田市	豪州	モートンベイ市	平成4(1992)年8月18日	旧レッドクリフ市(H18. 3. 15 合併)
周防大島町	アメリカ	カウアイ島	昭和38(1963)年6月22日	



[参考]全国の姉妹自治体提携件数(全地方公共団体累計)



(データ出典) 自治体国際化協会ホームページ

2.1.2 学校・大学の交流

(令和8年4月1日現在)

学校名	相手校・機関名	国名・ 地域名	提携時期
小学校			
中学校			
高水高等学校附属中学校	ポールケイン高等学校	カナダ	2014. 07. 29
	サザンクロスカトリックカレッジ	オーストラリア	2016. 06. 29
梅光学院中学校	Southern Cross Catholic College	オーストラリア	2015. 09. 28
	桃園美國学校	台湾	2019
慶進中学校	桃園アメリカン・スクール	台湾	2020. 04. 15
野田学園中学校	済南外国語学校	中国(山東省)	2012. 04
宇部フロンティア大学附属中学校	昌信中・高等学校	韓国(慶尚南道)	2005. 10. 05
萩光塩学院中学校	真の十字架学園(ベラクルス)	スペイン	1999. 04
	真の十字架女子学園(ベラクルス)	メキシコ	1999. 04
	mercedarian school	フィリピン	1999. 04
	あわれみの聖母高等学校	ミクロネシア連邦	1999. 04
高等学校			
山口県立大学附属周防大島高等学校	カウアイ高等学校	米国(ハワイ州)	2023. 01
県立岩国高等学校	カラニ高等学校	米国(ハワイ州)	2023. 01
〃 岩国商業高等学校	済南第七職業中等専門学校	中国(山東省)	2000. 07
〃 岩国工業高等学校	昌原南山高等学校	韓国(慶尚南道)	2023. 04
〃 華陵高等学校	釜山大学校師範大学附設高等学校	韓国(釜山)	1993. 10
	カナ・ウォーターズ・ステート・カレッジ 高校	オーストラリア	2012. 12
	馬山架浦高等学校	韓国(慶尚南道)	2024. 04
	米海兵隊岩国航空基地内 M.C.ペリーハイスクール	米国(岩国基地)	2025. 12
〃 徳山高等学校	国立中山大学附属国光高級中学校	台湾	2025. 12
〃 防府商工高等学校	済南第二職業中等職業専門学校	中国(山東省)	1984. 08
〃 山口高等学校	山東省実験中学校	中国(山東省)	1984. 10
	ヒョナム高等学校	韓国(慶尚南道)	2001. 10
〃 宇部高等学校	コタラ高等学校	オーストラリア	1989. 11
	高雄市立新莊高級中学校	台湾	2023. 12
〃 宇部西高等学校	ニューカッスル高等学校	オーストラリア	1983. 10
〃 下関西高等学校	慶南科学高等学校	韓国(慶尚南道)	2012. 08
〃 下関北高等学校	慶尚大学校師範大学付設高等学校	韓国(慶尚南道)	2023. 04
〃 下関中等教育学校	晋州高等学校	韓国(慶尚南道)	2006. 04
	鎮海女子高等学校		2021. 04
〃 大津緑洋高等学校	中馬高等学校	韓国(全羅南道)	2011. 10
下関市立下関商業高等学校	青島交通職業高級中学校	中国(山東省)	1984. 11
	釜山商業高等学校	韓国(釜山)	1986. 10
	ガバタシュ高等学校	トルコ	2017. 11. 14
高水高等学校	ポールケイン高等学校	カナダ	2014. 07. 29
	サザンクロスカトリックカレッジ	オーストラリア	2016. 06. 29
山口県桜ヶ丘高等学校	キャセドラル学園	オーストラリア	1996. 09. 24
野田学園高等学校	済南外国語学校	中国(山東省)	2012. 04
慶進高等学校	桃園アメリカン・スクール	台湾	2020. 04. 15
宇部フロンティア大学附属香川高等学校	昌信中・高等学校	韓国(慶尚南道)	2005. 10. 05
サビエル高等学校	釜山市聖母女子高等学校	韓国(釜山)	1987. 05. 28
萩光塩学院高等学校	真の十字架学園(ベラクルス)	スペイン	1999. 04
	真の十字架女子学園(ベラクルス)	メキシコ	1999. 04
	mercedarian school	フィリピン	1999. 04
	あわれみの聖母高等学校	ミクロネシア連邦	1999. 04
	ムソフィ	インドネシア	1999. 04
	SMP Islam Al Azhar 14	インドネシア	2015. 09
梅光学院高等学校	サザンクロスカトリックカレッジ校	オーストラリア	2015. 09. 28
	Taoyuan American school 桃園美國学校	台湾	2019
早鞆高等学校	釜山マーケティング高等学校	韓国(釜山)	1987. 01. 23

学校名	相手校・機関名	国名・地域名	提携時期
高等専門学校			
大島商船高等専門学校	シンガポールマリタイムアカデミー	シンガポール	2009. 03. 20
	カウアイコミュニティカレッジ等 (5 商船高専包括)	アメリカ	2010. 11. 29
	国立高雄科技大学	台湾	2014. 03. 14
	フィリピン商船大学	フィリピン	2025. 05. 14
徳山工業高等専門学校	キングモクット工科大学トンブリ校	タイ	2015. 12. 17
	ウボン・ラーチャタニ・ラーチャバット大学		2015. 12. 03
	タイ高専 KMUTT		2025. 03. 28
	タイ高専 KMITL		2025. 12. 15
	プリンセス・チュラポーン科学高校 サケーオ校		2025. 12. 17
	正修科技大學	台湾	2016. 03. 15
	文藻外語大学		2018. 10. 08
	國立聯合大学		2024. 10. 11
	大連東軟信息学院	中国(遼寧省)	2016. 10. 05
	スラバヤ電子工学ポリテック	インドネシア	2018. 02. 21
	ウダヤナ大学		2019. 12. 30
	エンデランカレッジ	フィリピン	2019. 07. 02
	マラ工科大学	マレーシア	2022. 11. 14
	モンゴル科学技術大学付属高等専門学校	モンゴル	2025. 06. 20
	ウムヌゴビ高等専門学校		2025. 06. 20
	エルデネト高等専門学校		2025. 06. 20
	モンゴル工業技術大学付属モンゴルコーセン技術カレッジ		2026. 02. 17
	モンゴル科学技術大学付属高等専門学校		2025. 06. 20
	NTI ストックホルム・オーデンブラン	スウェーデン	2026. 03. 02
宇部工業高等専門学校	ニューカッスル大学	オーストラリア	2003. 08. 10
	東義科学大学	韓国(釜山)	2004. 01. 07
	永進専門大学校	韓国(大邱)	2016. 07. 01
	ハルビン工業大学(威海)	中国(山東省)	2007. 10. 17
	コムソモリスク工科大学	ロシア	2008. 12. 23
	アムール人文教育大学		2009. 12. 23
	國立聯合大学	台湾	2014. 11. 21
	文藻外語大学		2016. 04. 11
	ナンヤンポリテック	シンガポール	2016. 02. 23
	商工短期大学	ベトナム	2017. 06. 26
	フエ工業短期大学		2017. 10. 04
	カオタン工業短期大学		2025. 06. 09
	クライストチャーチ工科大学	ニュージーランド	2018. 03. 13
	ワイカト工科大学		2018. 05. 04
	マラ工科大学	マレーシア	2022. 12. 15
	キングモンクット工科大学ラカバン校附属高専	タイ	2025. 03. 31
	ティーズサイド大学	イギリス	2025. 10. 08
	デウスト大学	スペイン	2025. 11. 13
大学			
山口大学	学術交流協定	ガジャマダ大学	インドネシア
		ボゴール農科大学	
		ウダヤナ大学	
		バンドン工科大学	
		インドネシア大学	
		シャリフ・ヒダヤトゥッラーイスラム宗教国立大学	
		スプラス・マレット大学	
		仁荷大学校	韓国(仁川)
		公州大学校	韓国(忠清南道)
		忠北大学校	
		韓国外語大学校	韓国(ソウル)
		ソウル市立大学校	
		ソウル大学校	
		梨花女子大学校	
		慶尚大学校	韓国(慶尚南道)
		昌原大学校	
		亜細亜大学校	韓国(京畿道)

学校名	相手校・機関名	国名・地域名	提携時期
山口大学	学術交流協定	群山大学校	韓国(全羅北道)
		全北大学校	2010. 04. 26
		釜山外国語大学校	2015. 09. 16
		カセサート大学	韓国(釜山)
		ソンクラ王子大学	2014. 12. 04
		コンケン大学	タイ
		チェンマイ大学	1998. 07. 03
		シーナカリンウィロート大学	2001. 10. 29
		チュラロンコン大学	2001. 10. 30
		キングモンクット工科大学ラカバン校	2001. 10. 31
		山東大学	2001. 11. 01
		北京師範大学	2010. 09. 14
		首都師範大学	2018. 08. 10
		武漢理工大学	中国(山東省)
		長江大学	1983. 06. 02
		貴州大学	中国(北京市)
		重慶理工大学	2004. 02. 09
		江蘇大学	2011. 10. 17
		大連外国語大学	中国(湖北省)
		遼寧師範大学	2004. 05. 20
		大連理工大学	2022. 10. 03
		西安交通大学	中国(貴州省)
		香港樹仁大学	2005. 03. 25
		香港教育大学(旧香港教育学院)	中国(重慶市)
		浙江理工大学	2010. 11. 19
		湖州師範学院	中国(江蘇省)
		国立中興大学	2013. 09. 03
		東海大学	中国(遼寧省)
		逢甲大学	2013. 12. 30
		大葉大学	2016. 03. 15
		静宜大学	2021. 06. 09
		開南大学	中国(陝西省)
		国立高雄師範大学	2015. 04. 28
		淡江大学	中国(香港)
		玄奘大学	2015. 07. 20
		国立嘉義大学	2015. 09. 02
		世新大学	中国(浙江省)
		カントー大学	2017. 01. 03
		ベトナム国立農業大学	2017. 02. 28
		ベトナム国家大学ホーチミン市校国際大学	台湾
		国立ハノイ教育大学	2006. 03. 09
		東部国際大学	2009. 09. 30
		ダナン科学技術大学	2009. 09. 30
		サラワク大学	2009. 09. 30
		マレーシア工科大学	2009. 09. 30
		クアラルンプール大学	2012. 10. 15
		マラ工科大学	2014. 11. 18
		ラオス国立大学	2016. 12. 29
		イエジン農業大学	2023. 11. 17
		ナイロビ大学	2023. 12. 12
		シェフィールド大学	2023. 12. 28
		ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	ベトナム
		セントラル・ランカシャー大学	2011. 11. 16
		エディンバラ大学	2012. 03. 29
		バース大学	2015. 07. 21
		イーストアングリア大学	2015. 07. 22
		フリードリヒ・アレクサンダー大学エアランゲン・ニュルンベルク	2015. 12. 07
		ホフ大学	2017. 07. 05
		ベルリン応用科学技術大学	マレーシア
		サラゴサ大学	2012. 03. 29
		バルセロナ自治大学	2012. 09. 05
			2016. 07. 13
			2017. 07. 05
			2012. 04. 12
			2015. 01. 12
			2023. 12. 15
			1997. 11. 28
			2007. 11. 19
			2012. 11. 05
			2018. 11. 12
			2019. 08. 05
			2023. 12. 14
			ドイツ
			2003. 03. 17
			2015. 03. 16
			2015. 08. 17
			スペイン
			2014. 11. 27
			2015. 09. 14

学校名		相手校・機関名	国名・地域名	提携時期
山口大学	学術交流協定	ハイメ1世大学	スペイン	2017. 10. 26
		エトヴェシュ・ロラード大学	ハンガリー	2015. 05. 25
		カーロリ大学		2015. 08. 18
		モスクワ大学	ロシア	2015. 03. 05
		ロシア工科大学(MIREA)		2015. 11. 26
		ロシア国立農業大学モスクワ・ティミリャーゼフ農業アカデミー		2017. 09. 07
		ヴィータウタス・マグヌス大学	リトアニア	2015. 09. 03
		リール大学	フランス	2015. 10. 16
		ボルドー大学		2019. 09. 13
		ナント大学		2024. 06. 07
		アダムミツケヴィチ大学	ポーランド	2025. 08. 01
		サザンデンマーク大学	デンマーク	2016. 05. 26
		オクラホマ大学	アメリカ	1996. 02. 19
		ハワイ大学ヒロ校		2015. 02. 25
		中央フロリダ大学		2015. 04. 16
		カリフォルニア州立ポリテクニク大学ボモナ校		2015. 03. 20
		フィッチバーグ州立大学		2015. 12. 21
		マンハッタンビル大学		2016. 07. 19
		ハワイ大学カウアイコミュニティカレッジ		2018. 08. 07
		ハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジ		2019. 05. 13
		北アリゾナ大学		2022. 04. 28
		ケント州立大学		2023. 05. 23
		リジャイナ大学	カナダ	1996. 02. 07
		コンセプション大学	チリ	2016. 01. 13
		ラ・モリーナ国立農業大学	ペルー	2017. 06. 06
		国立サンマルコス大学		2017. 08. 28
		サン・イグナシオ・デ・ロヨラ大学		2017. 08. 29
		ニューカッスル大学	オーストラリア	2003. 08. 08
		シドニー工科大学		2012. 05. 30
山口大学人文学部	学術交流協定	東呉大学 人文社会学院	台湾	2014. 09. 19
山口大学教育学部	学術交流協定	復旦大学 情報科学工程学院	中国(上海市)	2005. 09. 23
		淡江大学 文学院	台湾	2013. 07. 23
山口大学経済学部	学術交流協定	イヴァン・フランコ記念リヴィウ国立大学	ウクライナ	2004. 11. 16
		復旦大学 日本研究センター	中国(上海市)	2019. 11. 04
		国立高雄餐旅大学	台湾	2012. 03. 09
		ネパール行政職員大学	ネパール	2020. 01. 24
		カルカッタ大学 経済学部	インド	2019. 02. 08
		カルカッタ大学 商学・福祉・経営学群		2019. 02. 08
		ワイカト大学会計・ファイナンス・経済学部	ニュージーランド	2019. 09. 20
山口大学理学部	学術交流協定	台湾師範大学 理学院	台湾	2016. 12. 30
山口大学医学部	学術交流協定	チェジュハラ大学看護学部及び保健学部	韓国(済州市)	2019. 06. 05
		マヒドン大学 看護学部	タイ	2001. 03. 26
		大連医科大学	中国(遼寧省)	2006. 12. 14
		香港大学 医学部看護学科	中国(香港)	2022. 11. 23
		国立台湾大学 医学院	台湾	2009. 04. 01
		カザン医科大学	ロシア	2012. 12. 17
		ニューファンドランドメモリアル大学	カナダ	2019. 07. 09
		東華学院	中国	2026. 01. 08
山口大学工学部	学術交流協定	マランイスラム大学 医学部	インドネシア	2014. 06. 27
		マランイスラム大学 農学部		2014. 06. 27
		マランイスラム大学 工学部		2015. 07. 31
		リアウ大学 工学部		2014. 12. 24
		又松大学校 鉄道物流学部	韓国(大田)	2010. 02. 01
		シラバコーン大学 工学・産業技術学部	タイ	2019. 05. 09
		上海交通大学 環境科学与工程学院	中国(上海市)	2004. 02. 11
		西華大学	中国(四川省)	2007. 02. 05
		四川大学錦江学院		2019. 06. 20
		モンゴル国立大学 工学応用科学部	モンゴル	2021. 05. 10
		モンゴル国立大学 文理学部		2021. 05. 10
		フエ大学 理学部	ベトナム	2017. 04. 18
		ブリストル大学 工学部	イギリス	2010. 03. 01

学校名		相手校・機関名	国名・ 地域名	提携時期
山口大学工学部	学術交流協定	新リスボン大学 理工学部	ポルトガル	2013. 08. 08
		カンタブリア大学 産業工学通信学部	スペイン	2015. 02. 25
		マレーシア・プトラ大学	マレーシア	2020. 03. 26
		トゥンブセインオンマレーシア大学		2020. 04. 30
		ハノイ鉱山地質大学 地球科学・地質工学部	ベトナム	2024. 03. 12
山口大学農学部	学術交流協定	キングモンクット工科大学トンブリ校生物資源工学研究科	タイ	2006. 05. 23
		タクシン大学 技術・地域開発学部		2012. 01. 16
		メージョー大学 農業生産学部		2012. 02. 23
		ラジャマンガラ工科大学 農業産業技術学部		2013. 07. 11
		メーファールアン大学 理学部		2016. 01. 04
		スラナリー工科大学 農業技術学部・理学部		2020. 10. 23
		ジャハンギナガル大学 生物科学部	バングラデシュ	2012. 03. 06
		スリランカ農業局及びペラデニア大学農学研究科	スリランカ	2016. 03. 03
		ワーゲニンゲン大学 オランダ遺伝資源センター	オランダ	2017. 04. 01
		ラプラタ大学 理学部	アルゼンチン	2011. 04. 27
	公立ミシオネス大学 精密自然科学部		2018. 10. 16	
山口大学共同獣医学部	学術交流協定	モンゴル国立生命科学大学 獣医学研究所	モンゴル	2015. 11. 13
		ダバオ・オリエンタル州立大学 海浜生物環境センター	フィリピン	2019. 09. 23
		ナイロビ大学獣医学部	ケニア	2017. 06. 30
		バングラデシュ農業大学 獣医学部	バングラデシュ	2021. 08. 10
		西オーストラリア大学 農学研究科	オーストラリア	2015. 10. 22
山口大学国際総合科学部	学術交流協定	山東農業大学 外国語学院	中国(山東省)	2016. 03. 15
		エルジンコミュニティカレッジ	アメリカ	2015. 07. 28
		上海電機学院 デザイン芸術学部	中国	2025. 3. 26
山口大学大学院 共同獣医学研究科	学術交流協定	アイルランガ大学 獣医学部	インドネシア	2018. 07. 04
山口大学大学院 連合獣医学研究科	学術交流協定	農業林業大学 畜産獣医水産学部	ネパール	2015. 03. 05
山口大学大学院 東アジア研究科	学術交流協定	復旦大学 日本研究センター	中国(上海市)	2001. 10. 29
山口大学大学院 技術経営研究科	学術交流協定	ケラニヤ大学	スリランカ	2023. 02. 22
		スイス北西部応用科学芸術大学 経営大学院	スイス	2025. 11. 18
山口大学大学院 医学系研究科	学術交流協定	ローザンヌ大学 ビジネス・経済学部	スイス	2024. 5. 22
山口県立大学	学術交流協定	曲阜師範大学	中国(山東省)	1992. 05. 14
		青島大学		2004. 11. 16
		慶南大学校	韓国(慶尚南道)	1996. 04. 27
		釜山大学校	韓国 (釜山)	2014. 01. 31
		嘉義大学	台湾	2025. 06. 27
		ハワイ大学コミュニティカレッジズ	アメリカ	2024. 02. 13
		西フロリダ大学		2025. 02. 17
		ビジョップス大学	カナダ	2002. 04. 16
		ナバラ州立大学	スペイン	2003. 11. 13
		ラップランド大学	フィンランド	2010. 04. 28
	学術交流覚書	シンガポール・ポリテクニク	シンガポール	2018. 01. 01
		ニューカッスル大学	オーストラリア	2018. 01. 31
		シンクレアコミュニティカレッジ	アメリカ	2024. 07. 11
		東部国際大学	ベトナム	2023. 09. 22
		ラブラブセブ国際大学	フィリピン	2026. 03. 05
	真理大学	台湾	2025. 06. 26	
山口県立大学 国際文化学部	学術交流覚書	中正大学	台湾	2025. 11. 13
下関市立大学	友好交流・ 交換留学協定	青島大学	中国(山東省)	1989. 10. 03
	姉妹校・ 交換留学協定	東義大学校	韓国(釜山)	1990. 01. 31
	学術教育交流・ 派遣留学協定	グリフィス大学	オーストラリア	1994. 11. 16
	学生交流協定	北京大学	中国(北京市)	2003. 10. 29
	学術交流・ 交換留学協定	ボアジチ大学	トルコ	2009. 06. 11
		木浦大学校	韓国(全羅南道)	2010. 05. 28
		国立聯合大学	台湾	2012. 07. 23
ルートヴィヒスハーフェン経済大学		ドイツ	2014. 07. 01	

学校名		相手校・機関名	国名・地域名	提携時期
下関市立大学	学術交流・交換留学協定	銘傳大学	台湾	2015. 08. 26
		又松大学校	韓国(大田)	2022. 01. 04
		釜山外国語大学校	韓国(釜山)	2019. 03. 25
	学術交流・学生交流協定	ハンシン大学校	韓国(鳥山)	2023. 12. 05
	学術交流・学生派遣協定	コントラ・コスタ・カレッジ(CCC)	アメリカ	2019. 05. 09
		ディアプロ・バレー・カレッジ(DVC)		2019. 05. 09
		ロス・メダノス・カレッジ(LMC)		2019. 05. 09
	包括・MBA協力協定	サンフランシスコ州立大学	アメリカ	2024. 02. 04
	包括・学生交流協定	ボルドー・モンテーニュ大学	フランス	2024. 4. 17
	学術交流協定	キルギス国立農業大学	キルギス	2025. 2. 13
	外国研修覚書	上海師範大学	中国	2025. 2. 25
	学術交流・学生交流協定	シエナ大学	イタリア	2025, 05, 29
	協力協定	シュコダ・オート大学	チェコ	2025, 10, 06
	学術交流・学生交流協定	フラデツクラロヴェ大学	チェコ	2025, 10, 07
	学術交流協定	チェコ生命科学大学	チェコ	2025, 10, 08
	教員・学生交流・協力協定	カ・フォスカリ大学	イタリア	2025, 10, 13
		ムハマディア・マラン大学	インドネシア	2026, 02, 13
	協力協定	ブラウイジャヤ大学	インドネシア	2025, 11, 06
周南公立大学	学術交流協定	タンドン大学	ベトナム	2025, 12, 05
		シュチェチン大学	ポーランド	2025, 03, 10
		中国文化大学 ※2026. 3. 31 再締結	台湾	1997. 09. 03
		国立高雄餐旅大学		2012. 02. 17
		国立台南大学		2023. 08. 23
		中央大学校体育大学		2024. 07. 24
		国立台北商業大学		2024. 07. 31
		国立体育大学		2024. 09. 20
		南臺科技大学		2025. 02. 11
		大邱大学校 ※2025. 12. 16 再締結	韓国(慶尚北道)	2012. 11
		ビヌス大学	インドネシア	2023. 12. 08
		ガネーシャ教育大学		2023. 12. 13
		PLN 工科大学		2024. 11. 29
		ミトラ・インダストリ職業大学		2025. 05. 08
		南カザフスタン大学	カザフスタン	2026. 03. 31
		ブリスオブ・ツカラ大学ブーケットキャンパス	タイ	2023. 10. 25
		西安外事学院	中国(陝西省)	2021. 05. 17
		教育省	パラオ	2024. 09. 06
		国立嘉義大学	台湾	2025. 05. 21
		檀国大学	韓国	2026. 03. 16
周南公立大学 経済経営学部		遼寧大学	中国	2026. 03. 17
周南公立大学 スポーツ健康科学科		中央大学校体育大学	台湾	2024. 07. 24
山口学芸大学 ・山口芸術短期大学	学術連携協定	開南大学	台湾	2019. 09. 16
山口芸術短期大学	学術連携協定	大葉大学	台湾	2021. 09. 10
宇部フロンティア大学	学術交流協定	昌信大学校	韓国(慶尚南道)	2005. 10. 05
		ニューカッスル大学	オーストラリア	2007. 05. 15
		タンロン大学	ベトナム	2013. 12. 05
梅光学院大学	学術交流協定・学生交流実施細則・相互学位認定プログラムに関する協定書	青島大学	中国(山東省)	2014. 09. 30
		天主教輔仁大学	台湾	2015. 01. 17
		開南大学		2019. 03. 19
	学術交流協定	崑山大学		2017. 07. 25
		サンフランシスコ州立大学	アメリカ	2024/01/29
	交換留学協定	カリフォルニア州立大学フレズノ校	アメリカ	1984. 05. 08

学校名		相手校・機関名	国名・地域名	提携時期
梅光学院大学	交換留学協定	ノースウェスタンカレッジ	アメリカ	2009.09.04
		テキサス州立女子大学		2011.07.11
		シスコカレッジ		2014.07.01
		天主教輔仁大学	台湾	2002.04.30
		國立高雄科技大学		2005.10.01
		啓明大学校	韓国(大邱)	2006.06.26
		水原科学大学校	韓国(京畿道)	2014.04.01
		水原大学校		2016.12.12
		仁徳大学校	韓国(ウル)	2015.01.05
		南ソウル大学		2017.10.17
		慶熙大学校		2018.06.18
		霊山大学校		2015.05.14
		釜山カトリック大学	韓国(釜山)	2019.02.19
		寿城大学	韓国(大邱)	2020.01.23
		山東外国語職業技術大学	中国(山東省)	2018.07.11
		泰日工業大学	タイ	2015.03.06
		セントラルフィリピン大学	フィリピン	2016.06.03
		Enderun College		2018.08.13
	派遣協定	INTI インタナショナル大学	マレーシア	2016.04.12
		慶熙大学校	韓国(ウル)	2018.06.18
		ヴァレンシアカレッジ	アメリカ	2023.03.10
東亜大学	学術交流協定	静宜大学	台湾	2009.10.27
		台湾応用科技大学		2021.03.03
		国立高雄大学		2023.05.15
		昌信大学	韓国(慶尚南道)	2009.12.18
		国際大学校		2011.02.18
		慶南大学校		2012.08.02
		慶一大学校	韓国(慶尚北道)	2010.10.28
		霊山大学校	韓国(釜山)	2011.06.28
		東亜大学校		2017.03.02
		釜山大学校		2025.06.20
		春海保健大学校	韓国(蔚山)	2012.01.26
		蔚山大学校		2012.04.02
		白石大学校	韓国	2020.11.11
		高麗大学校		2023.03.24
		山東芸術学院	中国(山東省)	2010.04.19
		吉林華僑外国語学院	中国(吉林省)	2011.06.16
		大連大学	中国(遼寧省)	2011.07.27
		大連東軟信息大学学院		2014.04.16
		嘉興学院	中国(浙江省)	2014.06.10
		浙江育英職業技術学院		2018.05.21
		寧波広播申視大学		2019.05.28
		紹興文理学院上虞分院		2023.08.04
		安徽外国語学院		2014.06.26
		合肥世界外国語学校	中国(安徽省)	2015.10.26
		河南護理職業学院		2018.10.19
		青島大学	中国	2019.06.14
		上海海洋大学		2024.04.01
		浙江越秀外国語学院		
		上海杉達学院		
		山東青年政治学院		
		玉林師範大学		2024.04.01
		成都外国語学院		2024.10.03
		Langara College	カナダ	2012.01.26
		Suan Sunandha Rajabhat University	タイ	2016.06.13
		Kampala International University	ウガンダ	2017.08.02
		University of Economics and Finance	ベトナム	2019.01.29
		Van Lang University		
		Nguyen Trai University		2019.01.30
		Ho Chi Minh City University of Foreign Languages and Information Technology		2019.05.13
		Phuong Dong University		2019.05.20

学校名		相手校・機関名	国名・地域名	提携時期
東亜大学	学術交流協定	FPT University	ベトナム	2019. 10. 28
		Van Hien University		2019. 11. 01
		Ho Chi Minh City University of Technology		2020. 05. 05
		Pontificia Universidade Católica do Paraná	ブラジル	2019. 11. 27
	高大連携教育	上海市経済管理学校	中国	2019. 05. 06
	派遣協定	INTERLINK Language Centers Seattle Pacific University	アメリカ	2019. 11. 20
至誠館大学	学術交流協定	新民高級中学	台湾	2020. 04. 01
		龍仁大学校	韓国(京畿道)	2009. 06. 29
		蔚山大学校	韓国(蔚山)	2020. 02. 12
		漢城大学校	韓国(ソウル)	2015. 12. 07
		崇義女子大学	韓国(ソウル)	2025. 11. 03
		済寧学院	中国(山東省)	2011. 09. 30
短期大学	友好提携	昌信大学 社会体育学科	韓国(慶尚南道)	2011. 04. 25
山口短期大学	姉妹校協定	翰林聖心大学	韓国(江原道)	1997. 08. 25
		梁山大学	韓国(慶尚南道)	2000. 10. 27
	学術交流協定	翰林聖心大学	韓国(江原道)	2008. 02. 26
		順天第一大学	韓国(全羅南道)	2010. 02. 02
宇部フロンティア大学 短期大学部	学術交流協定	ニューカッスル大学	オーストラリア	2007. 05. 15
	交流協定	昌信大学校	韓国(慶尚南道)	2005. 10. 05

注) 上表は、文科省による国際交流状況調査結果(公立小・中、県立高校)、②担当課への照会(国立小・中、下関商、私立校)、③各校への照会(高専、大学、短大)などに基づき作成。

2.2 山口県の姉妹提携(友好協定)交流

2.2.1 中国・山東省

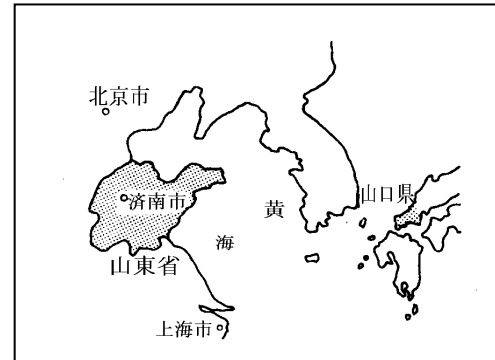
(1) 山東省の概観

山東省は、中国東部沿海地域、黄河下流域に位置し、半島部と内陸の部分からなり、山東半島が渤海、黄海に突出している。

山東省の経済は、全国的にトップクラスに位置し、農業は、各種穀物、綿花、落花生、野菜、果物の生産量が全国有数であり、工業の主な業種は、エネルギー、化学工業、冶金、建築材料、機械、電子、アパレル、食品などである。また石油、石炭など地下資源が豊かである。

山東省は齊魯(せいろ)の国と呼ばれ、悠久の歴史を持つ。孔子、孟子、王羲之、諸葛孔明などの故郷で、龍山文化(今から4,300～3,500年前の新石器時代の遺跡)を始め、省内各地に重要な遺跡、文化財を有する。

また、世界自然文化遺産に指定されている泰山、世界文化遺産に指定されている孔子の故郷曲阜は日本でもよく知られている。



山東省の概要

〔面積〕 15.8 万 km² 〔人口〕 約 1 億 80 万人 (2024 年)

〔気候〕 気候は温和で、四季がはっきりしている。

- 年平均気温 11～14 ℃
- 年降水量 550～950 mm

〔省政府所在地〕 済南市

(2) 交流の経緯・内容

年	月	内 容
1979(S54)年	5月	廖承志中日友好協会会長が来県時に両県省の交流を提案
1982(S57)年	8月	山口県において友好協定締結(8月12日)
1992(H4)年	5月	友好協定締結 10周年に山東省から山口県へ「楽亭」を寄贈。山東省書記が来県し、竣工式に出席
	11月	友好協定締結 10周年を記念して山口県から山東省へ「防長亭」を贈呈、平井知事が訪問して竣工式に出席
1993(H5)年	9月	山東省と慶尚南道が友好協定締結
1997(H9)年	4月	友好協定締結 15周年で、二井知事が訪問して、記念式典と交流協議を実施
2002(H14)年	10月	友好協定締結 20周年で、二井知事が訪問して、記念式典と交流協議を実施
2007(H19)年	11月	友好協定締結 25周年で、山東省から山口県へ「孔子杏壇講学像」を寄贈。また、代表団が相互訪問して、記念式典と交流協議を実施
2012(H24)年	4月	友好協定締結 30周年で、二井知事が訪問して、記念式典と交流協議を実施。また、本県で記念行事を実施
2017(H29)年	5, 6月 9月	友好協定締結 35周年で、村岡知事が訪問して、記念事業を開催するとともに交流協議を実施。また、本県で記念行事を実施
2022(R4)年	7月 9, 10, 12月	友好協定締結 40周年で、オンライン交流会を開催するとともに交流協議を実施。また、オンラインで記念行事を実施



(3) 友好協定書

日本国山口県と中華人民共和国山東省の

友好協定書

日本国山口県と中華人民共和国山東省は、日中平和友好条約と過去の相互交流の実績のもとに、友好交流を積極的に推進し、理解と親善を深めるために、友好協定を締結する。

双方は、平等互恵の原則に基づいて経済、貿易、文化、教育、科学技術等の各分野にわたり、交流と協力を展開して、日中善隣友好関係と山口県と山東省の友好発展のために協力する。

本協定書は、ひとしく正文である日本語及び中国語により作成し、署名の日をもって発効する。

1982年8月12日 山口県にて

日本国

中華人民共和国

山口県

山東省

知事 平井龍

省長 蘇毅然

(4) 交流内容

山口県と山東省は、友好協定を契機に、農林・水産、教育、文化等広範な分野において、視察団の相互派遣や技術者の交流を行い、相互理解と友好を深めてきた。特に、最近では、これまでの友好交流の成果を踏まえて、より実質的な内容の交流・協力事業を推進することとし、環境保全、観光、文化、教育等の分野において、交流・協力事業を実施している。

また、民間レベルの交流も盛んで、友好の船（2016年1月～休航中）や各民間団体の交流活動により、これまでに1万人以上の県民が山東省を訪問した。

【分野別の交流実績】

① 林業分野

a) 「緑の黄河」友好林合作事業

- ・1998(H10)年から2002(H14)年までの5年間で、両県省が共同で黄河沿岸部に500haの友好林を造成。延べ694人の植樹ボランティアが参加。
- ・2002(H14)年11月、友好協定締結20周年に合わせて植樹・竣工式を実施。

b) 「緑の架け橋」造成事業

- ・2004(H16)年から2007(H19)までの4年間で、両県省、民間が共同で泰山の麓に250haの地球温暖化防止モデル林を造成。
- ・2007(H19)年11月、友好協定締結25周年に合わせて植樹・竣工式を実施。



② 環境分野

a) 研修員の受入れ

1992 (H4) 年から 2025 (R7) 年までに、161 人の技術者を受け入れ、県保健センターや県内企業等で研修を実施。

b) 技術者の派遣

1992 (H4) 年から 2025 (R7) 年までに、72 人の山口県の技術者を山東省へ派遣し、関係企業等で視察、技術指導等を実施。

c) シンポジウムの開催

- 1998 (H10) 年 2 月 「山口国際環境シンポジウム」(山口県)
※慶尚南道を含めたトライアングルで開催。
- 2001 (H13) 年 9 月 「山東大学創立 100 周年記念環境シンポジウム」
- 2003 (H15) 年 1 月 「清潔生産と清潔エネルギー環境保全シンポジウム」
- 2005 (H17) 年 3 月 「循環経済型社会シンポジウム」
- 2007 (H19) 年 11 月 「環境友好交流 15 周年記念会」
- 2012 (H24) 年 4 月 「環境保全交流 20 周年記念シンポジウム」
- 2017 (H29) 年 6 月 「環境保全交流 25 周年記念シンポジウム」
- 2022 (R4) 年 9 月 「環境政策交流 30 周年記念オンライン交流会」
※1998 (H10) 年及び 2022 (R4) 年のシンポジウム以外、全て山東省で開催。

③ 教育分野

a) 山東省への修学旅行による高校生間の交流

1998 (H10) 年から 2024 (R6) 年までに、19 校が訪問。
※2008 (H20) 年以降実績なし。

b) 済南外国語学校へ日本語教師を派遣

2000 (H12) 年 8 月から 2026 (R8) 年 3 月までに、小学校教諭 1 人、中学校教諭 4 人、高校教諭 5 人を派遣。

c) 下関中等教育学校への中国語教師招へい

2004 (H16) 年 10 月から 2026 (R8) 年 3 月までに、大学教師 16 人を招へい。

d) 山東大学等へ高校教科書等を送付

1999 (H11) 年: 770 冊、2000 (H12) 年: 500 冊

e) 県立大学と山東省曲阜師範大学の交流

1992 (H4) 年 5 月に学術交流協定を締結。(学術資料の相互交換、研究員の相互派遣、学術交流団の相互派遣等を実施。)

④ 体育分野

a) 意向書交換

2007 (H19) 年 3 月 スポーツ交流活動に関する意向書を交換



b) 指導者・選手受入

指 導 者：卓球トレーナー1人

選手（学生）：バレーボール2人、バスケットボール1人

c) 交流行事

2007(H19)年10月に友好協定締結25周年を記念して選手団を招請し、三県省道スポーツ交流（田島直人陸上競技大会）を開催。

⑤ 文化分野

a) 「大黄河文明の流れ山東省文物展」：1986(S61)年／県立美術館

b) 「山東省文物企画展」：1997(H9)年から2015(H27)年まで14回開催
／萩美術館・浦上記念館

c) 三県省道交流事業

1997(H9)年 山 口 県 東アジア文化の集いを開催

山 口 県 第1回国際文化シンポジウムを開催

1998(H10)年 山 東 省 書画交流展を開催

山 口 県 国際環境シンポジウムを開催

1999(H11)年 山 東 省 第2回文化シンポジウムを開催

2001(H13)年 慶尚南道 第3回文化シンポジウムを開催

2007(H19)年 山 口 県 トライアングルフォーラムを開催

山 口 県 スポーツ交流（田島直人記念陸上競技大会）を実施

2012(H24)年 山 口 県 伝統芸能フェスタを開催

2014(H26)年 山 東 省 青少年卓球友好交流試合を開催

2017(H29)年 山 口 県 若さあふれる多文化伝統芸能フェスタを開催

2018(H30)年 山 東 省 書道家による展覧会等を実施

2019(R1)年 慶尚南道 武道団体による演武公演等を実施

2021(R3)年 オンライン 高齢者福祉政策情報交換会

2022(R4)年 オンライン 伝統楽器演奏会

2023(R5)年 慶尚南道 大学生による茶道交流を実施

2024(R6)年 山 口 県 高齢者福祉施策交流

d) 萩美術館・浦上記念館所蔵「浮世絵名品展」：2002(H14)年
／山東省博物館、上海市魯迅記念館

e) 「三輪休雪展」：2007(H19)年／山東省博物館

f) 「萩焼—山口県の陶芸展」：2012(H24)年／山東博物館

g) 「黄河と泰山」特別展示：2013(H25)年／萩美術館・浦上記念館

h) 「郷愁—日本近代浮世絵展」：2017(H29)年／山東博物館

i) 「山東のやきものを楽しむ」展：2018(H30)年／萩美術館・浦上記念館



⑥ 経済分野

a) 商談会の開催

・ 2001 (H13) 年～2025 (R7) 実績（累計）

{	【参加企業】 日本：延べ 457 社、中国：延べ 943 社 【商談件数】 2, 054 件	}
--	---	--

※2021 (R3) 年から 2024 (R6) 年についてはオンラインにより実施。

b) 経済代表団の派遣

友好協定締結 20 周年記念事業の実施時期に合わせて、2002 (H14) 年に経済代表団を派遣し、企業視察等を実施。

⑦ 観光分野

a) 山東省観光代表団の来県

2002 (H14) 年 5 月、日中国交正常化 30 周年記念事業に参加するために来日後、山東省の観光 PR を行うため来県。

b) 観光客誘致

2002 (H14) 年 11 月	県友好代表団が友好協定締結 20 周年記念で山東省を訪問した際に、山東省、上海市、北京市の指導者及び中国政府観光部局責任者に観光客誘致について要請
2010 (H22) 年 8 月	知事が山東省を訪問し、観光トップセールスを実施
2012 (H24) 年 4, 9 月	友好協定締結 30 周年記念として、「山口県観光物産企画展」及び「観光交流商談会」を山東省で、「山東省観光展」及び「山東省観光セミナー」を山口県で開催
2017 (H29) 年 6 月	友好協定締結 35 周年記念として、「山口県観光物産プロモーション」（山東省）を開催

※その他、山東省の政府機関や学校に対する修学旅行先としての PR、山東省の旅行会社やマスコミを招請しての山口県観光 PR 等を実施。

⑧ 水産分野

技術研修員の受入れ、専門家の派遣による技術交流を実施。

⑨ 農業分野

1982 (S57) 年 山口県から山東省に肥城桃の寄贈を要請

1983 (S58) 年 山口県以外では栽培しないという条件で肥城桃の提供を決定

※2011 (H23) 年時点で農林総合技術センター及び山口市（1 人）のみ栽培。

⑩ 「山口きらら博」（2001 年）への出展協力

国際交流館に「山東省ブース」を出展。

（自然・歴史・文化・産業紹介、太極拳体験、凧作り、切り紙実演等。）



⑪ 「山口ゆめ花博」(2018 年) への出演協力

山東省舞踊団が森のステージにおいて伝統舞踏等を披露。

⑫ 高齢者福祉分野

2021 (R3) 年 4 月に、「山東省－日本教育（介護福祉関係）交流会」をオンラインにて開催。日本と中国の介護関係学校計 12 校が参加し、各学校の取り組みを紹介。（本県からは、YIC 看護福祉専門学校が参加。）

2.2.2 韓国・慶尚南道

(1) 慶尚南道（キョンサンナムド）の概観

慶尚南道は韓国の東南端に位置し、東は日本海、西は小白(ソバク)山脈に面しており、南部の海岸はリアス式で、430 余りの島々が散在している。

慶尚南道の産業は農水産業や工業が発展しており、農業では有機農法により生産される野菜に人気があり、水産業では豊富な水産資源に恵まれ、全国第2位の水揚量を誇っている。また、工業では、メカトロニクス航空宇宙産業、生命工学等、知的集約型高付加価値産業が盛んになっている。

慶尚南道は、伽倻(カヤ)文化と新羅(シラ)文化が花開いた由緒ある所で、海印寺(ヘインサ)、通度寺(トンドサ)などの伝統寺院や、世界文化遺産の八万大蔵経など、多くの文化財を保有し、智異(チイ)山、伽倻山、閑麗(ハリオ)海上国立公園など、美しく優れた景観を誇っている。



慶尚南道の位置

慶尚南道の概要

〔面積〕 10,542 km² 〔人口〕 332 万人で全国第4位(2025.6月末)

〔気候〕 典型的な温暖気候で、四季がはっきりしている。

- 年平均気温 13～15 ℃
- 年降水量 1,500～1,700 mm 程度

〔道庁所在地〕 昌原(チャンウォン)市

(2) 交流の経緯等

年	月	内 容
1983(S58)年	9月	平井知事が西日本漁業四県訪韓団長として李道知事を表敬訪問、漁業に係わる情報交換及び技術交流を開始
1987(S62)年	6月	山口県において姉妹提携宣言調印(6月26日)
1993(H5)年	9月	中国・山東省と慶尚南道が友好協定締結
1997(H9)年	5月	姉妹提携10周年で、二井知事はじめ代表団が訪問し、両県道の友好・協力関係を更に発展させることを確認
	9月	県教育委員会と道教育庁が友好交流協定を締結 慶尚南道知事が二井知事を訪問し、今後の交流につき意見交換
2002(H14)年	11月	姉妹提携15周年で、二井知事はじめ代表団が訪問し、今後の交流につき意見交換
2006(H18)年	11月	慶尚南道知事が二井知事を訪問し、姉妹提携20周年記念行事や今後の交流につき意見交換
2007(H19)年	5月	姉妹提携20周年で、二井知事はじめ代表団が訪問し、両県道の友好・協力関係を今後さらに発展させるため、慶尚南道知事と意見交換
2012(H24)年	2月	慶尚南道知事が二井知事を訪問し、今後の交流につき意見交換
	7月	姉妹提携25周年で、山口県において、伝統芸能フェスタを開催

年	月	内 容
2013(H25) 年	1 月	慶尚南道知事が山本知事を訪問し、今後の交流につき意見交換
2014(H26) 年	11 月	村岡知事が慶尚南道知事を訪問し、今後の交流につき意見交換
2017(H29) 年	8 月	姉妹提携 30 周年で、山口県において、伝統芸能フェスタを開催
	10 月	姉妹提携 30 周年で、弘中副知事はじめ代表団が訪問し、両県道の友好・協力関係を今後さらに発展させるため、慶尚南道知事権限代行と意見交換
	11 月	慶尚南道知事権限代行が村岡知事を訪問し、姉妹提携 30 周年記念行事を実施し、両県道の友好・協力関係を更に発展させることを確認
2018(H30) 年	10 月	慶尚南道副知事が村岡知事を訪問し、今後の交流につき意見交換
2022(R4) 年	10 月	姉妹提携 35 周年で、慶尚南道知事と村岡知事の会談を行い、今後の交流につき意見交換

(3) 姉妹提携宣言

日本国山口県と大韓民国慶尚南道の 姉妹提携宣言	
日本国山口県と大韓民国慶尚南道は、今日まで培ってきた両県道の善隣友好関係を更に推進するため、姉妹関係の提携をしたことをここに宣言する。 両県道は、行政・文化・経済等の各分野にわたる交流を推進することにより、相互の理解と信頼を深め、日韓両国の友好親善と繁栄に寄与し、もって世界の平和と人類の福祉に貢献する。 本宣言文は、日本語及び韓国語により作成し、両県道において保有する。 1987 年 6 月 26 日	
日本国山口県	大韓民国慶尚南道
山口県知事	慶尚南道知事
平井 龍	趙益來

(4) 交流内容

本県と慶尚南道は、1987(S62)年 6 月、都道府県としては、全国で 2 番目に姉妹提携し、これを契機に、水産、観光、経済等の分野の交流を実施している。

また、1997(H9)年 9 月、本県教育委員会と慶尚南道教育庁が友好提携したことに基づき、文化、スポーツ等を通じた児童・生徒の交流を積極的に推進している。

【分野別の交流実績】 ※最近の交流を掲載

① 職員の派遣・受入れ

2018(H30) 年 道職員 1 人を 3 か月間受入
2019(R1) 年 県職員 1 人を 3 か月間派遣

② 青少年交流

- 1995(H7) 年、戦後 50 周年記念事業として、大学生が互いに訪問し、交流を図るとともに、相互理解と国際協力について学ぶことを目的に山口・慶尚南青年塾を開催



- 平成7～9年度は県事業として開催し、その後は、毎年、学生を中心とした実行委員会による事業として「慶南青年カレッジ」等の名称で開催
- 2007(H19)年日韓学生シンポジウムを姉妹提携20周年として山口県で開催

③ 畜産分野

- 1997(H9)年9月 金知事が畜産関係の交流について提案
視察団が来県(意見交換)
- 11月 視察団が訪韓(意見交換、試験場等視察)

その後、1998(H10)年7月、1999(H11)年12月に韓国から視察団が来県し、意見交換、畜産試験場等視察を行った。

④ 環境分野

- 1998(H10)年～2002(H14)年 山口県及び慶尚南道で環境技術交流会議を相互開催

⑤ 教育分野

a) 教育庁の交流

- 1997(H9)年9月 道教育監が県教育長を訪問し、県教育委員会と道教育庁との友好交流協定を締結
- 2000(H12)年1月 道教育監が県を訪問し、翌年度の交流について協議を行い、同年10月に県教育長が道を訪問する等、隔年での県教育長、道教育監の相互訪問が継続
- 2006(H18)年～2018(H30)年 道教育監等及び県教育長が相互訪問
- 2023(R5)年～2025(R7)年 道副教育監等及び県教育長が相互訪問

b) 県立大学と慶南大学校の交流

- 1996(H8)年4月 学術交流協定を締結(学術資料の相互交換、研究員相互派遣、学術交流団の相互派遣等を実施)

c) 慶尚南道の高校へ日本語指導教員を派遣(文部科学省外国教育施設日本語指導教員派遣事業(REXプログラム))

- 2005(H17)年～2015(H27)年 晋州外国語高等学校等へ 計5人

d) 下関中等教育学校への韓国語講師の招へい

- 2006(H18)年～2013(H25)年 居昌産業科学高等学校等から 計5人

e) 慶尚南道日本語教員山口県内研修

- 2008(H20)年～2016(H28)年 計80人

f) 高校生スポーツ交流

- 1991(H3)年度から隔年で両地域の高校生が夏休みに相互訪問
- 2017(H29)年9月 バドミントン：山口県山口市
- 2018(H30)年8月 フェンシング：慶尚南道晋州市
- 2019(R1)年5月 フェンシング：山口県岩国市



g) 高校生相互交流

1998(H10)年から毎年実施(13年度は歴史教科書問題により中止)

2018(H30)年12月 慶尚南道→山口(12人)

2019(R1)年10～11月 山口→慶尚南道(11人)

2023(R5)年11月 慶尚南道→山口(15人)

2024(R6)年10～11月 山口→慶尚南道(12人)

2025(R7)年10月 慶尚南道→山口(12人)

h) 教員の相互派遣

2003(H15)から2007(H19)年まで毎年実施。

i) 中学生サッカー交流(きらら博メモリアルイベント：日韓エキシビジョンマッチ)

2002(H14)年7月 男子サッカー 開催地：山口県

j) 小・中学生作品交換、展示

1998(H10)から毎年、相互に絵画作品を交換し、展示

2018(H30)年1月 山口県学校美術展覧会(山口県立美術館)において慶尚南道小・中学校の各学年の作品を「慶尚南道コーナー」に展示。

2018(H30)年12月 昌原エキシビジョンコンベンションセンター(CECO)において、山口県小・中学校の各学年の作品を展示。

2019(H31)年1月 山口県学校美術展覧会(山口市民会館)において慶尚南道小・中学校の各学年の作品を「慶尚南道コーナー」に展示。

k) 慶尚南道教育庁管理者研修団の受入

2019(R1)年6月 慶尚南道教育庁の校長・教頭が、県内の小・中・高等学校を視察

l) 小学生サッカー交流

1999(H11)年～2000(H12)年 山口県及び慶尚南道で相互開催

⑥ 経済分野

a) 韓国国際機械博覧会(KIMEX)への出展

1998(H10)年～2008(H20)年 慶尚南道昌原市総合運動場で隔年開催の博覧会に出展

b) 商談会等の開催(場所：海峡メッセ下関)

2000(H12)年～2008(H20)年 企業を対象とするセミナー、輸出商談会等を開催

⑦ 文化分野

a) 井戸茶碗展示会

慶尚南道晋州市で開催された井戸茶碗展示会に本県代表の陶芸家3人とともに参加(開催日：2003(H15)年5月8日～10日)

b) 金海茶碗展

慶尚南道金海市で開催された茶碗展に本県陶芸家が出品

2009(H21)年 7月 3日～12日 (27人出品)

2010(H22)年 7月 16日～20日 (49人出品)

2011(H23)年 9月 19日～22日 (41人出品)

c) 県・道立美術館交流

慶尚南道立美術館において、県立美術館・浦上記念館所蔵の錦絵、木版画を紹介・展示

2010(H22)年 12月 9日～2011(H23)年 1月 16日、1月 20日～2月 20日

⑧ 男女共同参画分野

2017(H29)年 10月 慶尚南道において「女性の活躍推進フォーラム」を共同で開催

2018(H30)年 10月 山口県において開催した「男女共同参画フォーラム」に慶尚南道女性団体訪問団が参加

2019(R1)年 12月 女性団体を中心とする訪問団が慶尚南道を訪問し、女性の活躍推進をテーマとしたフォーラムを共同で開催

2022(R4)年 10月 山口県において開催した「男女共同参画シンポジウム」に慶尚南道女性団体訪問団が参加

⑨ 防災分野

2018(H30)年 12月 慶尚南道行政訪問団が来県し、県庁で実務会議を開催、岩国市防災学習館、西日本衛星防災利用研究センター等を視察

⑩ 「山口きらら博」(2001年)への出展協力

国際交流館に「慶尚南道ブース」を出展

⑪ 「山口ゆめ花博」(2018年)への出展・出演協力

森のピクニックゾーンに「慶尚南道ブース」を出展、テコンドー演武団が森のステージで演武を披露

⑫ 三県省道交流事業(再掲)

1997(H9)年	山口県	東アジア文化の集いを開催
	山口県	第1回国際文化シンポジウムを開催
1998(H10)年	山東省	書画交流展を開催
	山口県	国際環境シンポジウムを開催
1999(H11)年	山東省	第2回文化シンポジウムを開催
2001(H13)年	慶尚南道	第3回文化シンポジウムを開催
2007(H19)年	山口県	トライアングルフォーラムを開催
	山口県	スポーツ交流(田島直人記念陸上競技大会)を実施
2012(H24)年	山口県	伝統芸能フェスタを開催



2014(H26)年	山東省	青少年卓球友好交流試合を開催
2017(H29)年	山口県	若さあふれる多文化伝統芸能フェスタを開催
2018(H30)年	山東省	書道家による展覧会等を実施
2019(R1)年	慶尚南道	武道団体による演武公演等を実施
2021(R3)年	オンライン	高齢者福祉政策情報交換会
2022(R4)年	オンライン	伝統楽器演奏会
2023(R5)年	慶尚南道	大学生による茶道交流を実施
2024(R6)年	山口県	高齢者福祉施策交流

2.2.3 スペイン・ナバラ州

(1) ナバラ州の概観

ナバラ州は、スペイン北部に位置し、北はピレネー山脈を隔ててフランスと接している。9世紀初頭、パンプローナ周辺に発祥したナバラ王国の故地で、現在も、ナバラ王国の特権的伝統が尊重され、独自の徴税権、財政措置、民法規定などが、スペイン中央政府との合意の上で残されている。



ナバラ州の位置

ナバラ州は、古くから農業が盛んであるが、近代化されており、チーズ、赤ピーマン、アスパラガス、ワイン等は品質が高く特に有名である。

近年は工業も脚光を浴びており、国際色豊かな企業が数多く進出し、食品・飲料、金属製品、電子製品、自動車の製造が盛んで、スペイン国内でも有数の産業拠点を形成している。

また、サビエル城、パンプローナ大聖堂、サンフェルミン祭り（牛追い祭り）のように観光資源が多く、観光業も代表的な産業の一つとなっている。

ナバラ州の概要

〔面積〕 10,391 km ²	〔人口〕 約 68.4 万人 (2025 年)
〔気候〕 温暖な気候で四季の変化がある	
- 年平均気温 約 12.2 ℃ (パンプローナ市) - 年降水量 1,000 mm 程度 (パンプローナ市)	
〔州政府所在地〕 パンプローナ市	

(2) 交流の経緯・内容

年	月	内 容
1998 (H10) 年	4 月	ペドロ・ブエノ ナバラ商工会議所会頭が来県し、二井知事にナバラ州首相からの親書（交流を希望する旨の内容）を手交。
	8 月	二井知事がナバラ州を訪れ、「きらら博」への協力を要請した結果、ナバラ州政府は、出展協力と首相の山口県訪問を表明。
1999 (H11) 年	4 月	ナバラ州建設・運輸・通信大臣が来県し、「大ザビエル展」開会式に出席するとともに、二井知事を表敬訪問。
2000 (H12) 年	6 月	河野企画振興部長がナバラ州を訪れ、マルティネス首相顧問と山口きらら博への出展協議。
2001 (H13) 年	3 月	ナバラ州文化局長が来県し、山口きらら博への展示品を持参するとともに、出展協議。
	4 月	河野出納長がナバラ州を訪れ、サンス首相と山口きらら博への出展合意書に調印。

年	月	内 容
	9 月	サンス首相を団長とするナバラ州政府代表団が来県し、山口きらら博を視察するとともに、二井知事とサンス首相が今後の交流に向けての共同宣言に調印（県議会議長立会）。
2002 (H14) 年	7 月	島田県議会議長を団長とする県議会代表団がナバラ州を訪れ、カステホンナバラ州議会議長ほかを表敬訪問するとともに、州政府主催のナバラ祭りに参加。
2003 (H15) 年	11 月	二井知事を団長とする県代表団がナバラ州を訪れ、サンス首相と 姉妹提携協定書に調印（11 月 11 日） 。 現地滞在中に、山口県立大学とナバラ州立大学間で学術交流協定が締結されるとともに、両県州共同の「山口とナバラ・2つの地域のポートレート」写真展を開催。
2004 (H16) 年	4 月	「山口とナバラ・2つの地域のポートレート」写真展示を県内各地実施。
	11 月	山口県立大学で、ナバラ州立大学関係者を招き、「地域国際化フォーラム&ナバラ・フェスティバル イン山口」を実施。
2005 (H17) 年	5 月	サンス首相を団長とするナバラ州政府代表団が来県し、文化、教育等の分野で今後も一層交流を深めていくことを確認。 滞在中に、ナバラ州の小学校と交流を行う防府市立松崎小学校の視察や来年ナバラ州で行われるサビエル生誕 500 周年記念行事の PR 等を実施。
2006 (H18) 年	5 月	二井知事を団長とする訪問団がナバラ州を訪れ、サビエル生誕 500 周年の記念文化セレモニーへの参加及び国民文化祭の P R 等を通じて相互理解と交流を深めた。 県内の文化・経済・サッカー・グリーンツーリズム関係者等（約 92 人）が構成する民間訪問団は、主体的な分野別交流等を実施。特に、“第九を歌う会アン・ディ・フロイデ”は、ナバラ州上級音楽院交響オーケストラとのジョイントコンサート（観客 800 人以上）」を開催。音楽を通じた民間主体の姉妹交流が、出演者及び鑑賞した者全てに大きな感動を与えた。
	7～8 月	邦楽演奏家・日本舞踊家・山大邦楽部学生による「きらら邦楽・舞踊団（5 人）」、「なでしこ邦楽・舞踊団（8 人）」を同州招聘により、サビエル 2006 公演「世界中で」へ派遣した。
	11 月	国民文化祭見学等を通じて相互理解と交流を深めるため、州政府大臣及びナバラ州文化振興団体関係者等総勢 37 名が来県。 また、国文祭招聘芸能団体のツデーラ市舞踊団 20 名が県内各地で伝統舞踊・音楽を披露・交流。
2013 (H25) 年	10 月	藤部副知事を団長とする県訪問団がナバラ州を訪れ、藤部副知事とバルシナ首相が、文化、教育、スポーツ、経済などの分野において、相互協力と交流を促進することを再確認する旨の確認書に署名（10 月 22 日）。
2018 (H30) 年	11 月	村岡知事を団長とする県訪問団がナバラ州を訪れ、村岡知事とバルコス首相が、文化・教育・スポーツ・経済などの分野において、相互協力と交流を促進することを再確認する旨の確認書に署名（11 月 7 日）



年	月	内 容
2024(R6) 年	1 月	平屋副知事を団長とする県訪問団がナバラ州を訪れ、姉妹提携締結 20 周年記念式典へ出席。文化、教育、スポーツ、経済などの分野において、相互協力と交流を促進することを再確認。
	3 月	オジョ第二副首相を団長とするナバラ州政府訪問団が来県し、文化、教育、スポーツ、経済等の分野で今後も一層交流を深めていくことを確認。滞在期間中、県内企業（㈱トクヤマ、㈱ひびき精機）、錦帯橋、パンプローナ市内のサン・ファン・デ・ラ・カデナ小学校と交流を行う山口大学教育学部附属山口小学校の視察等を実施。

(3) 姉妹提携締結に関する協定書

日本国山口県とスペイン国ナバラ州との 姉妹提携締結に関する協定書 日本国山口県とスペイン国ナバラ州は、ともに友情と相互理解を深めるとともに、相互の交流を通じてより良い地域社会を形成するため、ここに姉妹提携を締結する。 両県州は双方協議の上、平等互惠の原則に基づいて、文化、教育、経済等の分野において、それぞれの特性を活かしながら交流を推進する。 山口県とナバラ州は、歴史的な「フランシスコ・サビエル」、近年の 2001 年「山口きらら博」及び 2002 年「ナバラ祭り」等を通じて交流を行ってきたが、この協定締結により、両県州の行政機関、民間団体、県州民間の交流がますます発展し、山口県とナバラ州の人々の間に永遠の友情の絆を築くとともに、相互の発展に寄与するものと確信する。 以上の協定締結を確認するために、スペイン・ナバラ宮殿にて、双方の代表者がこの協定書に署名する。本協定書は日本語及びスペイン語で作成し、署名の日をもって発効する。 2003 年 11 月 11 日 日本国 山口県知事 二井関成 スペイン国 ナバラ州首相 ミゲル・サンス・セスマ	
---	--

【参考】山口市とナバラ州パンプローナ市の姉妹都市提携交流

年	月	内 容
1980(S55) 年	2 月	パンプローナ市と姉妹都市提携調印（2 月 19 日）。
1981(S56) 年	2 月	姉妹提携 1 周年を記念して、山口市長を団長とする訪問団がパンプローナ市を訪問。
1984(S59) 年	4 月	パンプローナ市長を団長とする訪問団が来山。
1985(S60) 年	4 月	スペインナバラ商業派遣団が来山し、山口市及び山口商工会議所と懇談。
1991(H3) 年	10 月	山口市長を団長とする訪問団がパンプローナ市を訪問。

年	月	内 容
1994 (H6) 年	12 月	姉妹締結 15 周年を記念し、パンプローナ市内に山口公園の建設を決定。
1995 (H7) 年	2 月	姉妹都市締結 15 周年を記念し、パンプローナ市長を団長とする訪問団が来山。
1997 (H9) 年	6 月	山口公園内の日本庭園開園式に合わせて、山口市長を団長とする訪問団がパンプローナ市を訪問。
1998 (H10) 年	4 月	再建されたサビエル記念聖堂の献堂式出席のため、パンプローナ市第一助役夫妻一行が来山。
2000 (H12) 年	5 月	姉妹都市締結 20 周年を記念し、山口市長を団長とする訪問団がパンプローナ市を訪問し、山口公園で行われた記念式典に参加。
2001 (H13) 年	9 月	パンプローナ市長を団長とする訪問団が来山し、姉妹都市締結 20 周年記念式典に参加するとともに、山口きらら博を視察。
2005 (H17) 年	7 月	姉妹都市締結 25 周年を記念し、山口市長を団長とする訪問団及び市民訪問団がパンプローナ市を訪問し、記念式典に参加。
2010 (H22) 年	10 月	姉妹都市締結 30 周年を記念し、山口市長を団長とする訪問団及び市民訪問団がパンプローナ市を訪問し、記念式典に参加。
2015 (H27) 年	11 月	姉妹都市締結 35 周年を記念し、山口市長を団長とする訪問団がパンプローナ市を訪問し、山口公園で行われた記念式典に参加。
2020 (R2) 年	10 月	姉妹都市締結 40 周年を記念し、パンプローナ市民と山口市民による写真を通じた交流を実施。
2021 (R3) 年	3 月	姉妹都市締結 40 周年を記念し、オンラインで紙芝居贈呈式を実施。
	6 月	姉妹都市締結 40 周年を記念し、オンラインで大内人形贈呈式を実施。
2025 (R7) 年	5 月	姉妹都市締結 45 周年を記念し、山口市長を団長とする訪問団及び市民訪問団がパンプローナ市を訪問し、記念式典に参加

山口公園

山口市との姉妹都市提携（1980 年）を踏まえて、パンプローナ市に整備された公園で、滝、あずま屋、洲浜を配した本格的な日本庭園を有する。

姉妹都市提携 15 周年を記念し、山口公園内に日本庭園の設置が決定し、1997 年（平成 9 年）、山口市造園協会（会長：多々良孝一氏）が設計図の作成から植栽まで携わり整備。滝、あずま屋、洲浜を配した本格的な庭園。

広さは 8 万 m² で、うち日本庭園が 6 千 m² を占める。（写真出展：山口市ホームページ）



2.2.4 アメリカ・ハワイ州

(1) ハワイ州の概観

ハワイ州は、アメリカ合衆国本土の南西、太平洋の中央に位置しており、1959年にアメリカ合衆国の50番目の州となった、最も新しい州である。

6つの主要な島（ハワイ島、マウイ島、モロカイ島、ラナイ島、オアフ島、カウアイ島）と約130の小島で構成されており、州全体が島だけで構成されているのは、アメリカ合衆国で唯一である。

州の第一産業は観光業で、世界でも有名な観光地として知られている。



ハワイ州の概要

〔面積〕 16,634 km ²	〔人口〕 約 143 万人(2025 年)
〔気候〕 寒暖差が少なく穏やかな気候	
• 年平均気温 24～25 °C (ホノルル市) • 年降水量 630 mm 程度 (ホノルル市)	
〔州政府所在地〕 ホノルル市	

(2) 交流の経緯・内容

山口県とハワイ州とは、歴史的に深く強い繋がりがあり、日本からの官約移民[※]が始まった明治18年(1885年)から明治27年(1894年)までの間に、本県から10,424人の県民がハワイ州へ移住されて以降、幾世代にもわたり、ハワイ社会において活躍を続けてこられた。

こうした歴史的背景もあり、県では、ハワイ州にある5つの山口県人会（マウイ、ハワイ島、ホノルル、コナ、カウアイ）の方々と交流を続け、絆を深めてきた。

知事及び議長による2018年、2019年のハワイ州訪問を契機に、これまで県人会の方々と積み重ねてきた交流の絆を、ハワイ州の方々と共有し、高齢化が進む県人会の活性化や、ハワイ州と本県との交流を次世代に継承するため、両県州の交流をこれまで以上に進めていこうという機運が高まり、2022年8月に姉妹提携を締結した。

※ 「官約移民」とは、日本とハワイ王国の間で定められた「日布渡航条約」（「布」は布哇（ハワイ）の略）に従ってハワイに渡った移民のこと。明治27年(1894年)までの10年間で、約3万人の日本人がハワイに渡り、サトウキビ農場などで働いた。

年	月	内 容
2018(H30)年	6月	村岡知事を団長とする訪問団がハワイ州を訪問し、日系移民 150 周年記念式典に出席。
	10月	カウアイ山口県人会役員が山口ゆめ花博視察及び出演のため来県。
2019(R1)年	9月	カウアイ郡長を団長とする訪問団が来県し、村岡知事を表敬訪問。
	10月	村岡知事を団長とする訪問団がハワイ州を訪問し、祭カウアイ 2019 に出席。
2021(R3)年	6月	ハワイ友好促進山口県議会議員連盟設立 (6月26日)。
2022(R4)年	8月	デービッド・イゲ知事を団長とするハワイ州政府代表団が来県し、村岡知事と 姉妹提携宣言に調印 (8月27日) 。
2023(R5)年	1月	平屋副知事を団長とする訪問団がハワイ州を訪問し、ハワイ州知事と意見交換を行うとともに、ニューイヤーズ・オハナ・フェスティバル (ホノルルのお祭り) にて山口県の PR を実施。
		県教育委員会とハワイ州教育局が「山口県教育委員会とハワイ州教育局との教育分野の協力に関する覚書」を締結 (1月17日)。
		県議会とハワイ州議会が「山口県議会とハワイ州議会との交流に関する合意書」に署名し、友好提携を締結 (1月19日)。
	7月	村岡知事を団長とする訪問団が、「日本・ハワイ姉妹州・姉妹都市サミット」に出席し、州知事、ホノルル市長、カウアイ郡長と個別会談 (7月26日、27日)
2026(R8)年	10月	8月にハワイ・マウイ島で発生した大規模火災からの復興を支援するため、県及び県議会からの災害見舞金のほか、民間団体からの募金等を議長から州知事へ贈呈。(10月17日)
	5月	村岡知事を団長とする訪問団が、「第2回 日本・ハワイ姉妹州・姉妹都市サミット」に出席し、州知事、カウアイ郡長と個別会談 (5月21日～22日)

(3) 姉妹提携宣言

日本国山口県とアメリカ合衆国ハワイ州との

姉妹提携宣言

日本国山口県とアメリカ合衆国ハワイ州は、この宣言によって、両県州の姉妹提携締結に合意する。

この姉妹関係はアロハの精神のもと、互恵的な交流を促進し、友情と親善の絆を強化するとともに、経済及び教育機会の増大を奨励し、文化、社会分野の交流を推進するものである。

この姉妹提携締結が、山口県とハワイ州の双方の経済、教育及び文化などの発展に寄与するものと確信する。

この宣言書は、2022年8月27日、日本国山口県周防大島町において、日本語及び英語文の双方に署名され、両書とも等しく真正なものである。

日本国

山口県知事

村岡 嗣政

アメリカ合衆国

ハワイ州知事

デービッド・Y・イゲ

【参考】周防大島町とハワイ州カウアイ島の姉妹島提携交流

年	月	内 容
1963(S38)年	6月	カウアイ島と姉妹島提携調印(6月22日)。
1968(S43)年	6月	ハワイ日本人移民100年祭を記念し、大島郡町長会長より書簡メッセージを送付。
1972(S47)年	4月	カウアイ郡長を団長とする訪問団が来島。
1976(S51)年	9月	橘町長を団長とする訪問団がカウアイ島を訪問。
1979(S54)年	9月	姉妹島提携15周年を記念し、久賀町長を団長とする訪問団がカウアイ島を訪問。
1985(S60)年	6月	橘町長、久賀町長、大島町長、東和町長がカウアイ島を訪問し、ハワイ官約移民百年祭記念行事、カウアイ官約移民百年祭記念行事に出席。
1986(S61)年	3月	カウアイ郡長を団長とする訪問団が、カウアイ官約移民百年祭記念答礼のため来島。
	10月	東和町長を団長とする訪問団がカウアイ島を訪問し、第1回カウアイ日本文化祭に出席。
1987(S62)年	2月	久賀町長がカウアイ島を訪問し、カウアイ島・リフエ新空港開港・官約移民百年祭記念顕彰碑除幕式並び空港日本庭園開園式に出席。
	10月	橘町長を団長とする訪問団がカウアイ島を訪問し、第2回カウアイ日本文化祭に出席。
1988(S63)年	10月	大島町長を団長とする訪問団がカウアイ島を訪問し、第3回カウアイ日本文化祭に出席。
1989(H1)年	10月	久賀町長を団長とする訪問団がカウアイ島を訪問し、第4回カウアイ日本文化祭に出席。
1990(H2)年	4月	(財)大島郡国際文化協会を設立。
	7月	東和町長を団長とする訪問団がカウアイ島を訪問し、カウアイ日本文化協会設立5周年記念第5回カウアイ日本文化祭に出席。
1991(H3)年	10月	久賀町助役を団長とする訪問団がカウアイ郡を訪問し、第6回カウアイ日本文化祭に出席。
1993(H5)年	10月	久賀町長を団長とする訪問団がカウアイ島を訪問し、姉妹島提携30周年記念第8回カウアイ日本文化祭に出席。
1995(H7)年	10月	橘町長を団長とする訪問団がカウアイ島を訪問し、官約移民110周年、カウアイ日本文化協会設立10周年記念第10回カウアイ日本文化協祭に出席。
1996(H8)年	11月	久賀町長を団長とする訪問団がカウアイ島を訪問し、官約移民110周年記念カウアイ島へ灯籠を贈呈。除幕セレモニーに出席。
1997(H9)年	4月	カウアイ郡長及びカウアイ日本文化協会会長が来島。
	11月	久賀町長を団長とする訪問団がカウアイ島を訪問し、第12回カウアイ日本文化祭に出席。
1998(H10)年	11月	橘町助役を団長とする訪問団がカウアイ島を訪問し、第13回カウアイ日本文化祭に出席。
1999(H11)年	11月	カウアイ日本文化協会会長をはじめとする訪問団が、大島町庁舎落成式典へ出席のため来島。
2000(H12)年	10月	橘町助役を団長とする訪問団がカウアイ島を訪問し、カウアイ日本文化協会設立15周年、大島郡国際文化協会設立10周年記念、第15回カウアイ日本文化祭に出席。
2001(H13)年	8月	カウアイ郡長を団長とする訪問団が、きらら博博覧会へ出席のため来島。

年	月	内 容
2002(H14)年	9月	カウアイ郡長を団長とする訪問団が来島。
	10月	橘町長を団長とする訪問団がカウアイ島を訪問し、第17回カウアイ日本文化祭に出席。
2003(H15)年	5月	東和町助役をはじめとする訪問団がカウアイ島を訪問。
	9月	橘町長、久賀町長、大島町長、東和町長がカウアイ島を訪問し、姉妹島提携40周年記念及び第18回カウアイ日本文化祭に出席。
2004(H16)年	9月	カウアイ郡長及びカウアイ日本文化協会会長が、「周防大島町」の開庁記念式典に出席のため来島。
2005(H17)年	9月	周防大島町助役を代表とする訪問団がカウアイ島を訪問し、祭りカウアイ（第20回カウアイ日本文化祭から名称変更）に出席。
2006(H18)年	11月	カウアイ郡経済発展局長及びカウアイ日本文化協会会長が、国民文化祭（アイランドフェスティバルフラの祭典）に出席のため来島。
2007(H19)年	9月	周防大島副町長を団長とする訪問団がカウアイ島を訪問し、祭りカウアイ2007（第22回カウアイ日本文化祭）に出席。
2009(H21)年	6月	福岡で開催された「アロハモナーク 2009 ハワイまつり」に出席するため、カウアイ郡長が来日。周防大島町長も出席。
	10月	周防大島町副町長を代表とする訪問団がカウアイ島を訪問し、祭りカウアイ2009（第25回カウアイ日本文化祭）に出席。
2011(H23)年	9月	周防大島町長を団長とする訪問団がカウアイ島を訪問。
2012(H24)年	7月	カウアイ郡官房長、カウアイ日本文化協会副会長ら訪問団が、周防大島町・カウアイ島姉妹島提携50周年記念前年祭に出席するため来島。
2013(H25)年	10月	周防大島町長を団長とする訪問団がカウアイ島を訪問し、周防大島町・カウアイ島姉妹島提携50周年記念式典に出席。
2014(H26)年	10月	カウアイ日本文化協会会長を団長とする訪問団が、カウアイ島での姉妹島提携50周年記念式典返礼のため来島。
2015(H27)年	9月	周防大島町教育長を団長とする文化交流親善訪問団がカウアイ島を訪問し、祭りカウアイ2015に出席。
	11月	カウアイ郡長を団長とする訪問団が来島。
2017(H29)年	10月	周防大島町長を団長とする訪問団がカウアイ島を訪問し、祭カウアイ2017に出席。
2018(H30)年	6月	周防大島町長を団長とする訪問団がカウアイ島を訪問し、第59回海外日系人大会、ハワイ日系移民150周年記念式典に出席。
2019(R1)年	9月	カウアイ郡長を団長とする訪問団が来県。
2023(R5)年	1月	周防大島町長を団長とする訪問団がカウアイ島を訪問。
	10月	周防大島町長を団長とする訪問団がカウアイ島を訪問し、周防大島町・カウアイ島姉妹島提携60周年記念式典に出席。
2024(R6)年	10月	カウアイ教育長を団長とする訪問団が来県。

【参考】 山口市とハワイ州ホノルル市の姉妹都市提携交流

年	月	内 容
2025(R7)年	9月	ホノルル市と友好都市提携調印（9月20日）。

2.3 山口県の姉妹提携(友好協定)以外の交流

2.3.1 ベトナム・ホーチミン市（旧ビンズン省）

※ベトナムの地方行政は、政治・行政の効率化や経済発展の促進を目的として、2025年7月1日に省市再編を行った。ビンズン省もホーチミン市へ統合。



(1) ホーチミン市の概観

ホーチミン市は、ベトナム南部に位置し、首都ハノイに次ぐ第2の都市であり、ベトナム南部における海港・国際空港等の主要インフラが整備されている。

合併後のホーチミン市は、経済、特に工業が盛んで、市内の工業団地に日本をはじめ多くの国・地域が投資をしている。

ホーチミン市の概要

〔面積〕 6, 772 km ²	〔人口〕 約 1, 400 万人（2025 年）
〔気候〕 一年中夏で、雨季と乾季がある。	
年平均気温：26℃～28℃ 年降水量：1, 500～2, 500 mm程度	

(2) 交流の経緯等

- 2013 年 11 月 ビンズン省人民委員会委員長が来県し、藤部副知事を表敬訪問
- 2014 年 9 月 畑原副議長ほか県議会議員 4 名がビンズン省を訪問
- 11 月 ビンズン省人民委員会副委員長が来県し、村岡知事に委員長からの親書（交流を行いたい旨の申し出）を手交
- 12 月 日本・ベトナム友好促進山口県議会議員連盟設立（12 月 18 日）
ビンズン省人民委員会委員長を団長とするビンズン省代表団が来県し、村岡知事と覚書を締結（12 月 25 日）
- 2015 年 8 月 村岡知事を団長とする山口県代表団がビンズン省を訪問し、ビンズン省人民委員会委員長と今後の交流につき意見交換

(3) 友好・協力に関する覚書

日本国山口県とベトナム社会主義共和国 ビンズン省との友好・協力に関する覚書

日本国山口県とベトナム社会主義共和国ビンズン省とは、両県省の発展に向け、相互理解と友好・協力関係を深めることについて協議を行い、次のとおり合意した。

- 1 山口県及びビンズン省は、友好・協力関係が築けるよう、相互理解の促進に努める。
- 2 山口県及びビンズン省は、経済、教育、文化など幅広い分野において、関係機関・団体や大学等と連携し、交流を進めるとともに、それぞれが実施する事業に協力する。
- 3 山口県及びビンズン省の連絡窓口は、それぞれ総合企画部国際課、外務局国際協力課とし、今後、具体的な交流の実現に向け、協議を進める。

以上を確認し、山口県において、双方の代表者が日本語及びベトナム語で作成されたこの覚書に署名する。

2014年12月25日

日本国
山口県知事
村岡嗣政

ベトナム社会主義共和国
ビンズン省人民委員会委員長
レー・タン・クン

(4) 交流内容

- | | |
|-------------|---|
| 2015 年 11 月 | ビンズン省人民委員会主催の投資セミナーを開催（山口市） |
| 12 月 | 県内大学等によるビンズン省訪問 5 大学等参加 |
| 12 月 | 県内企業による経済ミッション派遣 11 社（15 名）参加 |
| 2017 年 2 月 | ビンズン省内大型商業施設において、観光情報を中心とした「山口プロモーション」を開催 |
| 2018 年 3 月 | ビンズン省人民委員会副委員長来県 |
| 10 月 | 「山口ゆめ花博」においてビンズン省の PR を実施 |
| 11 月 | ビンズン省で開催された「Horasis Asia Meeting」において、山口県プロモーションを実施 |
| 2019 年 4 月 | ビンズン省の TV キャスターによる県内観光情報発信のためのツアーを実施 |
| 9 月 | 山口市内（レノファ山口ホーム戦会場）にてビンズン省 PR イベントを実施 |
| 10 月 | 覚書締結 5 周年記念事業として、ビンズン省書記長を団長とする公式訪問団が来県 |



- 2021 年 3 月 村岡知事、藤生副議長、吉田ベトナム議連会長ほか3名と、ビンズン省人民委員会委員長、人民議会副議長ほか3名とのweb会談を開催
- 2021 年 11 月 村岡知事、柳居議長、吉田ASEAN議連会長ほか3名と、ビンズン省党書記長、人民委員会副委員長、人民議会副議長ほか数名とのweb会談を開催
- 2022 年 6 月 ビンズン省書記長を団長とする公式訪問団が来県
- 11 月 村岡知事を団長とする山口県訪問団がビンズン省を訪問
- 2023 年 6 月 ビンズン省書記長を団長とする公式訪問団が来県
日越外交関係樹立50周年記念行事(ビンズン省投資環境セミナー)を開催
- 9 月 村岡知事を団長とする山口県訪問団がビンズン省を訪問
ビンズン省主催「日本に出逢う Meet Japan 2023」に参加
山口県とビンズン省との介護分野における協力に関する覚書を締結
- 11 月 ビンズン省副書記長を団長とする公式訪問団が来県
- 2024 年 12 月 村岡知事を団長とする訪問団と議会訪問団がビンズン省を訪問
覚書締結10周年記念行事に参加
覚書の更新「更なる友好・協力に関する覚書」を締結、並びに「産業人材の送り出しと受入れの協力に関する合意議事録」に両県省代表が署名
- 2025 年 6 月 日越友好促進山口県議会議員連盟設立(6月23日)
- 11 月 ホーチミン市人民評議会議長を団長とする公式訪問団が来県
- 2026 年 2 月 柳居議長、吉田日越友好促進議連会長、畑原議会運営委員長がホーチミン市を訪問
覚書の更新「山口県議会とホーチミン市人民評議会間の友好親善交流に関する覚書」を締結(2月26日)
- 6 月 ホーチミン市人民評議会副議長を団長とする公式訪問団が来県

2.3.2 ロシア・クラスノダール地方

2016(H28)年12月に長門市で開催された日露首脳会談を契機に、クラスノダール地方と新たな交流についての協議を進め、2017(H29)年4月、知事がクラスノダール地方を訪問し、「山口県とクラスノダール地方との間の貿易・経済、文化、スポーツ、学術及び観光分野における協力に関する協定」を締結した。



(1) クラスノダール地方の概観

クラスノダール地方は、ロシアの南西部、黒海沿岸に位置し、ロシアの中でも特に温暖な地方でリゾート・観光地として人気のある地方の一つ。農業に適した肥沃な土壌が広がり、気候も温暖なことから多くの種類の作物が栽培されている。3つの国際空港と8つの海港があり、そのうちの一つノヴォロシースク商業港は、ロシア最大の貨物取引量を誇る港。

クラスノダール地方の概要

〔面積〕 76,000 km ²	〔人口〕 約 550 万人
〔気候〕 温暖な大陸性気候、亜熱帯	
年平均気温 : 約 12.1 °C 年降水量 : 735mm 程度	
〔首府所在地〕 クラスノダール市	

(2) 交流の経緯等

- 2016 年 12 月 長門市で日露首脳会談が開催され、ソチ市を含む広域自治体であるクラスノダール地方との交流に向けた協議を開始。
- 2017 年 3 月 在ロシア日本国大使館主催のクラスノダールビジネスミッションに本県も訪問団を派遣し、コンドラチェフ知事を表敬訪問。今後の交流に関する知事親書を手交。
- 2017 年 4 月 村岡知事がクラスノダール地方を訪問し、コンドラチェフ知事との会談を経て、協定を締結。



(3) 協力に関する協定書

山口県（日本国）とクラスノダール地方行政府（ロシア連邦）との間の 貿易・経済・文化・スポーツ・学術及び観光分野における協力に関する協定

山口県（日本国）及びクラスノダール地方行政府（ロシア連邦）（以下「双方」という。）は、相互理解、友好及び協力関係を発展・強化することを目指し、以下について一致した。

第1条 双方は、日本国及びロシア連邦の法令に従い、相互理解、友好及び協力関係を発展・強化させるために良好な条件の創出を促進する。

第2条 双方は、自らの権限の範囲内において、貿易経済、文化、スポーツ、学術及び観光分野における協力を促進する。

第3条 双方は、相互に関心のある分野の企業間交流を含む、貿易・投資拡大に向けた経済交流を促進する。

第4条 双方は、山口県（日本国）及びクラスノダール地方（ロシア連邦）の学術研究機関間の交流を促進する。

第5条 双方は、山口県（日本国）及びクラスノダール地方（ロシア連邦）の文化及びスポーツ団体間の交流を支援する。

第6条 双方は、相互の交流人口を拡大するため観光分野における山口県（日本国）及びクラスノダール地方（ロシア連邦）の協力を促進する。

第7条 双方は、本協定の実施状況を管理し、相互に関心のある問題について意見交換を実施するため、実務会議、協議及び交渉を定期的に行う。双方は、双方の合意に従い、様々な協力分野における個別の問題を解決するため、合同専門家・分析作業部会、及び他の作業部会を恒常的及び一時的に設置することができる。

第8条 双方は、本協定の運用開始日から2か月以内に本協定の実施を担当する権限のある機関を決定する。

第9条 双方は、相互の合意に従い、本協定を修正及び追加することができ、修正及び追加は、この協定書とこの協定の一部となり、個別の議事録によって作成される。本協定の解釈及び／又は実施によって問題が生じた場合、双方による協議や交渉を通じて解決される。

第10条 本協定は、発効に必要な内部手続きが完了したことを示す最終的な書面による通知が双方より到達した日から発効し、5年間有効である。本協定は、始めの、もしくはそれに続く期間の満了の6ヶ月前までに、双方のうちいずれからも本協定の適用を停止する意向についての書面による通知がない限り、自動的に5年間延長される。本協定の適用の停止は、本協定の枠内において締結されたプログラム、プロジェクト及び契約の実施に影響を与えない。

2017年4月26日、ロシア連邦クラスノダール地方クラスノダール市において、日本語及びロシア語でそれぞれ2部ずつ作成され、両本文は等しい効力を有する。

日本国山口県知事
村岡嗣政

ロシア連邦クラスノダール地方知事
ヴェニアミン・イヴァノヴィッチ
コンドラチェフ



(4) 交流内容

- 2017 年 9 月 クラスノダール地方で開催された農業博覧会に参加し、山口県の優れた技術を持つ企業や観光・食材情報等を P R
- 2018 年 8 月 中学生サッカーチームをクラスノダール地方へ派遣
- 2019 年 1 月 クラスノダール地方で県内企業が参加する商談会を開催
- 2019 年 11 月 ロシアからの来県を促すため、長門市（2018 年 9 月にソチ市と姉妹都市協定を締結）と共同で観光プロモーションを実施
- ◇11 月 18 日 訪日観光セミナー（クラスノダール市）
- ◇11 月 21 日、22 日 ソチ国際観光フォーラム（ソチ市）
- 2020 年1～2 月 クラスノダール地方の美術学校長を招き、クラスノダールの児童生徒が「日本」をテーマに作成した絵画の展示会を山口市内にて開催
- 2021 年 5 月 山口県の学生とクラスノダール地方の美術学校生徒が作成した絵画の合同絵画展をクラスノダール地方の美術館にて開催

2.4 海外移住先との交流

2.4.1 本県海外移住者の状況

本県の海外移住者は、明治32年以降、昭和16年までに、45,223人にのぼり、中国地方では、広島県の96,848人に次いで多くの移住者を数える。

また、戦後の海外移住が再開された昭和27年から平成5年までの移住者が2,207人で、移住先の国では、ブラジル連邦共和国1,934人、パラグアイ共和国105人、ドミニカ共和国64人など中南米やオーストラリア、北米等に移住している。

◆ 年代別(県別) 移住者数

戦前（明治32年～昭和16年）

単位：人

年	県名	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国計	全国合計
明治32～44年		1,313	674	7,061	45,418	21,493	75,959	203,472
大正元年～14年		1,731	652	8,420	37,248	16,357	64,408	217,643
昭和元年～16年		1,177	1,378	5,358	14,182	7,373	29,468	234,546
合計		4,221	2,704	20,839	96,848	45,223	169,835	655,661

戦後（昭和27年～平成5年）

単位：人

年度	県名	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国計	全国合計
昭和27～40		252	388	891	1,778	2,040	5,349	57,927
41～45		36	31	50	159	95	371	6,585
46～50		6	13	23	76	36	154	3,781
51～55		4	8	42	62	18	134	2,598
56～60		—	8	8	34	14	64	1,420
61～平成2		—	—	8	14	4	26	603
平成3～5		—	—	3	4	—	7	121
合計		298	448	1,025	2,127	2,207	6,105	73,035

◆ 移住先国別(県別) 移住者数

戦後（昭和27年～平成5年）

単位：人

移住先国	県名	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国計	全国合計
ブラジル連邦共和国		204	358	828	1,342	1,934	4,666	53,657
パラグアイ共和国		18	27	79	486	105	715	7,177
アルゼンチン共和国		21	11	21	80	28	161	2,760
ボリビア共和国		18	23	30	1	2	74	1,919
ドミニカ共和国		23	5	18	57	64	167	1,330
カナダ		1	7	10	25	5	48	1,367
オーストラリア連邦		—	—	5	11	11	27	428
その他		13	17	34	125	58	247	4,397
合計		298	448	1,025	2,127	2,207	6,105	73,035

※統計は、平成6年10月末現在



2.4.2 移住先国等への訪問実績（平成12年度以降）

時期	国・地域名	目 的	訪問者
H12. 10	米国（ハワイ）	・カウアイ島県人会10周年記念式典 ・県人会訪問	出納長ほか
H13. 11 ～12	メキシコ、ブラジル、 ペルー、パラグアイ、 アルゼンチン	・研修員の帰国後フォローアップ	国際課
H14. 8	ブラジル、ペルー	・ブラジル県人会及びペルー県人会 75周年記念式典	副知事ほか
H15. 7 ～8	ブラジル、メキシコ、 ペルー 米国（ロサンゼルス）	・ブラジル戦後移住50周年記念式典 ・県人会訪問	国際課
H17. 3	米国（ハワイ）	・カウアイ島県人会15周年記念式典 ・県人会訪問	副知事ほか
H17. 10	米国（サクラメント、 ロサンゼルス等）	・南加県人会100周年記念式典出席 ・県人会訪問	知事ほか
H19. 8	ブラジル、ペルー	・ブラジル県人会及びペルー県人会 80周年記念式典	知事ほか
H19. 11	米国（ハワイ）	・ホノルル県人会50周年記念式典	知事ほか
H20. 6	ブラジル	・ブラジル日本移民100周年記念式典	公営企業管 理者ほか
H24. 8	ブラジル、ペルー	・ブラジル県人会及びペルー県人会 85周年記念式典	観光交流局 長ほか
H27. 11	米国（ロサンゼルス）	・南加県人会110周年記念式典	知事ほか
H29. 8	ブラジル、ペルー	・ブラジル県人会及びペルー県人会 90周年記念式典	知事ほか
H30. 6	米国（ハワイ）	・ハワイ日系移民150周年記念式典 ・県人会訪問	知事ほか
R 1. 10	米国（ハワイ）	・祭カウアイ2019	知事ほか
R5. 1	米国（ハワイ）	・ハワイ州知事訪問 ・県人会訪問	副知事ほか
R5. 8	ブラジル、ペルー	・ブラジル県人会及びペルー県人会 95周年記念式典	副知事ほか

2.4.3 在外山口県人会

国・地域名	名称	設立年
ブラジル連邦共和国	ブラジル山口県人会	昭和2年(1927年)
ペルー共和国	(財)ペルー山口県人協会	昭和2年(1927年)
アルゼンチン共和国	在アルゼンチン山口県人会	昭和51年(1976年) 9月
メキシコ合衆国	メキシコ山口県人会	昭和60年(1985年) 8月
アメリカ合衆国		
(ハワイ・オアフ島)	ホノルル山口県人会	昭和32年(1957年) 6月
(ハワイ・ハワイ島ヒロ)	ハワイ島山口県人会	大正14年(1925年)
(ハワイ・ハワイ島コナ)	コナ山口県人会	昭和40年(1965年) 6月
(ハワイ・マウイ島)	マウイ山口県人会	創立年不明(1900年代初頭)
(ハワイ・カウアイ島)	カウアイ山口県人会	平成2年(1990年) 6月
(南カリフォルニア)	南加山口県人会	明治35年(1902年) 頃
(サクラメント)	サクラメント防長同志会	大正元年(1912年)
(ニューヨーク)	ニューヨーク山口県人会	令和5年(2023年) 9月
カナダ	カナダトロント山口県人会	令和7年(2025年)10月
シンガポール共和国	シンガポール山口県人会	平成26年(2014年)11月
ベトナム社会主義共和国	ホーチミン市山口県人会	平成19年(2007年) 4月27日
	ハノイ山口県人会	平成23年(2011年) 12月13日
インドネシア共和国	ジャカルタ山口県人会	平成26年(2014年)
マレーシア	マレーシア山口県人会	令和4年(2022年)5月23日
大韓民国	ソウル長州会	平成27年(2015年) 1月1日
中華人民共和国	青島山口・北九州県人会	平成19年(2007年) 5月
	上海山口県人会	平成8年(1996年)
	広東山口県人会	平成25年(2013年)
	北京山口県人会	平成14年(2002年)
台湾	台湾山口県人会	平成27年(2015年) 9月23日

2.5 教育交流等

2.5.1 語学指導等を行う外国青年招致事業（JET プログラム） 令和8年5月1日現在

総務省、外務省及び文部科学省が所管する「JET プログラム」を活用して、外国青年を国際交流員、外国語指導助手として招致し、外国語教育の充実を図るとともに、母国の生活文化等の紹介、地域の住民との交流を通じて、地域レベルでの国際理解、国際感覚の増進に資する。

(1) 国際交流員の配置

〔職務〕

- ・ 地方公共団体の職員、地域住民に対する語学指導への協力
- ・ 地域の民間団体の事業活動に対する助言、参画
- ・ 地域住民の異文化理解のための交流活動への協力
- ・ その他所属長が必要と認める職務

〔配置先・人員〕 計 8 人（令和 8 年度）

県国際課	4 人
萩 市	1 人
美 祢 市	3 人

(2) 外国語指導助手の配置

〔職務〕

- ・ 中学校又は高等学校における英語授業の補助
- ・ 小学校における外国語会話の補助
- ・ 英語教材作成の補助及び英語スピーチコンテスト等への協力
- ・ 英語担当教員に対する現職研修への補助
- ・ 特別活動及び課外活動への協力
- ・ 地域における国際交流活動への協力

〔配置先・人員〕 計 59 人（令和 8 年度）

県教育委員会（県立高等学校等に配置）	25 人
市町教育委員会（小・中学校に配置）	34 人

(3) 最近の招致実績

国際交流員 (CIR)

区分		R2	R3	R4	R5	R6	R7
配置先・国	山口県 (国際課)	4	4	4	5	5	5
	米国	1	1	1	1	1	1
	スペイン	1	1	1	1	1	1
	韓国	1	1	1	1	1	1
	中国				1	1	1
	ベトナム				1	1	1
	ロシア	1	1	1			
	下関市 中国				1	1	1
	萩市 英国		1	1	1	1	1
	美祿市	1	1	1	1	2	3
	英国	1	1	1	1	2	2
	ベトナム						1
	CIR 小計	5	6	6	8	9	10
CIRの 国別内訳	米国	1	1	1	1	1	1
	英国	1	2	2	2	3	3
	スペイン	1	1	1	1	1	1
	中国				2	2	2
	韓国	1	1	1	1	1	1
	ベトナム				1	1	2
	ロシア	1	1	1			

外国語指導助手

区分		R2	R3	R4	R5	R6	R7
配置先	県教育委員会	15	16	25	25	25	25
	市町教育委員会	25	40	38	37	36	35
ALT 小計		40	56	63	62	61	60
ALTの 国別内訳	米国	17	27	33	37	33	28
	英国	8	12	11	9	9	15
	カナダ	7	7	7	5	5	2
	オーストラリア	1	3	3	1	1	0
	ジャマイカ	1	1	2	2	1	0
	ニュージーランド	0	0	0	0	0	1
	南アフリカ共和国	1	1	1	2	0	2
	セントビンセント及びグレナ ディーン諸島	1	1	1	1	1	1
	フィリピン共和国	2	3	4	4	8	7
	トンガ王国	1	1	1	0	0	0
	トリニダード・トバコ共和国	0	0	0	1	3	3
	シンガポール	1	0	0	0	0	1
	CIR・ALT 合計	45	62	69	70	70	70



2.5.2 外国人留学生の在籍状況

県内の外国人留学生数は国籍別に見ると、ほとんどがアジアからの留学生であり、中国、韓国、ベトナムが全体の約6割を占めている。

(1) 外国人留学生在籍数の推移（令和8年5月1日現在）

【大学別】（在籍実績のある学校のみ掲載）

単位：人

大学 \ 年度	30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
山口大学	431	432	393	359	360	428	418	409	361
山口県立大学	31	32	26	24	27	25	25	21	19
山陽小野田市立 山口東京理科大学	11	13	16	13	11	8	9	12	14
下関市立大学	63	66	64	48	49	45	50	48	60
周南公立大学	251	229	164	128	90	67	43	18	13
山口学芸大学	0	0	0	1	1	0	0	0	0
宇部フロンティア大学	8	8	9	9	8	7	6	7	6
梅光学院大学	119	112	68	30	22	26	25	27	24
東亜大学	314	468	571	472	435	419	524	524	457
至誠館大学	5	12	15	14	492	447	501	414	468
山口短期大学	41	29	24	19	27	50	65	91	120
山口芸術短期大学	0	0	0	0	0	1	0	0	0
高等専門学校	22	18	16	18	21	23	24	24	23
合 計	1,296	1,419	1,366	1,135	1,543	1,546	1,690	1,595	1,565

【国籍別】

単位：人

年度 国・地域	30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
中国	390	368	427	426	790	803	835	766	620
韓国	246	309	271	254	234	203	181	156	145
ベトナム	289	349	309	170	207	184	154	123	145
アジア諸国 (上記3か国除く)	316	358	328	261	292	297	463	501	596
その他	55	35	31	24	20	59	57	49	59
合 計	1,296	1,419	1,366	1,135	1,543	1,546	1,690	1,595	1,565

(2) 令和8年度における在籍状況（令和8年5月1日現在）

単位：人

国・地域	中国	韓国	ベトナム	アジア諸国 (左記の3国を除く)	その他	合 計
大学						
山口大学	173	33	6	104	45	361
山口県立大学	9	5	2	1	2	19
山陽小野田市立 山口東京理科大学	13	0	0	1	0	14
下関市立大学	27	21	0	4	8	60
周南公立大学	5	1	4	3	0	13
宇部フロンティア大学	6	0	0	0	0	6
梅光学院大学	0	9	5	10	0	24
東亜大学	171	71	32	183	0	457
至誠館大学	216	5	94	151	2	468
山口短期大学	0	0	2	118	0	120
高等専門学校	0	0	0	21	2	23
合 計	620	145	145	596	59	1,565

注1) アジア諸国は、インド、インドネシア、カンボジア、スリランカ、タイ、台湾、ネパール、ウズベキスタン、バングラデシュ、東ティモール、マレーシア、ミャンマー、モンゴル、ラオス、フィリピン、トルコ

注2) その他は、アメリカ、ウクライナ、エリトリア、ケニア、ドイツ、パレスチナ、ハンガリー、ブラジル、フランス、ガーナ、リビア、ジブチ、ジンバブエ、ギニア、ベナン、スペイン、ナイジェリアなど

2.5.3 高校生の海外への修学旅行の状況

世界各国の人たちと相互理解を深め、国際的な活動に積極的に参加していくことができるよう、日本文化とともに異文化を理解する国際化に対応した教育を進めている。

海外への修学旅行は昭和61年度から行われており、令和2～4年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により実施校が0校となったが、ここ数年は6～9校程度となっている。

◆これまでの累計

単位：のべ校数

区分・行先	S61～R1	R3	R4	R5	R6	R7	累計
公立	204	0	0	3	4	5	216
中国	23	0	0	0	0	0	23
韓国	120	0	0	0	1	3	124
その他※	61	0	0	3	3	2	69
私立	278	0	0	3	5	3	289
中国	6	0	0	0	0	0	6
韓国	98	0	0	0	1	1	100
その他※	174	0	0	3	4	2	183
公立・私立 計	482	0	0	6	9	8	505

※「その他」は台湾、サイパン、オーストラリア、シンガポール、マレーシア、ハワイ、グアムである。

◆直近5カ年における行先

公立高校は台湾、韓国、シンガポール、マレーシアのみ、私立高校はオーストラリア、ハワイ、韓国など多様である。

単位：のべ校数

区分	行先	R3	R4	R5	R6	R7	累計
公立	①台湾	0	0	1	1	2	4
	②韓国	0	0	0	1	3	4
	③シンガポール	0	0	1	1	0	2
	④マレーシア	0	0	1	1	0	2
私立	①オーストラリア	0	0	1	1	0	2
	②ハワイ	0	0	1	1	0	2
	③グアム	0	0	1	0	1	2
	④韓国	0	0	0	1	1	2
	⑤台湾	0	0	0	1	1	2
	⑥マレーシア	0	0	0	1	0	1

2.6 青年による交流

2.6.1 青年海外派遣

内閣府では、日本と諸外国の青年の交流により、青年相互の友好と理解を促進するとともに、青年の国際的視野を広げ、次代を担うにふさわしい国際性を備えた健全な青年を育成することを目的として、次の国際交流事業を実施しており、山口県からも多くの青年が参加している。

(1) 国際社会青年育成事業

- ・ 1959 年の上皇上皇后陛下の御成婚記念事業として開始し、1993 年の天皇皇后両陛下御成婚、2019 年の御代替わりを契機に発展させた事業
- ・ 欧州・アフリカ、北米・中南米、アジア・大洋州の各地域の課題をテーマに設定し、当該課題を抱える域内 2 か国に日本青年を派遣して現地青年とのディスカッション、施設訪問及びホームステイを実施

(2) 日本・中国青年親善交流事業

- ・ 1978 年の日中平和友好条約の締結を記念し、1979 年から開始された日本政府と中国政府の共同事業
- ・ 文化紹介やホームステイを通じた交流とともに、大学生との意見交換、中国の先進企業訪問等を実施

(3) 日本・韓国青年親善交流事業

- ・ 1984 年の日韓両国首脳会談における共同声明の趣旨を踏まえ、1987 年から開始された日本と韓国の両国政府による共同事業
- ・ 文化紹介やホームステイを通じた交流、文化、教育、社会福祉等の各種施設の訪問等を実施

(4) 「東南アジア青年の船」事業

- ・ 1974 年に開始した日本と A S E A N (東南アジア諸国連合) 諸国との共同事業
- ・ A S E A N 各国の青年と船内等で共同生活をしながら、ディスカッションや文化交流を実施

(5) 「世界青年の船」事業

- ・ 1968 年度開始の「明治百年事業」にルーツがある事業
- ・ 日本及び各国の青年が船内や寄港地で共同生活をしながら、ディスカッションや文化交流を実施

青年海外派遣状況（山口県からの参加者数）

年度	航空機による海外派遣								船舶による派遣				北東アジア青年交流	合 計
	青年海外派遣	国際社会青年育成※1	海外特派員派遣	国際青年年記念	大韓民国派遣団	日中青年親善交流	日韓青年親善交流	地域コアリーダープログラム※2	小 計	青年の船	世界の船	リグローバルユース	東南アジア青年の船	
昭和34～平成18	47	4	1	1	7	12	2	74	101	32	-	21	1	229
19	-		-	-		1		1	-	2	-		-	3
20	-		-	-					-	2	-	1	-	3
21	-		-	-					-	2	-		-	2
22	-		-	-		2		2	-	1	-		-	3
23	-		-	-					-		-	2	-	2
24	-		-	-					-		-		-	
25	-	1	-	-				1	-	-			-	1
26	-	2	-	-				2	-	-	1	1	-	4
27	-	1	-	-				1	-	-			-	1
28	-		-	-		1		1	-	-			-	1
29	-	1	-	-		2		3	-	2	-		-	5
30	-		-	-		1		1	-		-		-	1
R1	-		-	-		1		1	-		-		-	1
R2	新型コロナウイルス感染症の影響により中止													
R3	-		-	-				-	-	1	-		-	1
R4	-		-	-				-	-	1	-		-	1
R5	-		-	-				-	-		-		-	0
R6	-		-	-				-	-		-		-	0
R7	-		-	-	1			-	1	-	-		-	1
合計	47	9	1	1	8	20	2	88	101	43	1	25	1	259

※1: R1年度に、「国際青年育成交流事業」を発展。

※2: H28年度に、「青年社会活動コアリーダー育成プログラム」を再構築。

2.6.2 外国青年招へい事業 ※実施された年度のみ記載

内閣府（平成 12 年度以前は総務庁）では、外国青年を招へいし、日本の青年との交流により、国際親善と我が国の青少年の健全育成を図っているが、山口県にも、国内受入れプログラムの一環として参加青年が訪れ、滞在期間中、青年との交流、一般家庭での民泊や県内の産業、文化、教育、施設等の視察、見学などを行っている。

年度	事業名	国名	人数	時期
12	国際青年育成交流事業 (外国青年招へい)	フランス、インド、 ジンバブエ	25	H12. 7
13	世界青年の船事業	ギリシア、 南アフリカ	21	H13. 10
14	21世紀ルネッサンス 青年リーダー招へい事業	世界 19 か国	19	H14. 10
15	東南アジア青年の船事業	東南アジア 10 か国 日本	29	H15. 10
16	日本・韓国青年親善交流事業	韓国	30	H16. 11
18	青年社会活動コアリーダー プログラム	ベルギー、デンマーク、 ニュージーランド	13	H19. 2
21	東南アジア青年の船事業	東南アジア 10 か国 日本	30	H21. 10
25	日本・韓国青年親善交流事業	韓国	22	H25. 11
27	国際青年育成交流事業 (外国青年招へい)	ドミニカ共和国、 モザンビーク	18	H27. 9
28	次世代グローバルリーダー事業 「Ship for World Youth Leaders」	ブラジル共和国、 ウクライナ	23	H29. 1
29	世界青年の船事業	スペイン、スリランカ	24	H30. 2
30	東南アジア青年の船事業	東南アジア 10 か国 日本	30	H30. 10

3. 国 際 協 力

3.1 JICA 海外協力隊の派遣状況

3.1.1 青年海外協力隊／海外協力隊

JICA 海外協力隊事業は、昭和 40 年から始まった海外での技術協力事業で、実施主体は独立行政法人国際協力機構（JICA）である。幅広い技能・経験で応募可能「一般案件」合格者を「青年海外協力隊」、46 歳以上を「海外協力隊」として派遣する。

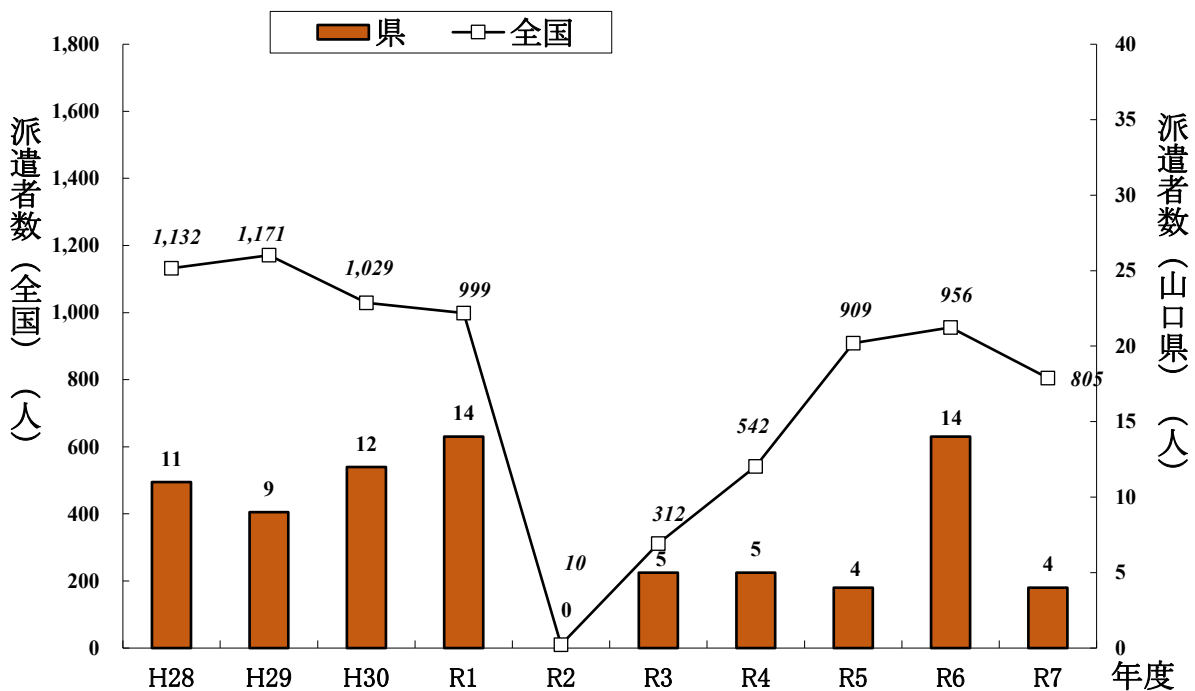
令和 7 年度末で本県出身者の派遣延べ人数は 80 か国 554 人となり、顔の見える国際協力として高い評価を得ている。

※平成 30 年の制度変更により従前の年齢区分が廃止され、幅広い技能・経験で応募可能な案件を「一般案件」、一定以上の経験・技能等が必要な案件を「シニア案件」とする案件による区分に変更となった。

本県からの派遣実績

区 分	S40 ～R2	R3	R4	R5	R6	R7	合 計
人 数	522	5	5	4	14	4	554
男 性	281	3	1	2	4	1	292
女 性	241	2	4	2	10	3	262

近年における全国・山口県の派遣状況



(JICA 及び山口県調べ)

本県からの青年海外協力隊／海外協力隊に関し、国・地域別の派遣状況を下表に示す。

青年海外協力隊／海外協力隊の国・地域別実績(山口県からの派遣)

国・地域名	人数	国・地域名	人数
アジア地域	170	アフリカ地域	176
インドネシア	5	スーダン	1
マレーシア	20	ボツワナ	5
フィリピン	22	エチオピア	11
タイ	10	ガーナ	18
カンボジア	5	ケニア	21
ラオス	12	リベリア	2
ベトナム	8	マラウイ	22
中華人民共和国	12	南アフリカ共和国	1
モンゴル	8	ウガンダ	8
ブータン	7	タンザニア	26
バングラデシュ	20	ザンビア	18
インド	3	ジンバブエ	5
モルジブ	3	ベナン	2
ネパール	19	ブルキナファソ	3
パキスタン	2	ブルンジ	1
スリランカ	10	カメルーン	1
キルギス	2	コートジボワール	1
ウズベキスタン	2	ガボン	1
北・中南米地域	133	マダガスカル	2
ベリーズ	1	モザンビーク	1
コスタリカ	7	ニジェール	13
ドミニカ	2	ルワンダ	3
ドミニカ共和国	10	セネガル	10
エルサルバドル	8	中東地域	29
グアテマラ	9	ヨルダン	8
ホンジュラス	14	シリア	5
ジャマイカ	7	モロッコ	11
メキシコ	5	エジプト	5
ニカラグア	4	大洋州地域	40
パナマ	2	フィジー	4
セントルシア	3	キリバス	2
セントビンセント	3	マーシャル	4
ボリビア	11	ミクロネシア	3
チリ	3	パプアニューギニア	10
コロンビア	5	ソロモン	3
エクアドル	10	トンガ	5
パラグアイ	14	バヌアツ	4
ペルー	10	サモア	4
ベネズエラ	1	パラオ	1
ブラジル	4		
欧州地域	6		
ブルガリア	2		
ルーマニア	1		
ハンガリー	2		
セルビア	1		
		S40～R7 合計	554

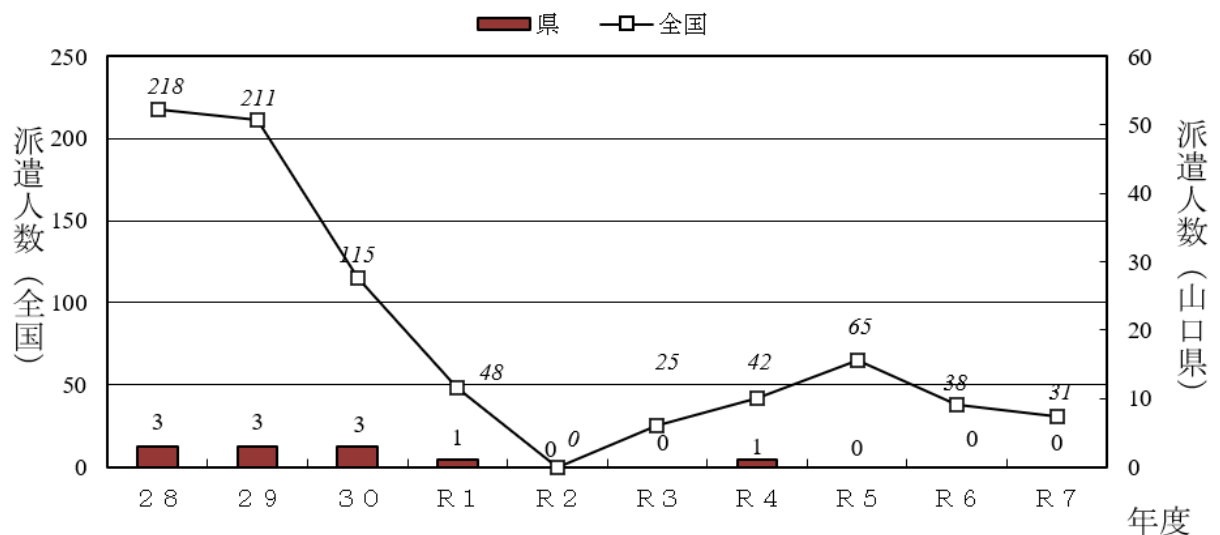
3.1.2 シニア海外協力隊

シニア海外協力隊事業も、JICA の実施する政府事業であり、開発途上国の経済、社会の発展と国民参加による国際協力の促進に資するために、専門的な技術・知識や経験が求められる専門性の高い「シニア案件」合格者を「シニア海外協力隊」として派遣する事業である。

山口県からは、シニア海外ボランティア（※）及び「シニア海外協力隊」として、令和7年度までに70人が派遣されている。

※平成30年の制度変更までは、40～69歳までの中高年者を「シニア海外ボランティア」としていた（派遣実績は「シニア海外協力隊」として整理）。

近年における全国・山口県の派遣状況(シニア海外協力隊)



(JICA 及び山口県調べ)

3.2 県による海外技術研修員、在外県人子弟留学生等の受入状況

海外移住者等を通じ、本県と結びつきの深い開発途上国や近隣の開発途上国から中堅技術者等を技術研修員、県費留学生として受け入れ、必要な知識、技術の修得の機会を提供することで、母国の経済、社会の発展に貢献し、山口県との経済文化の交流に寄与する人材を養成している。

また、平成8年度から平成29年度まで本県の特性を生かした技術・ノウハウを習得させるため、海外の自治体職員を協力交流研修員として本県に受け入れていた。

(1) 海外技術研修員の受入実績

昭和54年以降、これまで40年以上にわたり300名以上の研修員を受け入れている。

国名	年度 S54 ～R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8 予定	国計
ブラジル	84	コロナ禍のため中止		2	3	2	3	3	97
ペルー	81			2	1	2	1	2	89
メキシコ	27			1	1	1	1	1	32
アルゼンチン	14								14
パラグアイ	7								7
中国	73								73
韓国	22								22
その他	9								9
計	317	0	0	5	5	5	5	6	343

※「その他」の内訳はブータン、タイ、西サモア、ラオス、フィリピン、スリランカ、ホンデュラス、ニジェール、エクアドル（各国とも1名）

(2) 県人子弟留学生の受入実績

これまでに、ブラジル・ペルー両国から計71人の留学生を受け入れた。

区 分	受入開始	直近の受入年度	受入人数
ブラジル	昭和45年度	平成28年度	42人
ペルー	昭和53年度	平成21年度	29人

(3) 協力交流研修員の受入実績

平成8年～令和5年の間に、中国・韓国・ベトナムから計28名の自治体職員を受け入れた。

年度	人数	国名	省道名	研修機関	研修内容
H 8	2	中国	山東省	埋蔵文化センター	文化財の保護・管理
			遼寧省	外海水産試験場	水産資源の養殖生産・管理
H 9	2		安徽省	内海水産試験場	魚病学と水産研究所の管理
			雲南省	畜産試験場	肉用牛の受精卵移植技術
H10	2		山東省	埋蔵文化センター	埋蔵文化財の調査
			吉林省	畜産試験場	野菜の栽培・育種
H11	1	韓国	北京市	県立博物館	博物館の運営・管理
H12	1		慶尚南道	環境保健研究センター	環境保全(大気分析)
H13	2		山東省	埋蔵文化センター	埋蔵文化財の発掘調査
		中国	江蘇省	農業試験場	園芸作物の育種・組織培養
H14	1		湖南省	林業指導センター	松材線虫病の予防・駆除
H15	0	(SARSの影響により中止)			
H16	1	中国	山東省	県立中央病院	心臓病治療
H17	2			萩美術館・浦上記念館	美術館の運営・管理
				県立総合医療センター	臨床検査(細菌・ウィルス)
H18	2			萩美術館・浦上記念館	美術館の運営・管理
				県立総合医療センター	看護及びマネジメント
H19	1			観光交流課	観光振興
H20	1				
H21	1				
H22	1				
H23	1			萩美術館・浦上記念館	文化・芸術(美術館・博物館学)
H24	1			県立総合医療センター	看護及びマネジメント
H25	1				
H26	1			山口宇部空港事務所	空港の運営・管理
H27	1			新産業振興課	中小企業の海外展開支援
H28	1			県立総合医療センター	医師(リハビリテーション)
H29	1			県立山口図書館	図書館の運営・管理
R 5	1	ベトナム	ビンズン省	国際課	行政(国際交流)
計	28				

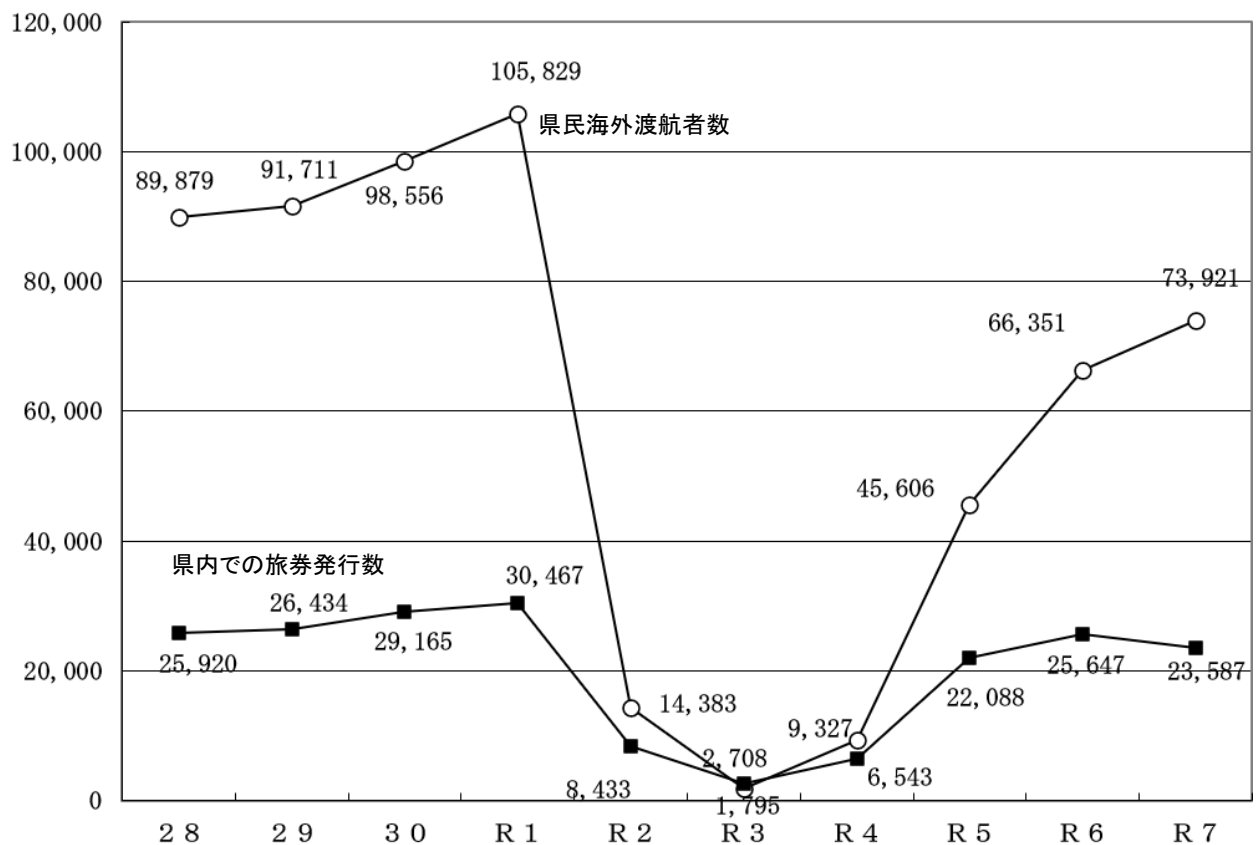
4. 県民の海外渡航及び県内の外国人

4.1 県民の海外渡航等

4.1.1 県民の海外渡航

ビジネス、観光、修学旅行などで、アジア諸国を中心に、県民の海外渡航者数は増加し、外国の文化や生活を直接体験する機会が増えている。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴う出入国規制の厳格化を受け、令和2年以降、海外渡航者数は急激に減少した。令和4年から増加しているものの、コロナ禍以前の水準には届いていない。



(データ出所) 海外渡航者数：法務省出入国管理統計、旅券発行数：外務省旅券統計

県民海外渡航者数と県内での旅券発行数

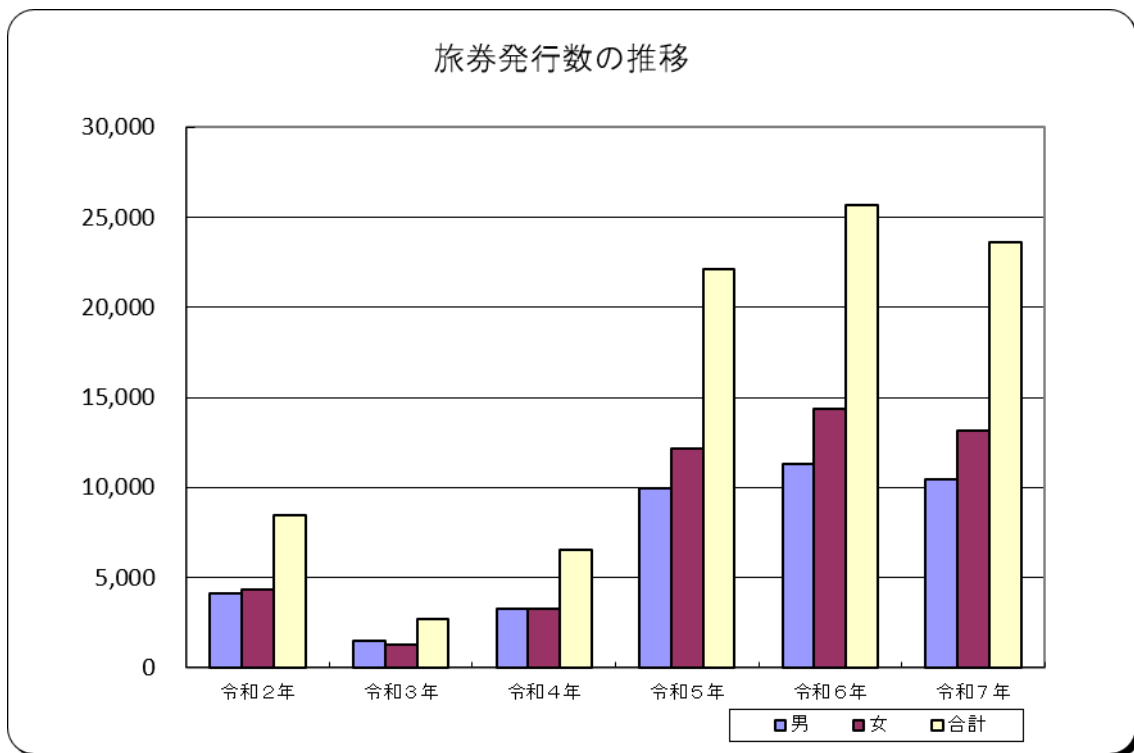
4.1.2 旅券の発行状況

令和7年における本県の旅券発行数は23,587冊で、対前年比は92.0%となっている。令和2年、新型コロナウイルス感染症の影響により急激に減少したのち、令和4年から増加に転じたが、令和7年は前年を下回った。

全国の旅券発行数は3,493,238冊で、対前年比は94.4%となっている。

本県の旅券発行数を年齢別及び男女別でみると、年齢別では20歳代が5,084冊（構成比21.6%）と最も多く、次いで12～19歳が3,812冊（同16.2%）となっており、男女別では、男性が44.3%、女性が55.7%となり、女性が男性を上回った。

(1) 山口県における旅券発行数の推移

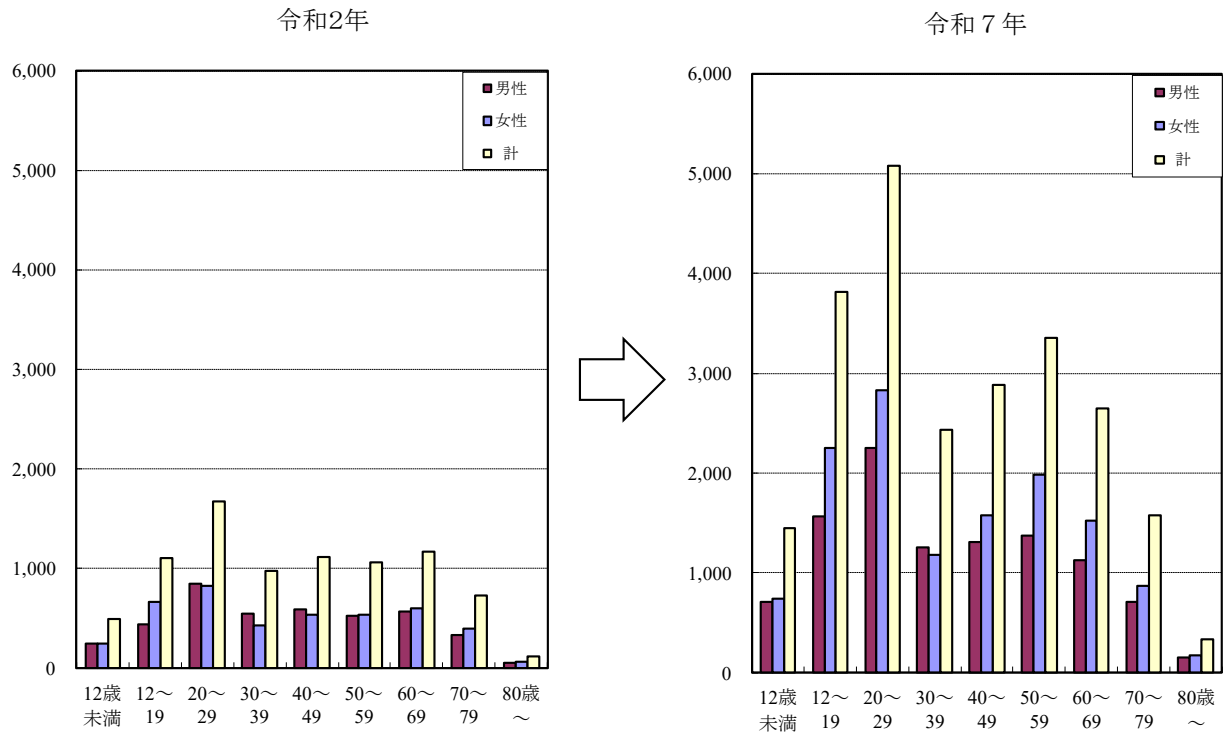


・旅券発行数（山口県、全国）

区 分 年	本 県				(参考) 全 国	
	男	女	合計	前年比	発行数	前年比
令和2年	4,135	4,298	8,433	27.7%	1,234,928	28.3%
令和3年	1,468	1,240	2,708	32.1%	513,943	41.6%
令和4年	3,265	3,278	6,543	241.6%	1,218,692	237.1%
令和5年	9,919	12,169	22,088	337.6%	3,401,533	279.1%
令和6年	11,311	14,336	25,647	116.1%	3,700,111	108.8%
令和7年	10,445	13,142	23,587	92.0%	3,493,238	94.4%

(データ出所) 外務省領事局旅券課

(2) 山口県における年齢別・男女別旅券発行数の推移



・年齢別・男女別旅券発行数

区分		12歳未満	12～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80歳～	合計
令和2年	男性	241	439	850	548	588	526	565	329	49	4,135
	女性	247	670	821	426	533	538	600	395	68	4,298
	計	488	1,109	1,671	974	1,121	1,064	1,165	724	117	8,433
	構成比(%)	5.8	13.2	19.8	11.5	13.3	12.6	13.8	8.6	1.4	100.0
	前年比(%)	25.2	24.4	26.6	26.2	28.2	27.4	31.3	35.2	33.1	27.7
令和7年	男性	705	1,562	2,248	1,255	1,307	1,373	1,128	714	153	10,445
	女性	742	2,250	2,836	1,183	1,580	1,986	1,520	867	178	13,142
	計	1,447	3,812	5,084	2,438	2,887	3,359	2,648	1,581	331	23,587
	構成比(%)	6.1	16.2	21.6	10.3	12.2	14.2	11.2	6.7	1.4	100.0
	前年比(%)	81.0	93.2	83.1	85.0	91.6	99.7	106.3	105.8	119.1	92.0

(データ出所) 外務省領事局旅券課

(3) 窓口別旅券申請状況

年	窓 口 別 旅 券 申 請 件 数																			合計	
	県	市 町																			
		下関市	宇部市	山口市	萩市	防府市	下松市	岩国市	光市	長門市	柳井市	美祢市	周南市	山陽小野田市	周防大島町	和木町	上関町	田布施町	平生町		阿武町
R2	5	1,633	1,119	1,159	166	636	392	1,033	294	146	149	66	873	327	66	30	9	91	50	4	8,248
R3	2	537	343	326	61	174	158	370	113	59	62	27	299	115	26	10	1	23	15	6	2,727
R4	21	1,434	875	993	105	452	362	850	214	81	122	65	652	237	81	29	3	54	39	4	6,673
R5	13	4,784	3,090	3,380	394	1,673	1,099	2,219	765	341	394	249	2,417	832	199	108	15	168	84	29	22,253
R6	16	5,224	3,707	4,055	469	1,840	1,244	2,706	822	433	455	257	2,796	1,132	206	142	18	166	136	19	25,843
R7	18	4,857	3,303	3,800	459	1,919	1,241	2,543	814	377	443	265	2,642	1,087	185	134	18	181	102	18	24,406

(データ出所) 山口県国際課

【窓口開設・廃止等の状況】

県の窓口			
窓口名		開設・開始	廃止・終了
パスポートセンター	下関	H 4. 7. 1	H28. 9. 30
	岩国	H 8. 4. 30	H24. 9. 30
	萩	H 9. 5. 1	H22. 3. 31
	周南	H16. 10. 12	H23. 9. 30
出張窓口	周南	S63. 4. 1	H16. 10. 6
	宇部・小野田	H11. 10. 1	H23. 9. 30
県旅券センター(一般窓口)		-	H25. 12. 27



市町の窓口	
窓口名	開始
萩市、防府市	H21. 10. 1
長門市、阿武町	H22. 4. 1
柳井市、周南市、周防大島町	H22. 10. 1
宇部市、下松市、光市、美祢市、山陽小野田市	H23. 10. 1
田布施町	H24. 4. 1
岩国市、和木町、平生町	H24. 10. 1
上関町	H25. 11. 1
山口市	H26. 1. 1
下関市	H28. 10. 1

4.2 県内の在留外国人

在留外国人数を過去 10 年余りでみると、平成 26 年の 1 万 3,219 人を底に増加傾向にあり、永住者を除く在留者数についても同様である。

(1) 県内在留外国人数（令和 7 年 12 月末現在）

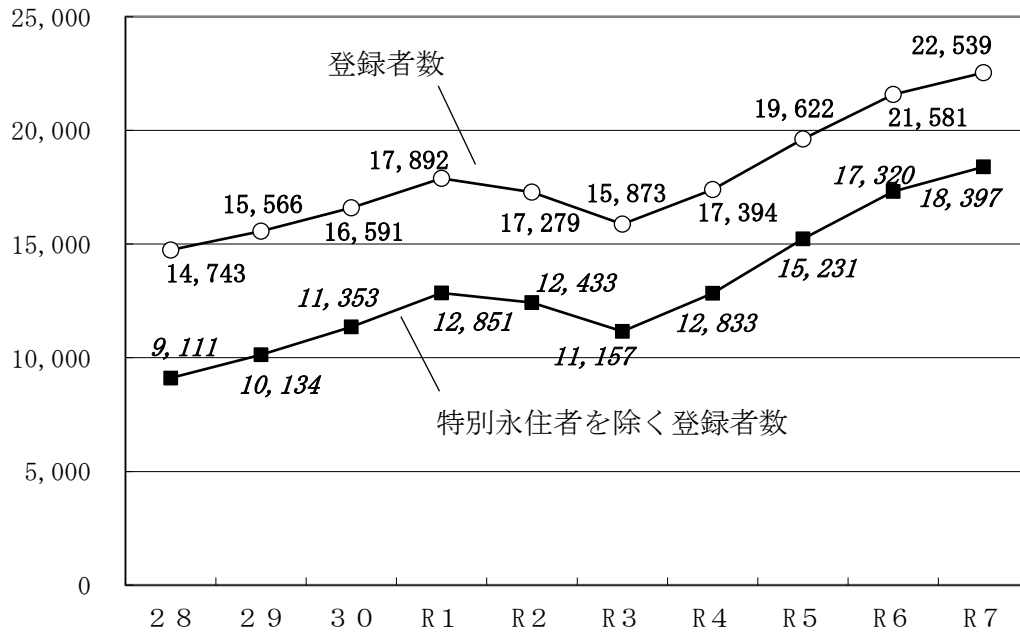
(1) 県内外国人登録者数

国籍別	人数
総計	22,539
アジア（小計）	21,251
イスラエル	1
イラン	1
インド	86
インドネシア	3,050
韓国	4,177
朝鮮	509
カンボジア	168
シンガポール	5
スリランカ	188
タイ	215
台湾	123
中国	2,395
ネパール	1,173
パキスタン	56
パレスチナ	2
バングラデシュ	237
東ティモール	18
フィリピン	2,380
ベトナム	5,100
マレーシア	55
ミャンマー	1,270
モンゴル	17
ラオス	24
ヨルダン	1
大洋州（小計）	51
オーストラリア	35
サモア	1
ニュージーランド	12
フィジー	2
ミクロネシア	1
北米（小計）	526
カナダ	31
米国	495
中南米（小計）	334
コスタリカ	4
ジャマイカ	10
パナマ	1
トリニダード・トバゴ	4
ニカラグア	2
メキシコ	10
アルゼンチン	5
エクアドル	1
コロンビア	9
チリ	2
パラグアイ	5
ブラジル	217
ベネズエラ	2
ペルー	45
ボリビア	17
中東（小計）	25
アフガニスタン	13
イラン	1
トルコ	10
アゼルバイジャン	1

国籍別	人数
欧州（NIS含む。）（小計）	273
アイルランド	4
アゼルバイジャン	1
アルメニア	1
イタリア	12
ウクライナ	15
ウズベキスタン	9
英国	69
エストニア	1
オーストリア	2
オランダ	3
キルギス	3
スイス	4
スウェーデン	7
スペイン	12
スロバキア	2
セルビア	1
ベルギー	1
タジキスタン	3
チェコ	1
デンマーク	3
ドイツ	20
ノルウェー	4
ハンガリー	6
フィンランド	1
フランス	45
ブルガリア	2
ベラルーシ	2
ポーランド	5
ポルトガル	1
ルーマニア	10
ロシア	23
アフリカ（小計）	77
アルジェリア	1
アンゴラ	1
ウガンダ	1
ガーナ	6
カメルーン	2
ギニア	1
ケニア	14
コンゴ民主共和国	2
セネガル	1
ジンバブエ	8
チュニジア	2
ナイジェリア	20
ベナン	1
南アフリカ共和国	4
モザンビーク	1
リビア	1
ルワンダ	11
無国籍	2

（データ出所） 法務省在留外国人統計 12 月末時点

(2) 県内在留外国人数と永住者を除く在留者数

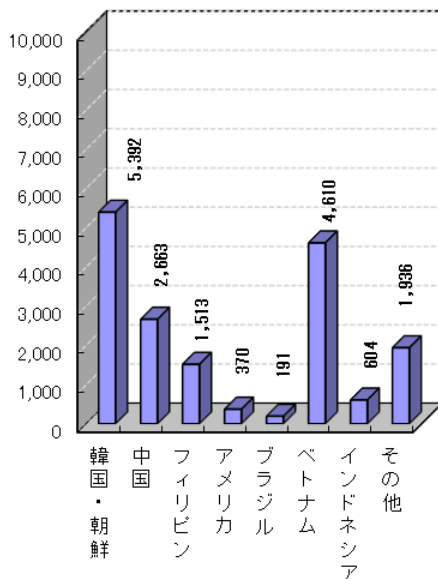


(データ出所) 法務省在留外国人統計 12 月末時点

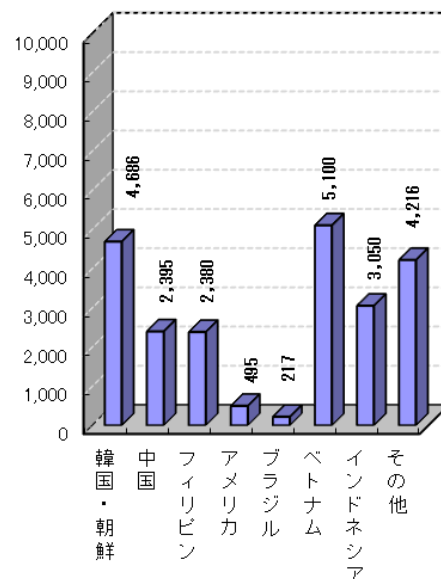
(注) 永住者とは、「出入国管理及び難民認定法」に基づく「永住者」及び「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法」に基づく「特別永住者」をいう。

(3) 国籍別外国人在留者数（各暦 12 月末現在）

〔令和2年〕計 17,279 人



〔令和7年〕計 22,539 人



(データ出所) 法務省在留外国人統計 12 月末時点

4.3 県内の外国人観光客・宿泊者数

(1) 県内の外国人観光客数

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
韓 国	9,578	678	7,441	73,772	97,830	117,359
台 湾	11,150	208	3,667	36,123	59,944	75,765
中 国	2,356	797	1,823	12,153	22,691	15,489
香 港	1,799	40	1,712	13,432	8,179	6,994
ア メ リ カ	5,872	6,241	13,213	36,540	29,823	26,360
中 南 米	180	301	466	5,675	8,869	17,442
ヨーロッパ	1,119	775	1,218	6,549	20,004	11,371
そ の 他	12,997	8,522	21,806	64,214	71,938	107,246
合 計	45,051	17,562	51,346	248,458	319,278	378,026

(注)「その他」には、国籍不詳を含む。

(データ出所)山口県観光政策課：山口県の宿泊者及び観光客の動向について

(2) 県内の外国人延べ宿泊者数

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
韓 国	2,670	230	2,490	23,670	50,400	64,250
台 湾	2,380	80	680	9,940	14,260	18,440
中 国	2,200	1,910	1,130	5,540	8,900	12,080
香 港	810	10	400	2,900	4,440	5,570
ア メ リ カ	3,920	5,270	9,950	14,280	15,600	23,150
タ イ	380	80	430	980	1,980	1,660
ヨーロッパ	750	1,470	1,540	3,540	3,450	5,000
そ の 他	7,780	6,000	5,950	14,500	13,940	19,410
合 計	20,920	15,250	24,240	85,760	120,680	156,380

(注1) 観光庁の宿泊旅行統計を引用し、従業員数10人以上の施設が対象。

(注2) 「合計」には、国籍不詳が含まれているため、内訳の計と一致しない場合がある。

(データ出所)山口県観光政策課：山口県の宿泊者及び観光客の動向について

5. 県内の国際経済交流・国際交通

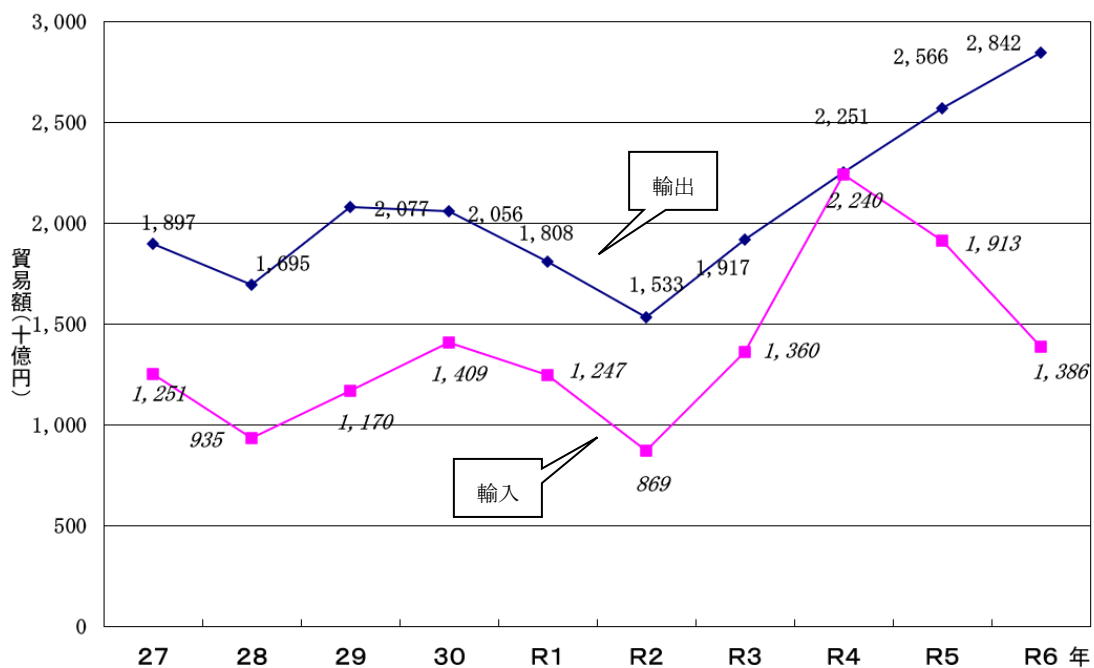
5.1 国際経済交流(山口県の輸出入)

令和6年の山口県の輸出額は、2兆8,424億円で前年比10.8%の増加となった。輸入額は、1兆3,864億円で対前年比27.5%の減少となった。

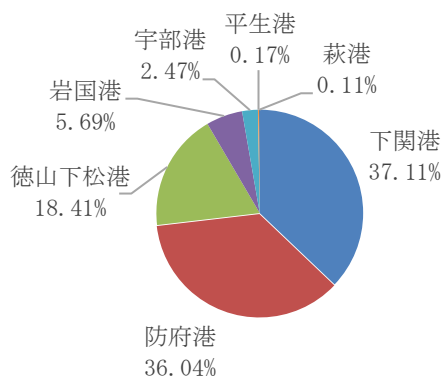
本県の貿易は、輸出がアジア地域、輸入が中東地域及びアジア地域を中心に行われているが、輸出品目では自動車などの機械類、輸入品目では原油や石炭などの鉱物性燃料が、輸出入額の多くを占めている。

また、国際拠点港湾の下関港及び徳山下松港における輸出入額が全体のおよそ6割を占めている。

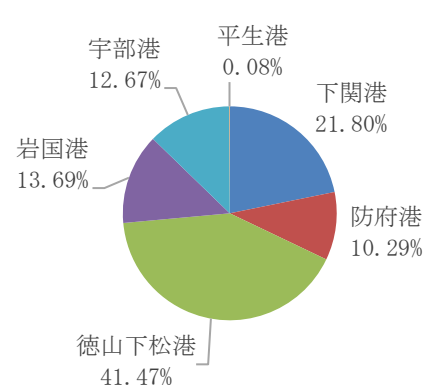
(1) 山口県の貿易額 (出典：山口県貿易統計)



(2) 港湾別の状況 (出典：山口県貿易統計)



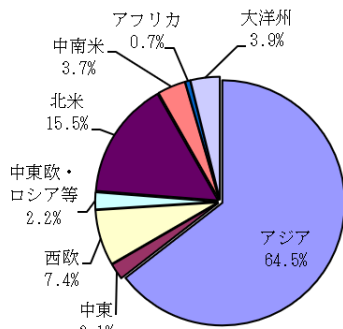
令和6年 輸出(28,424億円)



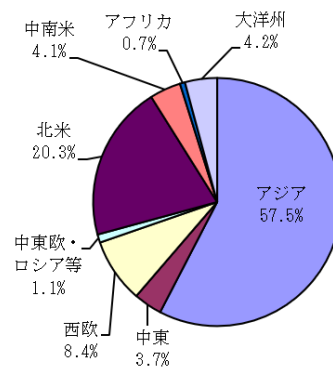
令和6年 輸入(13,864億円)

(3) 地域別の状況（出典：山口県貿易統計）

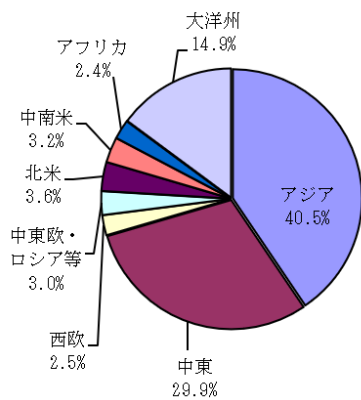
輸出（令和2年）



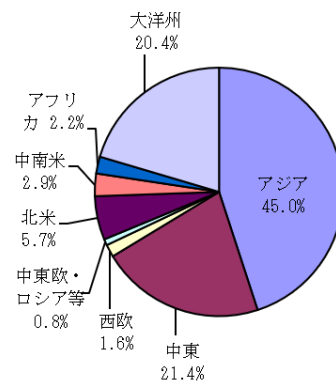
輸出（令和6年）



輸入（令和2年）

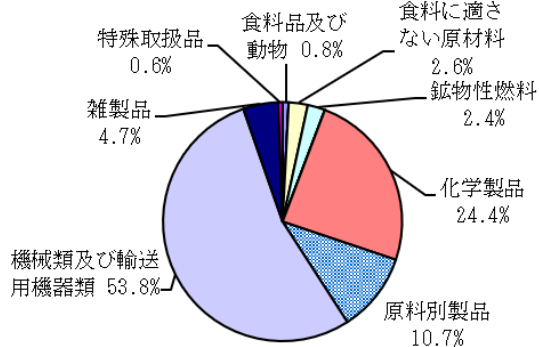


輸入（令和6年）

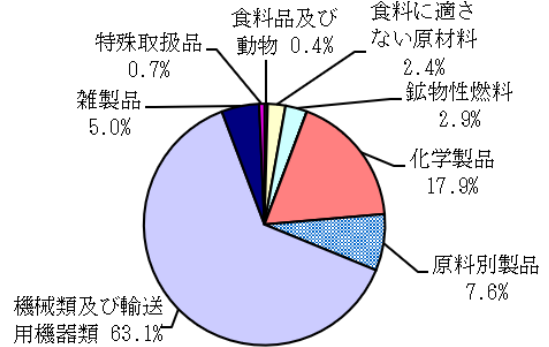


(4) 品目別の状況（出典：山口県貿易統計）

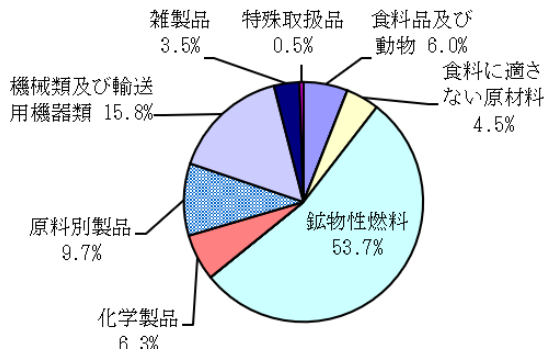
輸出（令和2年）



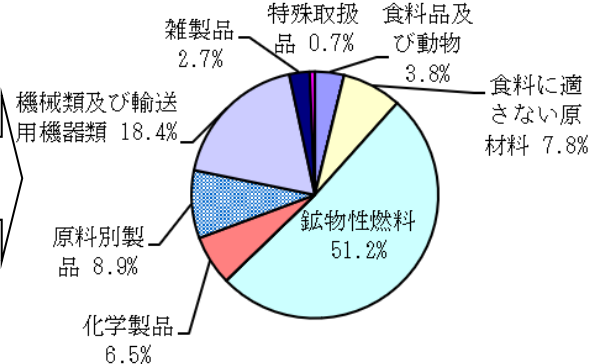
輸出（令和6年）



輸入（令和2年）

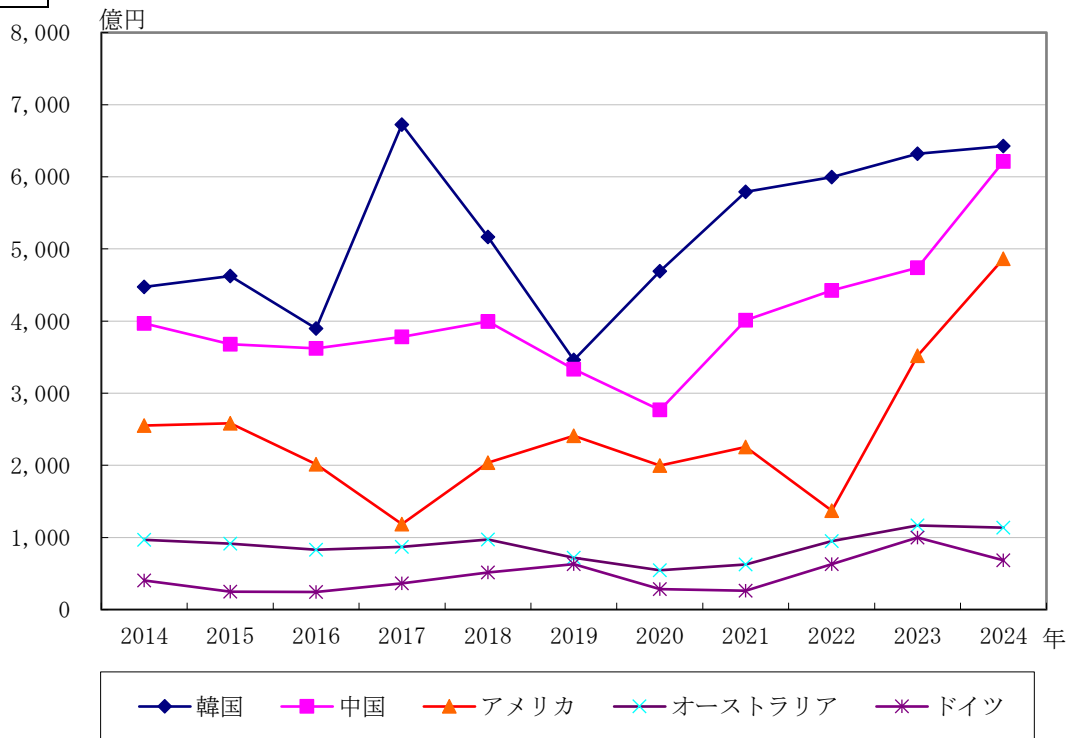


輸入（令和6年）

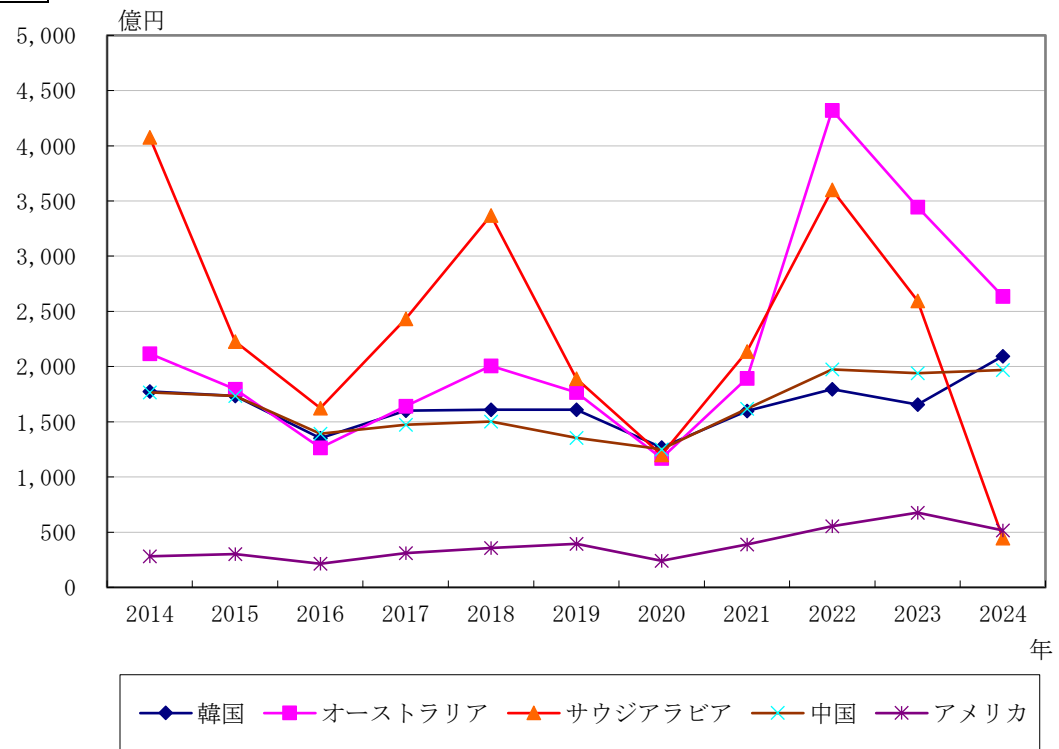


(5) 国別の概況（出典：山口県貿易統計）

輸 出



輸 入



5.2 国際交通

本県では、下関港から韓国・釜山広域市、中国・太倉市の間に2つの国際定期フェリー航路をもち、東アジアとの交流の窓口となっている。

その他、コンテナ航路についても多くの定期便が開設され、アジア方面を中心に貨物が取り引きされており、今後も航路の増便や新規航路の開設に向け、積極的なポートセールスを実施する。

また、山口宇部空港についても国際定期便の運航再開に向けた取組を推進している。

(1) 国際定期航路（フェリー）

◆ 下関～釜山定期航路

区間	便数	船名	乗客数	運航者	運航内容
下関～釜山 (1970年6月就航)	1日1便 (毎日)	はまゆう (船籍:日本)	トン数:16,187トン 乗客定員:460人	関釜フェリー(株)	共同運航 下関発 19:45 釜山着 8:00(翌日)
		星希(ソヒ) (船籍:韓国)	トン数:16,875トン 乗客定員:562人	釜関フェリー(株)	釜山発 21:00 下関着 7:45(翌日)

◆ 下関～太倉定期航路

区間	便数	船名	国際総トン数	運航者	運航内容
下関～太倉 (2007年8月就航)	週2便	UTOPIA (船籍:パナマ)	16,408トン	蘇州下関 フェリー (株)	下関港 太倉港 (日)11:00 出港-(月)21:00 入港 (水)20:30 出港-(金)08:00 入港 太倉港 下関港 (火)03:00 出港-(水)15:00 下関入港 (金)19:00 出港-(日)07:00 下関入港

※2009年10月から貨物便のみの運航

(2) 国際定期航路（航空機）

平成24年度から韓国との間で定期便を見据えたチャーター便の運航を開始し、平成28年11月に山口宇部空港初となる国際定期便（山口宇部⇄ソウル（仁川））が運航開始されたが、令和元年度から運航休止となった。

◆ 山口宇部～ソウル（仁川）線 ※運休中

(3) 国際便

◆ 目的地別運行実績（昭和 55 年度～令和 7 年度・片道ベース）

山口宇部空港発着

目的地	便数	利用者数
中 国	129	17,903
上海	12	1,638
青島	7	709
杭州	5	701
済南	20	2,651
威海	2	250
北京	14	2,140
深圳	2	372
天津	4	576
西安	5	583
煙台	1	149
昆明	2	313
桂林	4	634
花蓮	2	244
成都	4	596
ハイラル	2	204
張家界	2	176
瀋陽	1	124
大連	1	124
香港	28	4,394
マカオ	11	1,325

目的地	便数	利用者数
韓 国	850	124,574
ソウル	659	95,240
済州	64	8,594
釜山	23	3,805
仁川	104	16,935
台 湾	248	33,440
台北	215	28,979
高雄	33	4,461
その他	79	15,016
シンガポール	28	5,953
シェムリアップ	8	1,112
ハノイ	4	610
ヨーロッパ	9	1,117
カナダ	2	404
ホノルル	14	3,612
グアム	4	524
オーストラリア	4	675
ニュージーランド	4	663
アラスカ	2	346
合 計	1,306	190,933

岩国錦帯橋空港発着（平成 24 年度～令和 7 年度・片道ベース）

目的地	便数	利用者数
ハワイ	5	971

6. 関 係 機 関 ・ 団 体

6.1 国等の関係機関・団体

(1) 内閣府 (<https://www.cao.go.jp>)

部署名	住所	連絡先	所管事業
政策統括官 (共生・共助担当)	〒100-8914 東京都千代田区永田町 1-6-1 (中央合同庁舎第8号館)	電話 03-5253-2111 (大代表)	青年国際交流
国際平和協力本部事務局(PK0)	〒100-8970 東京都千代田区霞が関 3-1-1 (中央合同庁舎第4号館)	電話 03-3581-2550	○国際平和協力 ・国連平和維持活動 ・国際連携平和安全活動 ・人道的な国際救援活動 ・国際的な選挙監視活動

(2) 総務省 (<https://www.soumu.go.jp/>)

部署名	住所	連絡先	所管事業
自治行政局 国際室	〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2 (中央合同庁舎第2号館)	電話 03-5253-5111 (代表) 03-5253-5527 (直通)	○国際交流の推進 ・JETプログラム (語学指導等を行う外国青年招致事業で、外務省、文部科学省との共管事業) ・地方公務員海外派遣プログラム ・姉妹都市交流 ○国際協力の推進 ・自治体職員協力交流事業 ・アジア地方行政セミナー ○国際協定への対応 ○多文化共生の推進

(3) 法務省 (<https://www.moj.go.jp/>)

部署名	住所	連絡先	所管事業
出入国在留管理庁	〒100-8973 東京都千代田区霞が関 1-1-1 (中央合同庁舎6号館)	電話 03-3580-4111 (代表)	○全ての人の出入国の公正な管理 ○外国人の在留の管理 ○外国人の退去強制 ○在留カードの交付 ○特定永住者証明書の交付 ○難民の認定
広島出入国在留管理局	〒730-0012 広島市中区上八丁堀 2-31 (広島法務総合庁舎)	電話 082-221-4411 Fax 082-502-3193	○在留審査一般 ○違反審査一般 ○退去強制業務
広島出入国在留管理局 周南出張所	〒745-0045 周南市徳山港町 6-35 徳山港湾合同庁舎2階	電話 0834-21-1329 Fax 0834-22-0991	在留審査一般・海港業務
広島出入国在留管理局 下関出張所	〒750-0066 下関市東和町 1-7-1 下関港湾合同庁舎3階	電話 083-261-1211 Fax 083-267-1255	
広島出入国在留管理局 外国人在留総合インフォメーションセンター	〒730-0012 広島市中区上八丁堀 2-31 (広島法務総合庁舎)	電話 0570-013904 03-5796-7112	入国・在留に関する情報提供、相談

(4) 外務省 (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/>)

部署名	住所	連絡先	所管事業
大臣官房 地方連携推進室 (内線 4410)	〒100-8919 東京都千代田区霞が関 2-2-1	電話 03-3580-3311 (代表)	○地方と外務省との連携の推進 ○地方自治体からの各種照会等への窓口業務
報道官 国内広報室 (内線 2684)			日本の外交政策等についての国内における広報
国際文化交流審議官 人物交流室 (内線 2391)			人物交流事業の促進 (国費留学生、JET プログラム、スポーツ等)

部署名	住所		連絡先	所管事業
アジア大洋州局 北東アジア 第一課・第二課 (内線 3422)	〒100-8919 東京都千代田区霞が関 2-2-1	電話	03-3580-3311 (代表)	○韓国に関する外交政策 ○北朝鮮に関する外交政策
中国・モンゴル 第一課 (内線 3902)				中国、モンゴルに関する総合的な外交政策
中国・モンゴル 第二課 (内線 3919)				中国、モンゴルの経済に関する外交政策
北米局 北米第一課・第二課				○アメリカ、カナダに関する総合的な外交政策 ○アメリカ、カナダの経済に関する外交政策
中南米局 中米カリブ課 (内線 5310)				メキシコ等に関する外交政策
南米課 (内線 2491)				ブラジル、ペルー、アルゼンチン等に関する 外交政策
欧州局 欧州第一課 (内線 2639)				スペイン等に関する外交政策
ロシア課 (内線 5487)				ロシアに関する外交政策
日露経済室 (内線 5487)				日露経済関係、ロシアに対する技術支援
ロシア交流室 (内線 5487)				ロシアとの人物交流
国際協力局 NGO 協力推進室 (内線 5884)				日本の国際協力 NGO との協力・連携
領事局 政策課 (内線 2333)				安全な海外渡航、海外生活における福利増進 に関する総合的な政策及び移住者の定着安 定に関する政策
海外邦人緊急事態課 (内線 2851)				海外での緊急事態等に関する日本人の安全 対策や保護
海外邦人安全対策室 (内線 3047)				海外における緊急事態以外の個別的な事案 に関する日本人の安全対策や保護及び海外 安全に関する広報・啓発
旅券課 (内線 2313・4494)				○一般旅券（パスポート）に関する事務 ○公用旅券（パスポート）に関する事務
外国人課 (内線 5049)	査証（ビザ）に関する事務及び在日外国人に 関する外交政策の立案			
領事サービスセンター (海外安全相談班) (内線 2902・2903)	海外安全情報の提供			
外国人在留支援セン ター(FRESC/フレスク) 外務省ビザ・インフ ォメーション	〒160-0004 東京都新宿区四谷 1-6-1 四谷タワー13F	電話	0570-011000 03-5363-3013	査証（ビザ）申請に関する一般的な相談

(5) 財務省（税関）(https://www.customs.go.jp/)

部署名	住所	連絡先	所管事業
門司税関本関	〒801-8511 北九州市門司区西海岸 1-3-10	電話 050-3530-8306 Fax —	○輸出入される貨物の通関 ○関税などの徴収 ○密輸などの取締 ○保税地域の管理 ○貿易統計の作成・公表
下関税関支署	〒750-0066 下関市東大和町 1-7-1	電話 083-266-5376 Fax —	
徳山税関支署	〒745-0045 周南市徳山港町 6-35	電話 0834-21-2540 Fax —	
岩国税関支署	〒740-0002 岩国市新港町 3-9-57	電話 0827-21-7138 Fax —	



(6) 厚生労働省（検疫所）(<https://www.forth.go.jp/index.html>)

部署名	住所	連絡先		所管事業
広島検疫所	〒734-0011 広島市南区宇品海岸 3-10-17	電話	082-251-4785	○海外旅行者への予防接種 ○海外旅行者への健康相談 ○入国者の検疫 ○輸入食品監視
		Fax	082-254-4984	
徳山下松・岩国出張所	〒745-0045 周南市徳山港町 6-35	電話	0834-21-1091	
宇部出張所	〒755-0044 宇部市新町 10-33 宇部地方合同庁舎 3 階	Fax	0834-21-1182	
		電話	092-291-4092	
福岡検疫所	〒812-0031 福岡市博多区沖浜町 8-1	Fax	092-291-4096	
		電話	0832-66-1402	
門司検疫所支所 統括食品監視官付 下関分室	〒750-0066 下関市東大和町 1-7-1	Fax	0832-66-8145	
		電話	0832-66-8145	

(7) 農林水産省（植物防疫所）(<https://www.maff.go.jp/pps/>)

部署名	住所	連絡先		所管事業
神戸植物防疫所 広島支所	〒734-0011 広島市南区宇品海岸 3-10-17	電話	082-251-5881	○国際植物検疫 ・輸入植物検疫 ・輸出植物検疫 ○国内植物検疫
		Fax	082-253-8663	
門司植物防疫所 下関出張所	〒750-0066 下関市東大和町 1-7-1	電話	083-266-4442	
		Fax	083-266-4446	

(8) (一財)自治体国際化協会（CLAIR）(<http://www.clair.or.jp/>)

本・支部名	住所	連絡先		所管事業
本部	〒102-0083 東京都千代田区麹町 1-7 相互半蔵門ビル 6・7 階	電話	03-5213-1730	○JET プログラム （語学指導等を行う外国青年招致事業） ○多文化共生 ○経済交流（訪日観光客誘致、海外販路開拓等） ○国際協力（研修員の受入、専門家の派遣等） ○自体間交流（姉妹都市交流等） ○自治体の海外活動支援・自治体依頼調査 ○海外事務所の展開・活動 （ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、北京、ソウル、シドニー）
		Fax	03-5213-1741	
山口県支部	〒753-8501 山口市滝町 1-1 山口県国際課内	電話	083-933-2340	○（一財）自治体国際化協会の発行する各種 刊行物の頒布 ○同協会が実施するセミナー、ワークショップ 等の開催案内や各種調査業務の協力 ○同協会の海外事務所への調査依頼の連絡 調整など
		Fax	083-933-2358	

(9) (独)国際協力機構（JICA）(<http://www.jica.go.jp/>)

本・支部名	住所	連絡先		所管事業
本部	〒102-8012 東京都千代田区二番町 5-25 二番町センタービル	電話	03-5226-6660 （代表）	○技術協力 ○有償・無償資金協力 ○海外協力隊派遣 ○国際緊急救助 ○民間連携、市民参加 ○科学技術協力、開発パートナーシップ ○JICA 開発大学院連携 等
JICA 横浜 海外移住資料館	〒231-0001 横浜市中区新港 2-3-1	電話	045-663-3257	日本の海外移住の歴史及び移住者と日系人の現在の姿に関する展示

JICA 中国	〒739-0046 東広島市鏡山 3-3-1 ひろしま国際プラザ内	電話	082-421-6300 (代表)	○開発教育支援事業（国際教育／ESD） ○JICA ボランティア事業 ○研修員受入事業 ○草の根技術協力事業 ○民間連携事業 ○JICA 寄附事業
山口デスク	〒753-0021 山口県山口市桜島 3-2-1 山口県宮野庁舎 2 階 (山口県国際交流協会内)	電話	083-925-7353	
		Fax	083-920-4144	

(10) (公財)海外日系人協会 (<http://www.jadesas.or.jp/>)

本・支部名	住所	連絡先	所管事業
本部	〒231-0001 横浜市中区新港 2-3-1 JICA 横浜内	電話	045-211-1780
			○海外日系人との親善交流 ・海外日系人大会 等 ○各種日系研修員・留学生の受入 ・日系研修導入・実施支援 等 ○日系人・移住者の支援 ・日系社会海外協力隊支援 ・海外日系団体への助成の実施促進 ・日系人相談センター ・在日日系人のための生活相談員セミナー ・継承日本語教育センター 等 ○運営・管理に関する事業 ・海外移住資料館 等

(11) (独)国際交流基金 (<http://www.jpff.go.jp/j/>)

本・支部名	住所	連絡先	所管事業
本部	〒160-0004 東京都新宿区四谷 1-6-4	電話	03-5369-6075
		Fax	03-5369-6044
			○文化芸術交流 ・日本文化紹介、文化協力等 ○海外における日本語教育 ・日本語能力試験（JLPT）等 ○日本研究・知的交流 ・各国・各地域の日本研究拠点への支援等

(12) 国際連合関連

組織名	住所	連絡先	所管事業
国際連合広報センター (https://www.unic.or.jp/)	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学本部ビル	電話	03-5467-4451
		Fax	03-5467-4455
(公財) 日本国際連合協会 (https://www.unaj.or.jp/)	〒104-0031 東京都中央区京橋 3-12-4 MAO ビル 4F(郵便物、宅配物) 〒104-0054 東京都中央区勝どき 6-5-23 山九株式会社 総務部 気付 (公財)日本国際連合協会 宛	電話	03-6228-6831
		Fax	03-6228-6832
日本国際連合協会 山口県本部 (https://unaj-yamaguchi.sakura.ne.jp/index.html)	〒753-8501 山口市滝町 1-1 (山口県国際課内)	電話	083-933-2340
		Fax	083-933-2358
			○国際理解・国際協力講演会 ○各種コンテスト ・「国際理解・国際協力のための中学生作文コンテスト」山口県大会 ・「高校生による SDGs に関する感想文コンテスト」 ・「外国人による日本語スピーチコンテスト」 ○意識啓発事業 ・国連パネル展

(13) (独)日本貿易振興機構 (JETRO) (<https://www.jetro.go.jp/>)

支部名	住所	連絡先		所管事業
東京本部	〒107-6006 東京都港区赤坂 1 丁目 12-32 アーク森ビル (総合案内 6 階)	電話	03-3582-5511 (総合案内)	
		Fax	03-3587-0219	
ジェトロ山口	〒750-0018 下関市豊前田町 3-3-1 海峡メッセ下関・国際貿易ビル 7 階	電話	083-231-5022	○貿易投資相談 ○地域間交流支援事業 (RIT 事業) ○各種情報提供 ・資料閲覧コーナー ・メールマガジン ・情報誌
		Fax	083-233-3506	

(14) (公財)山口県国際交流協会 (<https://yiea.or.jp/>)

部署名	住所	連絡先		所管事業
—	〒753-0021 山口県山口市桜島 3-2-1 山口県宮野庁舎 2 階	電話	083-925-7353 (相談センター) 083-995-2100	○協会運営事業 (寄附・賛助会員の募集など) ○多文化共生推進事業 (日本語講座等の支援、外国人住民トータルサポート、大規模災害時における外国人の支援など) ○県民の主体的な国際活動支援・コーディネート事業 (民間団体助成など) ○情報ネットワーク構築事業 (情報収集提供、ホームページ・SNS・メールマガジン等の活用など) ○国際理解・国際交流・国際協力を推進する事業 (外国文化講座等の開催、民族衣装等の貸出しなど) ○受託事業 (やまぐち外国人総合相談センター運営、地域日本語教育推進事業)
		Fax	083-920-4144	

(15) 山口県海外移住家族会

部署名	住所	連絡先		所管事業
—	〒753-8501 山口市滝町 1-1 (山口県国際課内)	電話	083-933-2340	○移住者子弟留学生・研修員の支援 ○(公財)海外日系人協会主催事業への協力
		Fax	083-933-2358	

6.2 外国機関等

機関名	住所	所管事業
中国山東省人民政府 外事弁公室アジア処	250014 中国済南市歴下区千仏山西路 28-1	山東省とアジア各国との交流の推進
慶尚南道 国際通商課	韓国慶尚南道 昌原市義昌區中央大路 300	慶尚南道と諸外国との交流の推進
スペイン・ナバラ州 ナバラ州外在住住民室	C/ Yanguas y Miranda 27 1º 31003 PAMPLONA, SPAIN	ナバラ州と諸外国との交流の推進
ハワイ州政府 産業経済開発観光局	No.1 Capitol District Building 250 S. Hotel Street, 5th Floor Honolulu, Hawaii 96813	ハワイ州と諸外国との交流の推進
釜山広域市 国際協力課	韓国釜山広域市蓮堤区中央大路 1001	釜山広域市と諸外国との交流の推進
全南光州統合特別市 国際協力官室	韓国全南光州統合特別市道務安郡三郷邑五 龍路 1 番地	全南光州統合特別市と諸外国との交流の 推進
済州特別自治道 平和外交課	韓国済州特別自治道済州市文蓮路 6	済州特別自治道と諸外国との交流の推進
駐広島大韓民国総領事館	〒734-0005 広島市南区翠 5 丁目 9-17	派遣国とその国民の保護に関すること
中華人民共和国駐福岡総領事館	〒810-0065 福岡市中央区地行浜 1-3-3	派遣国とその国民の保護に関すること
駐日スペイン大使館	〒106-0032 東京都港区六本木 1-3-29	
在福岡米国領事館	〒810-0052 福岡市中央区大濠 2-5-26	
慶尚南道東京事務所	〒160-0004 東京都新宿区四谷 4-3-29 伸治ビル 3 階	○山口県との交流事業の推進 ○慶尚南道産品の常設展示場の運営 ○慶尚南道の観光案内 ○釜山中小企業体の輸出促進へのサポート ○慶尚南道産品の輸出相談 ○慶尚南道の輸出農業団地の案内及び栽培農産物の情報発信
在日ロシア連邦大使館	〒106-0041 東京都港区麻布台 2-1-1	派遣国とその国民の保護に関すること
在福岡ベトナム社会主義共和国 総領事館	〒810-0801 福岡市博多区中洲 5-3-8 アクア博多 4F	派遣国とその国民の保護に関すること
ベトナム・ホーチミン市 外務局	6 Alexandre De Rhodes, Ben Nghe, Thanh pho Ho Chi Minh, Viet Nam	ホーチミン市と諸外国との交流の推進
クラスノダール地方 地域中小企業投資開発部	350000, г. Краснодар, ул. Красная, 57	クラスノダール地方と諸外国との交流の 推進

6.3 在外山口県人会(再掲)

国・地域名	名称	設立年
ブラジル連邦共和国	ブラジル山口県人会	昭和2年(1927年)
ペルー共和国	(財)ペルー山口県人協会	昭和2年(1927年)
アルゼンチン共和国	在アルゼンチン山口県人会	昭和51年(1976年) 9月
メキシコ合衆国	メキシコ山口県人会	昭和60年(1985年) 8月
アメリカ合衆国		
(ハワイ・オアフ島)	ホノルル山口県人会	昭和32年(1957年) 6月
(ハワイ・ハワイ島ヒロ)	ハワイ島山口県人会	大正14年(1925年)
(ハワイ・ハワイ島コナ)	コナ山口県人会	昭和40年(1965年) 6月
(ハワイ・マウイ島)	マウイ山口県人会	創立年不明(1900年代初頭)
(ハワイ・カウアイ島)	カウアイ山口県人会	平成2年(1990年) 6月
(南カリフォルニア)	南加山口県人会	明治35年(1902年) 頃
(サクラメント)	サクラメント防長同志会	大正元年(1912年)
(ニューヨーク)	ニューヨーク山口県人会	令和5年(2023年) 9月
カナダ	カナダトロント山口県人会	令和7年(2025年) 10月
シンガポール共和国	シンガポール山口県人会	平成26年(2014年)11月
ベトナム社会主義共和国	ホーチミン市山口県人会	平成19年(2007年) 4月27日
	ハノイ山口県人会	平成23年(2011年) 12月13日
インドネシア共和国	ジャカルタ山口県人会	平成26年(2014年)
マレーシア	マレーシア山口県人会	令和4年(2022年)5月23日
大韓民国	ソウル長州会	平成27年(2015年) 1月1日
中華人民共和国	青島山口・北九州県人会	平成19年(2007年) 5月
	上海山口県人会	平成8年(1996年)
	広東山口県人会	平成25年(2013年)
	北京山口県人会	平成14年(2002年)
台湾	台湾山口県人会	平成27年(2015年) 9月23日

6.4 市町の国際交流担当窓口

市町名	所管部 課・係	電話番号
		E-mail
下 関 市	市長公室 国際課	(083) 231-9653
		sskokusa@city.shimonoseki.yamaguchi.jp
宇 部 市	観光スポーツ文化部 観光交流課 国際交流係	(0836) 34-8136
		kokusai@city.ube.yamaguchi.jp
山 口 市	交流創造部 国際交流課	(083) 934-2725
		kokusai@city.yamaguchi.lg.jp
萩 市	総合政策部 企画政策課 企画政策班	(0838) 25-3342
		kikaku@city.hagi.lg.jp
防 府 市	総合政策部 政策推進課 国際交流室	(0835) 25-2768
		seisaku@city.hofu.lg.jp
下 松 市	地域振興部 地域政策課 市民協働推進係	(0833) 45-1755
		chiikiseisaku@city.kudamatsu.lg.jp
岩 国 市	文化スポーツ振興部 文化振興課 都市交流室	(0827) 29-5211
		kokusai@city.iwakuni.lg.jp
光 市	政策企画部 企画調整課 企画係	(0833) 72-1407
		kikaku@city.hikari.lg.jp
長 門 市	総合政策部 企画政策課 政策調整班	(0837) 27-0203
		seisaku.chosei@city.nagato.lg.jp
柳 井 市	総合政策部 地域づくり推進課	(0820) 22-2111
		chiikizukuri@city-yanai.jp
美 祢 市	総合政策部 行政経営課 行政経営班	(0837) 52-5226
		gyouseikeiei@city.mine.lg.jp
周 南 市	文化スポーツ観光部 観光振興課 コンベンション・国際交流推進担当	(0834) 22-8372
		kokusai@city.shunan.lg.jp
山 陽 小野田市	協創部 市民活動推進課 市民活動係	(0836) 82-1134
		shiminkatsudou@city.sanyo-onoda.lg.jp
周 防 大 島 町	総務部 政策企画課 地域振興班	(0820) 74-1007
		seisakukikaku@town.suo-oshima.lg.jp
和 木 町	企画総務課 企画係	(0827) 52-2136
		somu@town.waki.lg.jp
上 関 町	総務課 総務係	(0820) 62-0311
		soumugakari@town.kaminoseki.lg.jp
田布施町	企画財政課 企画係	(0820) 52-5803
		kikakuzaisei@town.tabuse.lg.jp kikaku@town.tabuse.yamaguchi.jp
平 生 町	産業課 商工観光班	(0820) 56-7117
		shoko@town.hirao.lg.jp
阿 武 町	総務課 行政係	(08388) 2-3110
		soumu01@town.abu.lg.jp

6.5 都道府県の国際交流担当課・地域国際化協会（国際交流協会）

(1) 国際交流担当課

都道府県名	担 当 課 名
	所 在 地
北海道	総合政策部 国際局 国際課
	〒060-8588 札幌市中央区北 3 条西 6
青森県	観光交流推進部 誘客交流課
	〒030-8570 青森市長島 1-1-1
岩手県	ふるさと振興部 国際室
	〒020-8570 盛岡市内丸 10-1
宮城県	経済商工観光部 国際政策課
	〒980-8570 仙台市青葉区本町 3-8-1
秋田県	企画振興部 国際課
	〒010-8570 秋田市山王 4-1-1
山形県	みらい企画創造部 多文化共生・国際交流推進課
	〒990-8570 山形市松波 2-8-1
福島県	生活環境部 国際課
	〒960-8670 福島市杉妻町 2-16
茨城県	営業戦略部 国際渉外チーム
	〒310-8555 水戸市笠原町 978-6
栃木県	産業労働観光部 国際経済課
	〒320-8501 宇都宮市塙田 1-1-20
群馬県	知事戦略部 地域外交課
	〒371-8570 前橋市大手町 1-1-1
埼玉県	県民生活部 国際課
	〒330-9301 さいたま市浦和区高砂 3-15-1
千葉県	総合企画部 国際課
	〒260-8667 千葉市中央区市場町 1-1
東京都	政策企画局 外務部 管理課
	〒163-8001 新宿区西新宿 2-8-1
神奈川県	文化スポーツ観光局 国際課
	〒231-8588 横浜市中区日本大通 1
新潟県	知事政策局 国際課
	〒950-8570 新潟市中央区新光町 4-1



都道府県名	担 当 課 名
	所 在 地
富山県	地方創生局 多文化推進室 国際課
	〒930-8501 富山市新総曲輪 1-7
石川県	文化観光スポーツ部 国際交流課
	〒920-8580 金沢市鞍月 1-1
福井県	交流文化部 インバウンド交流課
	〒910-0004 福井市大手 2-4-10
山梨県	新価値・地域創造推進局 国際戦略・自然首都圏推進課
	〒400-8501 甲府市丸の内 1-6-1
長野県	企画振興部 国際交流課
	〒380-8570 長野市南長野幅下 692-2
岐阜県	観光文化スポーツ部 国際交流課
	〒500-8570 岐阜市藪田南 2-1-1
静岡県	企画部 多文化共生課
	〒420-8601 静岡市葵区追手町 9-6
愛知県	政策企画局 国際課
	〒460-8501 名古屋市中区三の丸 3-1-2
三重県	環境生活部 ダイバーシティ社会推進課
	〒514-0009 津市羽所町 700
滋賀県	総合企画部 国際課
	〒520-8577 大津市京町 4-1-1
京都府	知事直轄組織 国際課
	〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪/内町
大阪府	府民文化部 都市魅力創造局 国際課
	〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎 37 階
兵庫県	産業労働部 国際局 国際課
	〒650-8567 神戸市中央区下山手通 5-10-1
奈良県	総務部知事公室国際課
	〒630-8501 奈良市登大路町 30
和歌山県	企画部企画政策局国際課
	〒640-8585 和歌山市小松原通 1-1
鳥取県	輝く鳥取創造本部 観光交流局 交流推進課
	〒680-8570 鳥取市東町 1-220
島根県	環境生活部 文化国際課
	〒690-8501 松江市殿町 1



都道府県名	担 当 課 名
	所 在 地
岡山県	県民生活部 国際課
	〒700-8570 岡山市北区内山下 2-4-6
広島県	地域政策局 国際課
	〒730-8511 広島市中区基町 10-52
山口県	観光スポーツ文化部 国際課
	〒753-8501 山口市滝町 1-1
徳島県	生活環境部 多文化共生・人権課
	〒770-8570 徳島市万代町 1-1
香川県	総務部 知事公室 国際課
	〒760-8570 高松市番町 4-1-10
愛媛県	観光スポーツ文化部 観光国際課
	〒790-8570 松山市一番町 4-4-2
高知県	文化生活部 国際交流課
	〒780-8570 高知市丸ノ内 1-2-20
福岡県	企画・地域振興部 国際局 国際政策課
	〒812-8577 福岡市博多区東公園 7-7
佐賀県	地域交流部 多文化共生さが推進課
	〒840-8570 佐賀市城内 1-1-59
長崎県	文化観光国際部 国際課
	〒850-8570 長崎市尾上町 3-1
熊本県	知事公室 国際課
	〒862-8570 熊本市中央区水前寺 6-18-1
大分県	企画振興部 国際政策課
	〒870-8501 大分市大手町 3-1-1
宮崎県	商工観光労働部 観光経済交流局 国際・経済交流課
	〒880-8501 宮崎市橘通東 2-10-1
鹿児島県	観光・文化スポーツ部 国際交流課
	〒890-8577 鹿児島市鴨池新町 10-1
沖縄県	文化観光スポーツ部 交流推進課
	〒900-8570 那覇市泉崎 1-2-2

(2) 地域国際化協会(国際交流協会)

都道府県名	団 体 名
	所 在 地
北海道	(公社)北海道国際交流・協力総合センター
	〒060-0003 札幌市中央区北3条西7丁目道庁別館12階
青森県	(公社)青森県国際交流機構
	〒030-0803 青森市安方1-1-40 青森県観光物産館アスパム8階
岩手県	(公財)岩手県国際交流協会
	〒020-0045 盛岡市盛岡駅西通1-7-1 いわて県民情報交流センター5F 国際交流センター内
宮城県	(公財)宮城県国際化協会
	〒981-0914 仙台市青葉区堤通雨宮町4-17 宮城県仙台合同庁舎7階
秋田県	(公財)秋田県国際交流協会
	〒010-0001 秋田市中通2-3-8 アトリオン1階
山形県	(公財)山形県国際交流協会
	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 霞城セントラル2階
福島県	(公財)福島県国際交流協会
	〒960-8103 福島市舟場町2-1 福島県庁舟場町分館2階
茨城県	(公財)茨城県国際交流協会
	〒310-0851 水戸市千波町後川745 ザ・ヒロサワ・シティ会館分館2階
栃木県	(公財)栃木県国際交流協会
	〒320-0033 宇都宮市本町9-14 とちぎ国際交流センター内
群馬県	(公財)群馬県観光物産国際協会
	〒371-0026 前橋市大手町2-1-1 群馬会館3階
埼玉県	(公財)埼玉県国際交流協会
	〒330-0074 さいたま市浦和区北浦和5-6-5 埼玉県浦和合同庁舎3階
千葉県	(公財)ちば国際コンベンションビューロー
	〒261-8501 千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデンD棟14階
東京都	(公財)東京都つながり創生財団
	〒163-0808 東京都新宿区西新宿2丁目4番1号 新宿NSビル8階
神奈川県	(公財)かながわ国際交流財団
	〒240-0198 三浦郡葉山町上山口1560番地39 湘南国際村センター内
新潟県	(公財)新潟県国際交流協会
	〒950-0078 新潟市中央区万代島5-1 万代島ビル2階
富山県	(公財)とやま国際センター
	〒930-0856 富山市牛島新町5-5 インテックビル4階
石川県	(公財)石川県国際交流協会
	〒920-0853 金沢市本町1-5-3 リファール3階

都道府県名	団 体 名
	所 在 地
福井県	(公財) 福井県国際交流協会
	〒910-0004 福井市宝永 3-1-1
山梨県	(公財) 山梨県国際交流協会
	〒400-0862 甲府市朝気 1-2-2 山梨県立国際交流・多文化共生センター内
長野県	(公財) 長野県国際化協会
	〒380-8570 長野市南長野幅下 692-2 長野県庁 1 階
岐阜県	(公財) 岐阜県国際交流センター
	〒500-8875 岐阜市柳ヶ瀬通 1-12 岐阜中日ビル 2 階
静岡県	(公財) 静岡県国際交流協会
	〒422-8067 静岡市駿河区南町 14-1 水の森ビル 2 階
愛知県	(公財) 愛知県国際交流協会
	〒460-0001 名古屋市中区三の丸 2-6-1 愛知県三の丸庁舎内
三重県	(公財) 三重県国際交流財団
	〒514-0009 津市羽所町 700 アスト津 3 階
滋賀県	(公財) 滋賀県国際協会
	〒520-0801 大津市におの浜 1-1-20 ピアザ淡海 2 階
京都府	(公財) 京都府国際センター
	〒601-8047 京都市南区東九条下殿田町 70 京都府民総合交流プラザ内
大阪府	(公財) 大阪府国際交流財団
	〒540-0029 大阪府中央区本町橋 2-5 マイドームおおさか 5 階
兵庫県	(公財) 兵庫県国際交流協会
	〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-1 国際健康開発センター 2 階
和歌山県	(公財) 和歌山県国際交流協会
	〒640-8319 和歌山市手平 2-1-2 県民交流プラザ和歌山ビッグ愛 9 階
鳥取県	(公財) 鳥取県国際交流財団
	〒680-0846 鳥取市扇町 21 鳥取県立生涯学習センター 3 階
島根県	(公財) しまね国際センター
	〒690-0011 松江市東津田町 369 番地 1
岡山県	(一財) 岡山県国際交流協会
	〒700-0026 岡山市北区奉還町 2-2-1 岡山国際交流センター内
広島県	(公財) ひろしま国際センター
	〒730-0037 広島市中区中町 8-18 広島クリスタルプラザ 6 階
山口県	(公財) 山口県国際交流協会
	〒753-0021 山口市桜島 3-2-1 山口県宮野庁舎 2 階



都道府県名	団 体 名
	所 在 地
徳島県	(公財) 徳島県国際交流協会
	〒770-0831 徳島市寺島本町西 1-61 クレメントプラザ 6 階
香川県	(公財) 香川県国際交流協会
	〒760-0017 高松市番町 1-11-63
愛媛県	(公財) 愛媛県国際交流協会
	〒790-0844 松山市道後一万 1-1
高知県	(公財) 高知県国際交流協会
	〒780-0870 高知市本町 4-1-37
福岡県	(公財) 福岡県国際交流センター
	〒810-0001 福岡市中央区天神 1-1-1 アクロス福岡 8F/3F
佐賀県	(公財) 佐賀県国際交流協会
	〒840-0826 佐賀市白山 2-1-12 佐賀商工ビル 1 階
長崎県	(公財) 長崎県国際交流協会
	〒850-0862 長崎市出島町 2-11 出島交流会館 1 階
熊本県	熊本県国際協会
	〒862-8570 熊本市中央区水前寺 6-18-1 熊本県庁本館 5 階国際課内
大分県	(公財) 大分県芸術文化スポーツ振興財団おおいの国際交流プラザ
	〒870-0029 大分市高砂町 2-33 (B1F)
宮崎県	(公財) 宮崎県国際交流協会
	〒880-0805 宮崎市橘通東 4-8-1 カリーノ宮崎地下 1 階
鹿児島県	(公財) 鹿児島県国際交流協会
	〒892-0816 鹿児島市山下町 14-50 カクイックス県民交流センター 1 階
沖縄県	(公財) 沖縄県国際交流・人材育成財団
	〒901-2221 宜野湾市伊佐 3-4-1 3 階

※奈良県：地域国際化協会なし（平成 23 年度末に(財)なら・シルクロード博記念国際交流財団を解散



【参考】 公益財団法人山口県国際交流協会の概要

■ 協会の概要

名 称 等	公益財団法人山口県国際交流協会 ※ 総務大臣認定の地域国際化協会
設 立 年 月 日	平成 2 年 1 月 25 日
設 立 目 的	山口県における中核的な民間国際交流組織であって、本県の特性を生かした多面的な国際交流活動を通じて、県民の国際認識と国際理解を増進するとともに、世界に開かれた地域社会づくりと県民生活の向上に寄与することを目的とする。
所 在 地 等	〒753-0021 山口市桜畠 3-2-1 宮野庁舎 2F 電話(083)925-7353 FAX(083)920-4144 URL https://yiea.or.jp/
基 本 財 産	6 億 6,037 万円

■ 令和 8 年度事業概要（計画）

1 事業方針

山口県における中核的な民間国際交流組織として、本県の国際化の現状や課題を踏まえ、今後の活動の方向性を示した「山口県国際交流協会中期活動計画」（令和 6 年度から 5 か年間）に基づき、関係機関・団体等との連携の下、国際活動の一層の活発化に加えて、多文化共生の地域づくりに重点的に取り組んでいく。

この方針に基づき、令和 8 年度の重点施策は次のとおりとする。

《重点施策》

（1） 民間国際活動団体の中核的組織としての機能強化

県、市町、大学、関係機関等との円滑な協働・連携を図りながら、各地域の国際活動団体のニーズの把握や各団体等へのサポートなどの事業支援に努める。

また、情報の収集・提供機能の充実、広報活動の強化、個人・団体賛助会員の拡大などに取り組むことにより、協会のコーディネート機能の強化を図る。

（2） 地域社会における多文化共生の推進

日本人と外国人がお互いを尊重しながら、共に地域を創る一員として活躍することができる、多文化共生社会の実現に向け、県や市町、関係機関、民間国際活動団体等との連携を深めながら、多文化共生の啓発や外国人住民のための相談体制の充実、地域日本語教育の推進及び災害時の外国人支援の取組の充実を図り、外国人住民が豊かさを感じながら安全に安心して暮らすことができる地域づくりを目指す。

（3） 国際理解の促進、国際交流・国際協力の推進

本県の民間国際活動団体の中核的組織として、県民が主体となった国際交流・国際協力活動の活性化に向け、県民の国際理解の一層の促進と、民間団体等における主体的な国際交流・国際協力活動への支援に努める。

また、県の海外技術研修員の受入サポートなど、国際交流・国際協力を推進する。



2 事業内容

令和8年度においては、上記方針の下、引き続き、オンライン等も活用しながら、効率的かつ効果的な事業の実施に努める。

特に、令和元年6月に県委託事業で開設した「やまぐち外国人総合相談センター」の運営については、ネットワーク会議の活用など、効果的な運営等に一層努める。

また、令和2年度より受託している「地域日本語教育推進事業」については、地域日本語教育コーディネーターを配置し、引き続き県内における地域日本語教育の環境整備を図る。

さらに、運営基盤の強化を図るため、賛助会員の拡大等に積極的に取り組み、財務体質の強化に努める。

(1) 協会運営事業

ア “グローバル山口” 基金の造成

令和7年度造成目標額 民間出捐金200千円

イ 協会事業のPR及び賛助会員・事業用寄付の募集

各種イベントへの積極的な参加等を通じ、協会事業のPRを行うとともに、賛助会員の拡大を図る。また、事業用寄付金の募集を行う。

(2) 地域社会における多文化共生を推進する事業

ア 外国人のための日本語講座支援事業

県内の地域日本語教室の活動について広報等の支援を行う。※受託事業を除く

イ 外国人住民トータルサポート事業

外国人住民に対して、情報提供から相談、支援まで、総合的かつ継続的にサポートが行えるよう、その環境づくりを進める。

① 多文化共生啓発事業

多文化共生に関する研修会を実施し、県民の多文化共生に対する意識啓発を図る。

令和8年度は、県からの受託により、外国人対応に携わる関係機関職員等を対象としたやさしい日本語の研修会を開催する。

② 医療サポート事業

日本語が話せない外国人住民が医療機関を受診する場合などに、医療機関等からの依頼により、通訳サポーターを派遣するなどの支援を行う。

③ 留学生ホームビジット交流事業

大学や市が実施する同事業について、協会登録のホストファミリーへ周知するなどの支援を行う。

④ 外国人住民エンパワメント事業

外国人住民を対象に、地域におけるコミュニケーション能力や日本の生活文化への理解の向上を図るための講座を開催する。

令和8年度は、県からの受託により、外国人住民のための生活セミナーを開



催する。

⑤ 外国につながる子ども支援事業

外国にルーツを持つ子どもを支援するため、子どもたちが抱える課題や日本語指導の方法等について学ぶ講座を開催し、支援者の育成を図る。

ウ 大規模災害時における外国人支援研修事業

- ① 外国人住民の防災意識の啓発を目的として防災教室を実施する。
- ② 県民等を対象として、災害時の外国人支援について学ぶ講座を開催し、災害時外国人サポーターを養成する。
- ③ 県総合防災訓練等に参加し、災害時の外国人支援に関する啓発を行う。

(3) 県民の主体的な国際活動を支援しコーディネートする事業

国際活動助成金事業

県内の国際活動団体が行う多文化共生・国際交流事業、国際協力事業に対して助成金を交付する。

(4) 情報ネットワークを構築する事業

ア 情報収集提供事業

県内外の国際活動団体等とのネットワークや様々な広報媒体を活用して、多文化共生や国際交流・国際協力等に関する情報を幅広く収集し提供を行う。

イ 広報事業

県民等に向けた協会のパンフレットを作成・配布するとともに、ホームページ・SNS・メールマガジンの活用や外国人住民等キーパーソンとの連携を図る。

また、各種イベント会場における多文化共生や国際理解・国際交流・国際協力の啓発促進を通して、広報の充実や賛助会員の拡大に努める。

(5) 国際理解・国際交流・国際協力を推進する事業

ア 外国文化講座等開催事業

県国際交流員や外国人住民、海外在住経験者等を講師として、外国の文化や習慣等について幅広く学ぶ講座を実施する。

イ 青少年交流事業（山東省等関連）

山東省人民対外友好協会との友好交流協定に基づく青少年交流を実施する。

ウ 国際理解教材貸出事業

民族衣装や民族楽器等、国際理解教材の紹介、貸出しを行うことにより、県民の国際理解の促進を図る。

エ 海外技術研修員等受入事業

在外山口県人の子弟等を受け入れ、出身国の社会・経済の発展に貢献する人材の育成を図る県の事業に協力し、海外技術研修員の受入れを支援する。

(6) 受託事業

ア 多言語相談窓口設置受託事業（やまぐち外国人総合相談センター）



外国人住民等に対し、生活に係る情報提供や相談対応を多言語で行い、生活上の困りごとを抱える外国人への適切な支援につなげる。

実施体制は、職員のほか、多文化共生コーディネーター2名、多言語相談員4名（英語、中国語、ベトナム語、タガログ語）を配置する。

イ 地域日本語教育推進受託事業

県、市町等と連携し、外国人住民が生活に必要な基礎的な日本語を学習できる環境を整備するため、地域日本語教育コーディネーターを配置し、オンラインによる日本語クラスを開催するほか、引き続き日本語教育人材の養成や各機関との連携等に取り組む。

ウ 社会参画促進セミナー受託事業

外国人に選ばれる山口県となるための受入体制を整え、多文化共生を推進していくため、多文化共生啓発事業とし外国人対応に携わる関係機関職員等を対象としたやさしい日本語の研修会を開催する。

エ 社会制度習得セミナー受託事業

外国人に選ばれる山口県となるための受入体制を整え、多文化共生を推進していくため、外国人住民エンパワメント事業として外国人住民のための生活セミナーを開催する。



【参考】 一般財団法人山口県国際総合センターの概要

1 センターの概要

名 称 等	一般財団法人山口県国際総合センター
設 立 年 月 日	平成 7 年 6 月 1 日（平成 24 年 4 月 1 日から一般財団法人に移行）
設 立 目 的	国際総合センターの管理及び運営、貿易の促進、海外取引機会の拡大支援等を行うことにより、国際産業交流の推進とコンベンションの振興を図り、もって国際化の進展と地域産業の振興に寄与する。
所 在 地 等	〒750-0018 下関市豊前田町三丁目 3-1 国際貿易ビル 701 号 電話(083)231-5778 FAX(083)231-5787 URL https://www.kaikyomesse.jp/

2 令和 8 年度事業概要

国際経済交流の推進とコンベンションの振興、観光交流の促進を目的に施設の管理運営を実施していく。

ア 国際経済交流の推進

日中情勢を見極めながら、これまで財団が蓄積してきたノウハウやネットワークを活用し、県や下関市、関係機関等と引き続き連携して「中国への県産品販路開拓支援」など、県内中小企業に対して海外ビジネス活動の支援を実施していく。

① 県産品販路開拓等の海外ビジネス支援

- ・貿易相談等
- ・輸出入展示商談会開催の支援
- ・中国における県内中小企業の海外ビジネス展開への支援

② 貿易に携わる人材育成

- ・貿易実務セミナーの開催

③ 貿易に関する情報収集・提供

- ・海外進出企業の情報収集
- ・情報誌「メッセ海外通信」の発行及びインターネットの活用による情報発信

イ 産業交流の推進

国際経済交流の拠点機能を高めるため、貿易と地域産業の振興に取り組む。

① 海外ネットワーク等を活用した協力・支援

蓄積した海外ネットワークを活用し、タワーへのインバウンド誘致に努めるとともに、ジェトロ山口と連携して貿易の振興を図る。

② 地域との連携

- ・学生向けのキャリアアップセミナー等の開催

③ 貿易関係機関との連携

- ・「貿易関係機関団体情報交換会」の開催



3 施設「山口県国際総合センター（愛称：海峡メッセ下関）」の概要

本県の国際交流を促進するとともに、産業及び貿易の一層の振興を図るため、展示見本市会場及びイベントホールで構成するアリーナ、国際会議場や企業オフィス等からなる国際貿易ビルに加え、シンボルタワー（オーヴィジョン海峡ゆめタワー）を併設した総合的、多目的なコンベンション施設

① 施設

アリーナ (地上4階)	展示見本市会場 (約 1,900 m ²)	国内外の製品、物産などの見本市、即売会などの開催が可能な展示場
	イベントホール (約 1,100 m ²)	1,300 人収容可能で、コンサート、ファッションショー、講演会、スポーツ等多様な活用ができる多目的ホール
国際貿易ビル (地上10階)	国際会議場 (約 350 m ²)	4ヶ国同時通訳設備を持つグレードの高い国際会議場
	海峡ホール (約 350 m ²)	パーティーやレセプションのほか、各種集会にも利用可能なホール
	テナントオフィス等 (約 4,000 m ²)	海外事務所、輸出入関係企業が入居 レストランも設置
	その他の施設	大小会議室、応接室
海峡ゆめタワー (地上153 m)	展望室等 (約 2,400 m ²)	展望室の最上階の高さは日本有数の 143 m
駐車場	第一駐車場[屋内]	200 台収容（うち 50 台はテナント用）
	第二駐車場[屋外]	普通車 31 台、バス・大型車 7 台

- ② 設置主体 山口県、一般財団法人山口県国際総合センター
- ③ 所在地 下関市豊前田町三丁目3番1号
- ④ 敷地面積 7,841 m²
- ⑤ 延床面積 30,587 m²
- ⑥ 構造 鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄骨造、地下1階・地上10階
- ⑦ 指定管理者 一般財団法人山口県国際総合センター
- ⑧ 総事業費 202 億円（土地代を除く。）
- ⑨ オープン 平成8年(1996年)8月1日（海峡ゆめタワーは7月20日）

4 施設内にある関係事務所

- ・日本貿易振興機構(ジェトロ)山口貿易情報センター

7. そ の 他

7.1 旅券(パスポート)申請

- ★ 山口県で申請できる方は、日本国籍を有し、原則として山口県内に住民登録がある方です。
- ★ 紙の申請書による窓口申請のほか、マイナポータルを通じて電子申請ができます。
- ★ 申請の種類は、次のとおりです。

【新規】

- ① 旅券を初めて申請
- ② 前回取得した旅券が期限切れ
- ③ 有効な旅券を紛失又は焼失した場合

【その他：有効旅券を返納して切替】

- ① 旅券の残りの有効期間が1年未満
- ② 査証欄に余白がなくなった場合
- ③ 旅券面の記載事項に変更があった場合
- ④ 旅券の損傷、ICチップの故障があった場合

申請に必要な書類〔窓口申請の場合〕

- | | |
|---|----|
| ① 一般旅券発給申請書（10年用と5年用があります。） | 1通 |
| ② 戸籍謄本（6か月以内に発行されたもの） | 1通 |
| ③ 住民票（6か月以内に発行されたもの）
（県内に住民登録がある場合は不要） | 1通 |
| ④ 写真（6か月以内に撮影されたもの） | 1枚 |
| ⑤ 本人確認の書類 | |
| ⑥ 前回取得した旅券（旅券の有効期間が残っている場合は必ず） | |

申請に当たっての注意

(1) 手数料

パスポートを受け取る時に、収入印紙と山口県収入証紙で納めてください。

※ 令和5年3月27日以降に申請し、旅券を発行後6か月以内に受け取らずに失効させた場合、失効から5年以内に再度申請したときの手数料は通常より高くなります。

※ 令和8年10月1日から山口県収入証紙の廃止に伴い、県手数料の納付方法が変更になります。

【窓口申請の場合の手数料】（令和8年7月1日申請分から適用）

旅券の種類	収入印紙	山口県収入証紙	合計金額
10年 (18歳以上)	7,000 円	2,300 円	9,300 円
5年 (18歳未満)	2,500 円		4,800 円
残存有効期間同一 (18歳以上)	3,500 円		5,800 円



【電子申請の場合の手数料】（令和 8 年 7 月 1 日申請分から適用）

旅券の種類	収入印紙	山口県収入証紙	合計金額
10年 (18歳以上)	7,000 円	1,900 円	8,900 円
5年 (18歳未満)	2,500 円		4,400 円
残存有効期間同一 (18歳以上)	3,500 円		5,400 円

電子申請をする方は、手数料の支払いを「収入印紙・山口県収入証紙による納付」または「クレジットカードによる納付」のどちらかを選択できます。

(2) 代理提出ができる場合

代理人が申請書を提出する場合は、次の書類等が必要です。

- ア 申請者本人に関して必要な書類（申請者の本人確認の書類（原本）を含む。）
- イ 申請書裏面の「申請書類等提出委任申出書」の記入
- ウ 代理人の本人確認書類

(3) 代理提出ができない場合

- ア 有効旅券を紛失又は焼失した場合
- イ 非へボン式表記、長音表記、別名併記を希望する場合
- ウ 刑罰等関係欄に該当する場合
該当する項目のある申請者本人が、県旅券センターにお問い合わせください。
- エ 県内に住民登録がない場合
県外に住民登録しているが山口県内に住んでいる学生・単身赴任者等の方や外国からの一時帰国の方は、一定の条件に該当すれば山口県で申請ができる場合があります。詳しくは旅券窓口にお問い合わせください。
- オ 緊急・早期発給の場合
- カ 損傷の場合

(4) 申請者が未成年又は成年被後見人の場合

申請書裏面の「法定代理人署名」欄は、未成年の場合は父母等の親権者本人が、成年被後見人の場合は後見人が署名してください。

(5) 申請から受取までの日数

市（本所）・町での申請の場合は 11 日目、市（取扱のある総合支所等）で申請の場合は 12 日目から受け取ることができます。（土・日・祝日・年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日）は日数に含まれません。）

(6) 受取の窓口

市（本所及び総合支所等）・町の窓口で申請した場合は、申請した市（本所のみ）・町の窓口でお受け取りください。

旅券の受取には必ず本人がおいでください。

県内の旅券申請窓口

(1) 市町の窓口【一般申請】 ※取扱日、取扱時間は、各窓口へお問い合わせください。

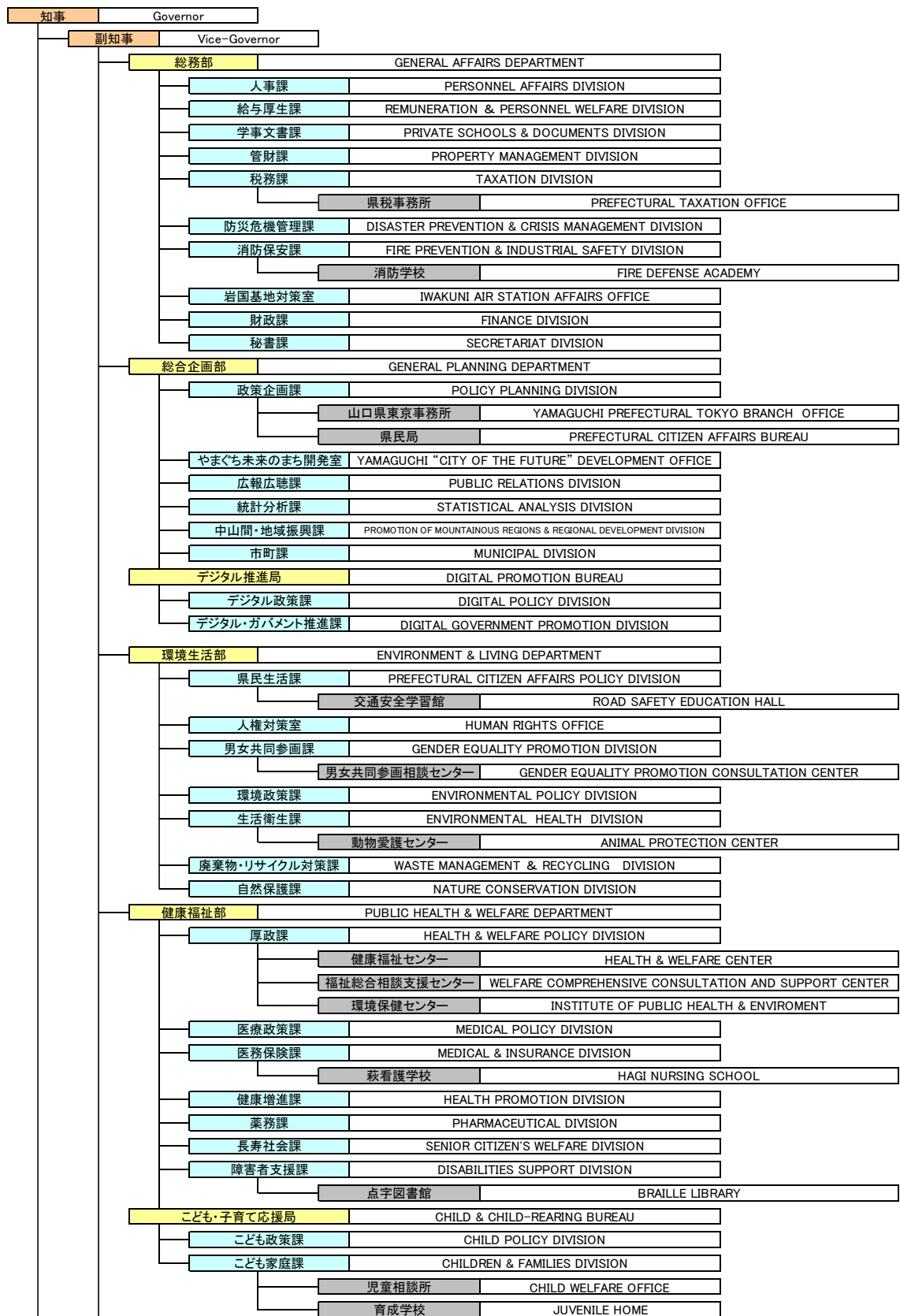
市 町 名	担当課名	所 在 地	電 話
下 関 市	パスポート センター	〒750-8521 下関市南部町 1-1	083-231-5046
宇 部 市	市民課	〒755-8601 宇部市常盤町 1-7-1	0836-34-8240
山 口 市	戸籍住民課	〒753-8650 山口市亀山町 2-1	083-934-2987
萩 市	市民課	〒758-8555 萩市江向 510	0838-25-3493
防 府 市	市民課	〒747-8501 防府市寿町 7-1	0835-25-2385
下 松 市	市民課	〒744-8585 下松市大手町 3-3-3	0833-45-1854
岩 国 市	市民課	〒740-8585 岩国市今津町 1-14-51	0827-29-5041
光 市	市民課	〒743-8501 光市中央 6-1-1	0833-72-1422
長 門 市	市民窓口課	〒759-4192 長門市東深川 1339-2	0837-23-1226
柳 井 市	市民生活課	〒742-8714 柳井市南町 1-10-2	0820-22-2111
美 祢 市	市民課	〒759-2292 美祢市大嶺町東分 326-1	0837-52-5230
周 南 市	市民課	〒745-8655 周南市岐山通 1-1	0834-22-8293
山 陽 小野田市	パスポート センター	〒757-8634 山陽小野田市大字鴨庄 94 山陽総合事務所内	0836-71-1516
周 防 大 島 町	大島総合支所	〒742-2192 周防大島町大字小松 126-2	0820-74-1001
和 木 町	住民サービス課	〒740-8501 和木町和木 1-1-1	0827-52-2194
上 関 町	住民課	〒742-1402 上関町大字長島 448	0820-62-0312
田布施町	町民福祉課	〒742-1592 田布施町大字下田布施 3440-1	0820-52-5811
平 生 町	町民福祉課	〒742-1195 平生町大字平生町 210-1	0820-56-7113
阿 武 町	戸籍税務課	〒759-3622 阿武町大字奈古 2636	08388-2-0500

(2) 県の窓口【特別申請のみ】

緊急(人道的な理由のみ)等、刑罰等関係欄該当などの場合(要事前連絡)
 [取扱日・時間] 月曜日～金曜日 / 9時～17時(土・日・祝日、年末年始を除く)

窓 口 名	所 在 地	電 話
山口県旅券センター	〒753-8501 山口市滝町 1-1 県庁 1 階	083-933-2352

7.2 山口県行政機構図の英語表記



産業労働部	INDUSTRY & LABOR DEPARTMENT
産業政策課	INDUSTRIAL POLICY DIVISION
山口県大阪事務所	YAMAGUCHI PREFECTURAL OSAKA BRANCH OFFICE
計量検定所	WEIGHTS & MEASURES VERIFICATION OFFICE
産業脱炭素化推進室	INDUSTRIAL DECARBONIZATION PROMOTION OFFICE
企業立地推進課	ENTERPRISE PROMOTION DIVISION
経営金融課	MANAGEMENT & FINANCE DIVISION
イノベーション推進課	INNOVATION PROMOTION DIVISION
労働政策課	LABOR POLICY DIVISION
産業人材課	INDUSTRIAL HUMAN RESOURCES DIVISION
東部高等産業技術学校	EAST YAMAGUCHI VOCATIONAL TRAINING SCHOOL
西部高等産業技術学校	WEST YAMAGUCHI VOCATIONAL TRAINING SCHOOL
観光スポーツ文化部	TOURISM, SPORTS & CULTURE DEPARTMENT
観光政策課	TOURISM POLICY DIVISION
観光プロモーション推進室	TOURISM PROMOTION OFFICE
インバウンド推進室	INBOUND TOURISM PROMOTION OFFICE
交通政策課	TRANSPORT POLICY DIVISION
国際課	INTERNATIONAL DIVISION
スポーツ推進課	SPORTS PROMOTION DIVISION
文化振興課	CULTURAL PROMOTION DIVISION
県立美術館	YAMAGUCHI PREFECTURAL ART MUSEUM
萩美術館・浦上記念館	HAGI URAGAMI MUSEUM
農林水産部	AGRICULTURE, FORESTRY & FISHERIES DEPARTMENT
農林水産政策課	AGRICULTURE, FORESTRY & FISHERIES POLICY DIVISION
農林水産事務所	AGRICULTURE, FORESTRY AND FISHERIES PROMOTION OFFICE
下関農林事務所	SHIMONOSEKI AGRICULTURE AND FORESTRY OFFICE
下関水産振興局	SHIMONOSEKI FISHERIES PROMOTION BUREAU
農林総合技術センター	AGRICULTURE & FORESTRY GENERAL TECHNOLOGY CENTER
ぶちうまやまぐち推進課	YAMAGUCHI FOOD MARKETING DIVISION
農業振興課	AGRICULTURAL PROMOTION DIVISION
農村整備課	RURAL AREA DEVELOPMENT DIVISION
畜産振興課	ANIMAL HUSBANDRY PROMOTION DIVISION
森林企画課	FORESTRY PLANNING DIVISION
森林整備課	FOREST DEVELOPMENT & CONSERVATION DIVISION
水産振興課	FISHERIES PROMOTION DIVISION
水産研究センター	FISHERIES RESEARCH CENTER
漁港漁場整備課	FISHING PORTS & FISHING GROUNDS MAINTENANCE DIVISION
土木建築部	PUBLIC WORKS & CONSTRUCTION DEPARTMENT
監理課	PUBLIC WORKS & CONSTRUCTION POLICY DIVISION
土木建築事務所	PUBLIC WORKS & CONSTRUCTION OFFICE
港湾管理事務所	HARBOR MANAGEMENT OFFICE
港務所	HARBOR AFFAIRS OFFICE
技術管理課	TECHNICAL MANAGEMENT DIVISION
道路整備課	ROAD MAINTENANCE DIVISION
道路建設課	ROAD CONSTRUCTION DIVISION
都市計画課	URBAN PLANNING DIVISION
山口きらら博記念公園 交流拠点化推進室	YAMAGUCHI KIRARA EXPO MEMORIAL PARK EXCHANGE CENTER PROMOTION OFFICE
砂防課	EROSION CONTROL DIVISION
河川課	RIVER DIVISION
ダム管理事務所	DAM MANAGEMENT OFFICE
港湾課	PORTS & HARBORS DIVISION
山口宇部空港事務所	YAMAGUCHI-UBE AIRPORT OFFICE
建築指導課	ARCHITECTURAL GUIDANCE DIVISION
住宅課	HOUSING DIVISION
会計管理局	ACCOUNTING BUREAU
会計課	ACCOUNTING DIVISION
物品管理課	OFFICE SUPPLIES DIVISION

7.3 国・県内外の動向

年	海外の動き	国内の動き	県内の動き
平成 3 年 (1991 年)	湾岸戦争勃発 ソ連崩壊	牛乳とオレンジの輸入自由化実施	超高温材料研究センターオープン
平成 4 年 (1992 年)	地球環境サミット開催（リオデ ジャネイロ） 中国・韓国国交樹立	輸入・対内投資法施行 国連平和維持活動（PKO）協力法施行	衛星通信ネットワーク運用開始 山東省友好協定締結 10 周年
平成 5 年 (1993 年)	欧州連合（EU）発足 エリトリア国独立	在日韓国・朝鮮人の指紋押捺廃止 環境基本法施行 GATT ウルグアイ・ラウンド農業交 渉受入れ決定	文化振興財団設立 女性財団設立
平成 6 年 (1994 年)	欧州経済地域（EEA）発足 北米自由貿易協定（NAFTA）発効 国連国際人口開発会議開催（カイロ） パラオ共和国独立	純国産大型ロケット H2 の打ち上 げ成功 子供の権利条約を批准 関西国際空港開港	FAZ 計画承認（下関市） 県立大学に国際文化学部設置
平成 7 年 (1995 年)	世界貿易機関（WTO）設立 国連創設 50 周年	阪神・淡路大震災発生 自治体国際協力推進大綱指針作成 （自治省） 地方分権推進法施行、新食糧法施 行	地方分権推進本部設置 南加県人会 90 周年 在墨県人会 10 周年
平成 8 年 (1996 年)	アジア欧州会議（ASEM）首脳会議開 催（バンコク） 韓国が OECD に加盟 世界食糧サミット開催（ローマ）	川崎市が政令指定都市初の国籍条 項撤廃 ペルーの日本大使公邸襲撃事件発生	政府調達に関する協定の適用開始 国際交流室から国際課へ組織変更 県民文化ホールいわくに・国際総 合センター完成 国際会議観光都市に下関市が認定
平成 9 年 (1997 年)	香港返還 アジア通貨危機 メキシコ移住 100 周年	地球温暖化防止会議開催・京都議 定書採択 消費税を 5%へ引き上げ	「やまぐち国際化推進ビジョン」策 定 山東省友好協定締結 15 周年 慶尚南道姉妹提携 10 周年 ブラジル・ペルー県人会 70 周年 ホノルル県人会 40 周年
平成 10 年 (1998 年)	欧州中央銀行設立 ハワイ日系人協会 40 周年	21 世紀の国土グランドデザイン策定 外為法改正 金融システム改革法施行 特定非営利活動促進法施行	「やまぐち未来デザイン 21」策 定 秋吉台国際芸術村オープン
平成 11 年 (1999 年)	欧州単一通貨「ユーロ」導入 カンボジアが ASEAN に加盟 世界の人口 60 億人に ペルー移住 100 周年	景気テコ入れのための超金融緩和 策実施 環境アセスメント法施行 男女共同参画社会基本法施行	地球温暖化防止プログラム策定 萩国際大学開学 環境影響評価条例施行 「日韓海峡沿岸県市道知事交流会 議」へ参加 県民活動支援センター設置
平成 12 年 (2000 年)	コンピュータ 2000 年問題 南北朝鮮首脳会談開催（平壤） 国連食糧農業機関（FAO）が世界で 8 億 3 千万人が栄養失調と報告	地方分権一括法施行 地域国際交流推進大綱及び自治体 国際協力推進大綱における民間団 体の位置づけ通知（総務省） 九州・沖縄サミット開催 人権教育及び人権啓発の推進に関 する法律施行	山口宇部空港新ターミナルビルオ ープン 男女共同参画推進条例施行 カウアイ島県人会 10 周年 市町村合併推進本部設置
平成 13 年 (2001 年)	国連エイズ特別総会開催（ニュー ヨーク） 米国同時多発テロ発生 米英がタリバンへの攻撃 中国が WTO 加盟	中央省庁等改革実施 えひめ丸ハワイ沖で沈没 韓国、日本の歴史教科書の是正要 求 国内初の牛海綿状脳症（BSE）発生 テロ対策特別措置法施行	県庁舎 ISO14001 認証取得 山口大学に東アジア研究科設置 山口きらら博開催（国際交流館出 展）、トライアスロン W 杯大会開催 やまぐち情報スーパーネットワー ク運用開始 日韓海峡沿岸県市道知事交流会議

年	海外の動き	国内の動き	県内の動き
			開催 スペイン・ナバラ州との姉妹提携 共同宣言
平成 14 年 (2002 年)	東チモール民主共和国独立 持続可能な開発に関するサミット 開催 (ヨハネスブルク) インドネシア・バリ島で爆破事件発 生	アフガニスタン復興支援国際会議 開催 日韓共催 W 杯サッカー大会開催 日朝首脳会談開催・日朝平壤宣言調 印 北朝鮮拉致被害者帰国 シンガポールとの自由貿易協定 (FTA) 発効 構造改革特別区域法公布	県民活動促進条例施行 やまぐち県民活動きらめき財団設立 IWC 第 54 回年次総会開催 世界地方都市十字路口会議開催 山東省友好協定締結 20 周年
平成 15 年 (2003 年)	イラク戦争勃発 SARS (重症急性呼吸器症候群) 発生 ブラジル戦後移住 50 周年・移住 95 周年	日本・ASEAN 交流年 イラク復興支援特別措置法施行 地上デジタル放送開始	「新・やまぐち国際化推進ビジョ ン」策定 米米フォーラム開催 世界少年野球大会開催 スペイン・ナバラ州との姉妹提携調 印
平成 16 年 (2004 年)	スペイン列車爆破テロ発生 アテネオリンピック開催 インド洋大津波発生	高病原性鳥インフルエンザ発生 新潟県中越地震発生	山東省との「緑の架け橋」造成事業 議定書調印 第 1 回在外山口県人会世界大会開 催 ワールドパートナーシップ・フォ ーラム in 萩開催
平成 17 年 (2005 年)	国連創設 60 周年 イラク国民議会選挙実施 ロンドン同時爆破テロ 米国南部に超大型ハリケーン襲来	日・EU 市民交流年 日韓友情年 2005 愛知万博開催	南加県人会 100 周年 在墨県人会 20 周年 技能五輪・アビリンピック開催 カウアイ島県人会 15 周年
平成 18 年 (2006 年)	パラグアイ移住 70 周年 トリノ冬季オリンピック開催 モンテネグロ独立	日中観光交流年 日豪交流年	国民文化祭開催
平成 19 年 (2007 年)	原油価格高騰 サブプライム問題表面化	日印交流年 新潟県中越沖地震発生	山東省友好協定締結 25 周年 慶尚南道姉妹提携 20 周年 ブラジル・ペルー県人会 80 周年 ホノルル県人会 50 周年 第 2 回在外山口県人会世界大会開 催 (ブラジル)
平成 20 年 (2008 年)	北京オリンピック開催 ブラジル移住 100 周年 ハワイ日系人協会 50 周年 世界的な金融危機 コソボ共和国独立	日伯交流年 日本インドネシア友好年	ナバラ州姉妹提携 5 周年
平成 21 年 (2009 年)	日本人ペルー移住 110 周年 新型インフルエンザの世界的流行	日本オーストリア交流年 日本・ドナウ交流年 2009 日メコン交流年 2009 日本ハンガリー交流年	日韓海峡沿岸県市道交流知事会議 開催 山口・防府豪雨災害発生
平成 22 年 (2010 年)	バンクーバー冬季オリンピック開催 上海万博開催	日独交流 150 年 宮崎県で口蹄疫発生 「子ども手当」支給開始 生物多様性に関する世界会議開催 (名古屋) 東北新幹線全線開業	県観光交流局設置 カウアイ島県人会 20 周年 2010 全国伝統的工芸品フェスタ in 萩開催
平成 23 年 (2011 年)	中東で反政府デモ拡大 米軍がオサマ・ビンラディン氏を殺 害 南スーダン共和国独立	東日本大震災発生 九州新幹線全線開業 アナログ放送終了 (被災地除く)	おいでませ! 山口国体・おいでま せ! 山口大会 第 3 回在外山口県人会世界大会
平成 24 年 (2012 年)	ロンドンオリンピック開催	日中国交正常化 40 周年 東京スカイツリー開業	山東省友好協定締結 30 周年 慶尚南道姉妹提携 25 周年 ブラジル・ペルー県人会 85 周年

年	海外の動き	国内の動き	県内の動き
			岩国錦帯橋空港開港
平成 25 年 (2013 年)	アルジェリア人質拘束事件発生	風疹の流行 日本スペイン交流 400 周年 日本・ベトナム外交関係樹立 40 周年 日本・ASEAN 友好協力 40 周年	山口・萩豪雨災害発生 ナバラ州姉妹提携 10 周年
平成 26 年 (2014 年)	ソチ冬季オリンピック開催 エボラ出血熱でWHOが緊急事態宣言	日・カリブ交流年 デング熱約 70 年ぶりに発生 御嶽山の噴火 消費税 8%へ引き上げ	岩国豪雨災害発生 ベトナム・ビンズン省との友好・協力に関する覚書調印
平成 27 年 (2015 年)	ネパール大地震 ミラノ国際万博	口永良部島新岳が噴火 明治日本の産業革命遺産が世界文化遺産に登録 平成 27 年 9 月関東・東北豪雨	世界スカウトジャンボリー 第 4 回在外山口県人会世界大会 ねんりんピック
平成 28 年 (2016 年)	リオデジャネイロオリンピック開催 バンクーバーテロ事件発生	伊勢志摩サミット開催 日本の国連加盟 60 周年 熊本地震発生 日露首脳会談（ソチ市） 日露首脳会談（長門市）	旧県庁舎・旧県会議事堂創 100 周年
平成 29 年 (2017 年)	日露首脳会談（モスクワ） イギリスがEU離脱を正式通知	日印友好交流年 「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群が世界文化遺産に登録	ロシア・クラスノダール地方との協力に関する協定の締結 山東省友好協定締結 35 周年 ブラジル・ペルー県人会創立 90 周年 慶尚南道姉妹提携 30 周年 日韓海峡沿岸県市道交流知事会議
平成 30 年 (2018 年)	平昌冬季オリンピック 米朝首脳会談（シンガポール）	長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産が世界文化遺産に登録 西日本豪雨災害	ナバラ州姉妹提携 15 周年 山口ゆめ花博
令和元年 (2019 年)	米朝首脳会談（ハノイ） エボラ出血熱でWHOが緊急事態宣言（コンゴ） 香港で大規模デモ拡大	日ペルー交流年 「令和」に改元 ラグビーW杯日本大会開催 消費税 10%へ引き上げ	ベトナム・ビンズン省覚書締結 5 周年
令和 2 年 (2020 年)	新型コロナウイルス感染症の世界的流行を受け、WHOがパンデミック宣言 イギリスがEU離脱 黒人男性死亡による人種差別抗議拡大	東京 2020 オリンピック延期決定 新型コロナウイルス感染拡大を受け、緊急事態宣言を全国に発令	需要回復事業の実施（「行こうよ。やまぐちプレミアムキャンペーン」等）
令和 3 年 (2021 年)	新型コロナウイルス感染症変異株流行	東京 2020 オリンピック開催 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種開始	第 5 回在外山口県人会世界大会（オンライン） デジタル推進局の設置
令和 4 年 (2022 年)	ロシアによるウクライナ侵略 世界人口 80 億人突破	約 32 年ぶりの円安 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の増加により、10 月より水際対策大幅緩和	アメリカ・ハワイ州姉妹提携調印 山東省友好協定締結 40 周年 慶尚南道姉妹提携 35 周年
令和 5 年 (2023 年)	トルコ・シリア地震	新型コロナウイルス感染症 5 類移行 出入国管理および難民認定法の改正 日越外交関係樹立 50 周年 日本・ASEAN 友好協力 50 周年	ナバラ州姉妹提携 20 周年 第 6 回在外山口県人会世界大会 ベトナム・ビンズン省との介護分野における協力に関する覚書調印
令和 6 年 (2024 年)	パリオリンピック開催	日米観光交流年	ベトナム・ビンズン省覚書締結 10 周年 ベトナム・ビンズン省「産業人材の



年	海外の動き	国内の動き	県内の動き
			送り出しと受入れの協定に関する合意議事録」
令和7年 (2025年)	G7サミット	日韓国交正常化60周年 2025日・中米交流年 大阪・関西万博開催	メキシコ山口県人会40周年
令和8年 (2026年)	ミラノ・コルティナ冬季オリンピック	日・フィリピン国交正常化70周年 日本国連加盟70周年	アメリカ・ハワイ州姉妹都市サミット インドネシアとの産業人材分野における協力に関する覚書調印